

八千代市 人口ビジョン

(令和5年改訂版)

令和5年3月



【目 次】

第1章 人口ビジョンの改訂にあたって	1
1 人口ビジョン改訂の背景と趣旨	1
2 人口ビジョンの対象期間	1
3 改訂のポイント	2
第2章 人口動向分析	5
1 人口の推移	5
(1) 総人口の推移	5
(2) 年齢3区分別人口の推移	7
(3) 市内地区別人口の動向	8
(4) 世帯の動向	10
2 自然増減（出生・死亡の状況）の推移	11
(1) 出生・死亡数の推移	11
(2) 合計特殊出生率の推移	12
(3) 出産・子育て意識と希望出生率	14
(4) 未婚率（20～39歳）の推移	16
(5) 生涯未婚率の推移	18
(6) 初婚者の年齢	19
3 社会増減（転入・転出の状況）の推移	20
(1) 転入・転出数の推移	20
(2) 年齢階級別の転入・転出状況	21
(3) 定住率の状況	24
(4) 転入元・転出先の状況	25
4 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ	27
5 就業者等の動向	29
(1) 就業者数の状況	29
(2) 産業別人口の状況	33
(3) 事業所数の推移	35
(4) 通勤流動	36
(5) 通学流動	38
第3章 将来人口推計	41
1 推計の方法	41
2 基本推計	42
(1) 総人口の推計結果	42
(2) 年齢階層別人口の推計結果	43
(3) 地域別人口の推計結果	47
3 人口推計シミュレーション	50
(1) シミュレーションの概要	50
(2) シミュレーションの結果	51

第4章 人口の将来展望	55
1 目指すべき将来の方向	55
2 人口の将来展望	56
第5章 資料編	57
1 結婚・出産・子育てに関する市民意識調査の概要	57
(1) 実施内容	57
(2) 調査の結果	57
2 転入・転出に関するアンケート調査の概要	62
(1) 実施内容	62
(2) 【転出の方】調査の結果	62
(3) 【転入の方】調査の結果	65

第1章

人口ビジョンの改訂にあたって

第1章 人口ビジョンの改訂にあたって

1 人口ビジョン改訂の背景と趣旨

わが国では、2008年より人口減少時代に突入し、地域の維持や人口減少の克服という課題に直面している。

このような中、2014年9月に、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むためのまち・ひと・しごと創生本部が、国において設置された。

さらに、まち・ひと・しごと創生を進めるための基本法的位置付けとして、2014年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同法に基づき、2014年12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

その「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中では、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられている。

なお、「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めることとされている。

本市は、1967年の市制施行後、これまで5次にわたる総合計画を策定してきた。2021年3月に策定した「第5次総合計画」では、「誇りと愛着」「共生と自立」「安心と安全」を基本理念として定め、将来都市像として「人がつながり 未来につなぐ 緑豊かな 笑顔あふれるまち やちよ」を掲げてまちづくりを進めてきた。

国全体の人口減少の中においても、依然として本市の人口は増加を続けており、この傾向は今後6年程度続くものと見込まれている。しかしながら、将来的には、全国的な傾向と同様、人口減少に転じることが予測されている。

人口問題に特効薬はなく、各種の対策が成果を示すまでには一定の時間がかかるものであることを考えれば、人口減少に直面していないこの段階で先手を打っておくことが必要である。

このようなことから、本市においても、人口動向を分析し将来展望を示す「八千代市人口ビジョン」を2016年3月に策定し、2020年3月に改訂したところである。2020年3月の改訂から3年経過し、この間に令和2年国勢調査の結果が示されたことから、今般、改訂を行うものである。

2 人口ビジョンの対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間を踏まえて、2060年までを対象とする。

第1章 人口ビジョンの改訂にあたって

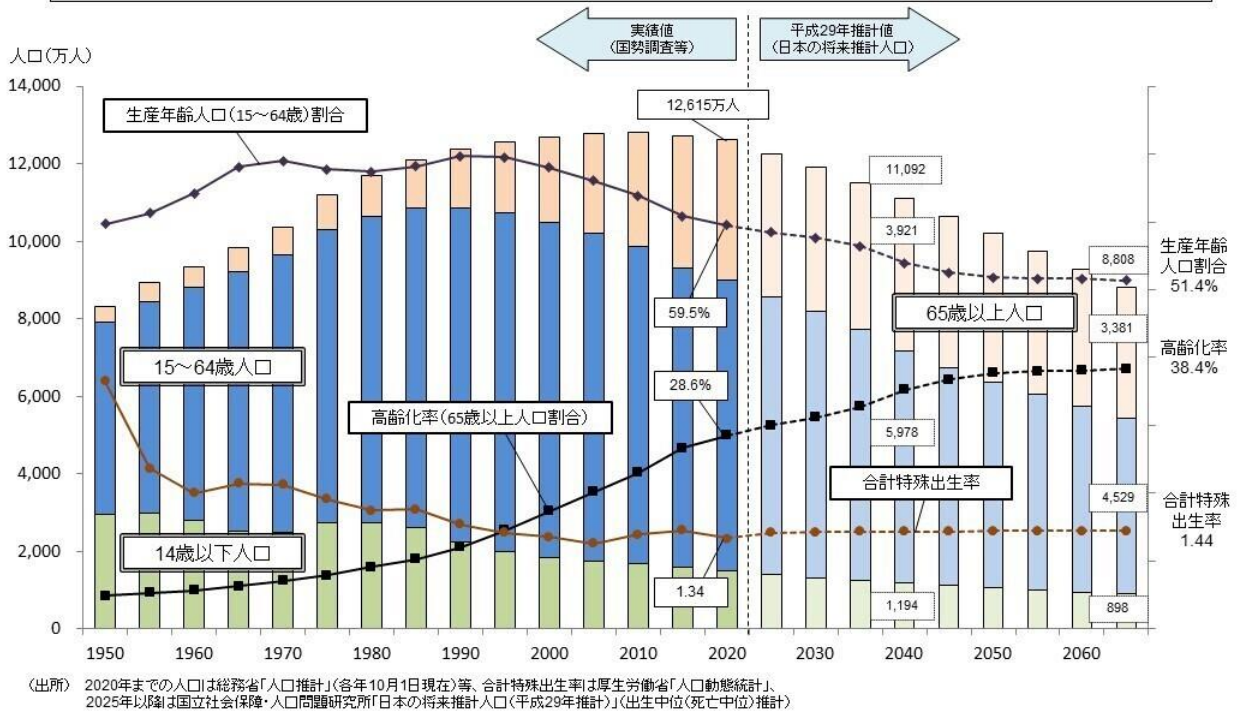
3 改訂のポイント

「八千代市人口ビジョン」は、2020年3月に改訂しているが、本市の人口は、改訂以降、推計値を上回る傾向で増加を続けており、2020年改訂時には想定し得なかった新たな住宅開発などにより、今後も人口増加の傾向が強まることが予想されている。

また、令和2年国勢調査の結果が公表され、新たな人口動向分析が可能となったことから、改めて本市の人口の現状を把握し、目指すべき将来の方向及び人口の将来展望を示すため、改訂を行った。

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」において、人口問題をめぐる現状と見通しとして、以下の点があげられている。

(1) 人口減少の現状と見通し

① 加速する人口減少

2008年をピークに日本の総人口は減少局面に入り、減少スピードは今後加速度的に高まっていく。

② 人口減少の地方から都市部への広がり

既に地方の中核都市にも及んでいる日本の人口減少は、最後は大都市を巻き込んで広がっていくこととなる。

③ 高齢化の現状と見通し

2018年時点で、我が国の高齢化率は28.1%となった。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には38%を超える水準まで高まると推計されている。

(2) 東京への一極集中の現状と見通し

東京圏には、約3,700万人、日本の総人口の約29%(2018年)もの人が住んでいる。欧米の比較的人口の多い国では、首都圏の人口比率は5~15%程度であり、我が国における東京圏への人口の集中度合いは相当程度高いものとなっている。今日、東京圏は、通勤時間、家賃等の居住に係るコストにおいて、地方に比したデメリットを有している。また、過度な東京圏への一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

参考：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

第2章

人口動向分析

第2章 人口動向分析

1 人口の推移

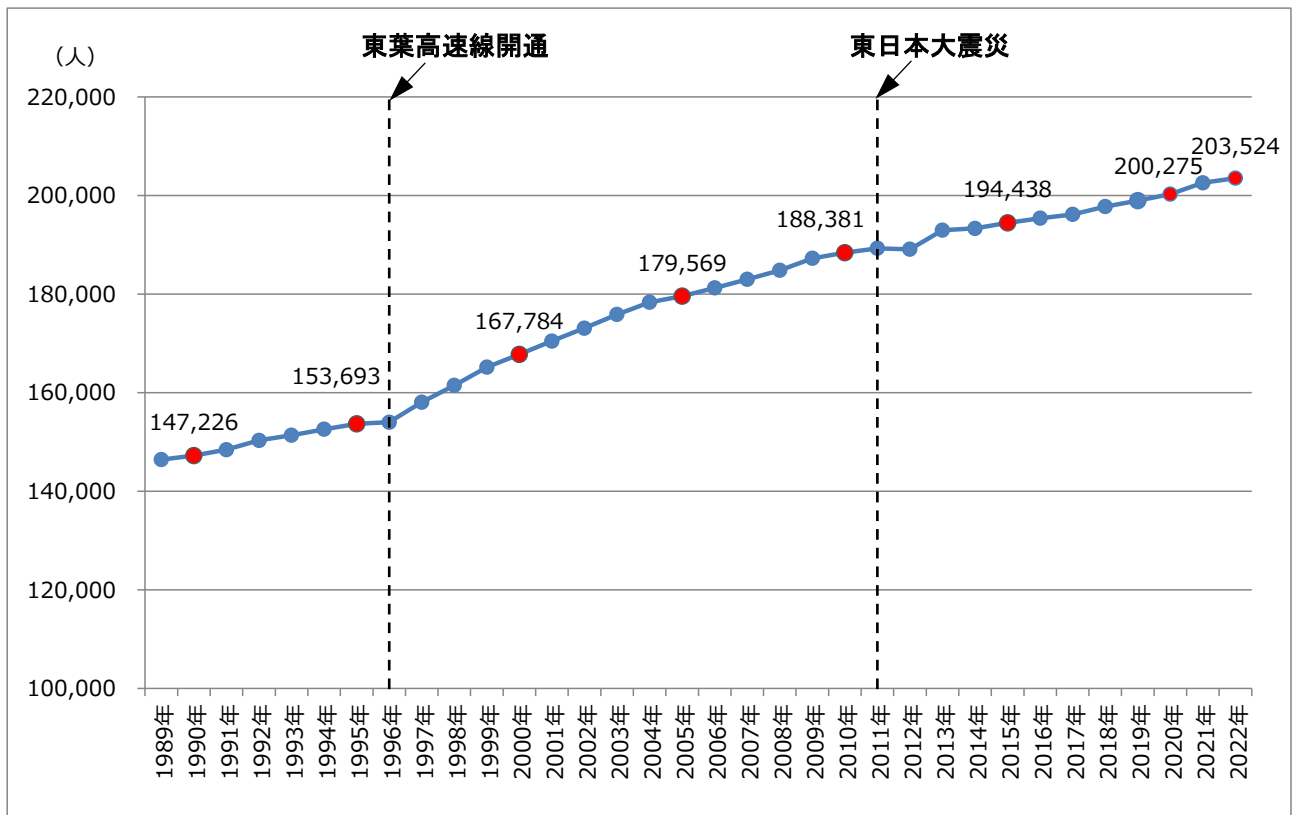
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、1967年に市制が施行されて以来、東日本大震災を受けた2011年から2012年を除き、増加を続けており、2022年3月末時点では、203,524人となっている。

1989年以降の総人口の推移を見ると、東葉高速線が開通した1996年以降の増加傾向が強くなっている。

総人口の推移（八千代市）

各年3月31日現在



資料：住民基本台帳

注) 2013年以後の数値は外国人を含み、2012年以前の数値は外国人を含んでいない。

第2章 人口動向分析

周辺市の総人口の推移との比較

		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
八千代市	人口(人)	154,009	168,848	180,729	189,781	193,152	199,498
	対 1995年比	100.0	109.6	117.3	123.2	125.4	129.5
白井市	人口(人)	47,450	50,431	53,005	60,345	61,674	62,441
	対 1995年比	100.0	106.3	111.7	127.2	130.0	131.6
印西市	人口(人)	72,278	79,780	81,102	88,176	92,670	102,609
	対 1995年比	100.0	110.4	112.2	122.0	128.2	142.0
佐倉市	人口(人)	162,624	170,934	171,246	172,183	172,739	168,743
	対 1995年比	100.0	105.1	105.3	105.9	106.2	103.8
流山市	人口(人)	146,245	150,527	152,641	163,984	174,373	199,849
	対 1995年比	100.0	102.9	104.4	112.1	119.2	136.7
柏市	人口(人)	362,880	373,778	380,963	404,012	413,954	426,468
	対 1995年比	100.0	103.0	105.0	111.3	114.1	117.5
千葉市	人口(人)	856,878	887,164	924,319	961,749	971,882	974,951
	対 1995年比	100.0	103.5	107.9	112.2	113.4	113.8
船橋市	人口(人)	540,817	550,074	569,835	609,040	622,890	642,907
	対 1995年比	100.0	101.7	105.4	112.6	115.2	118.9
習志野市	人口(人)	152,887	154,036	158,785	164,530	167,909	176,197
	対 1995年比	100.0	100.8	103.9	107.6	109.8	115.2

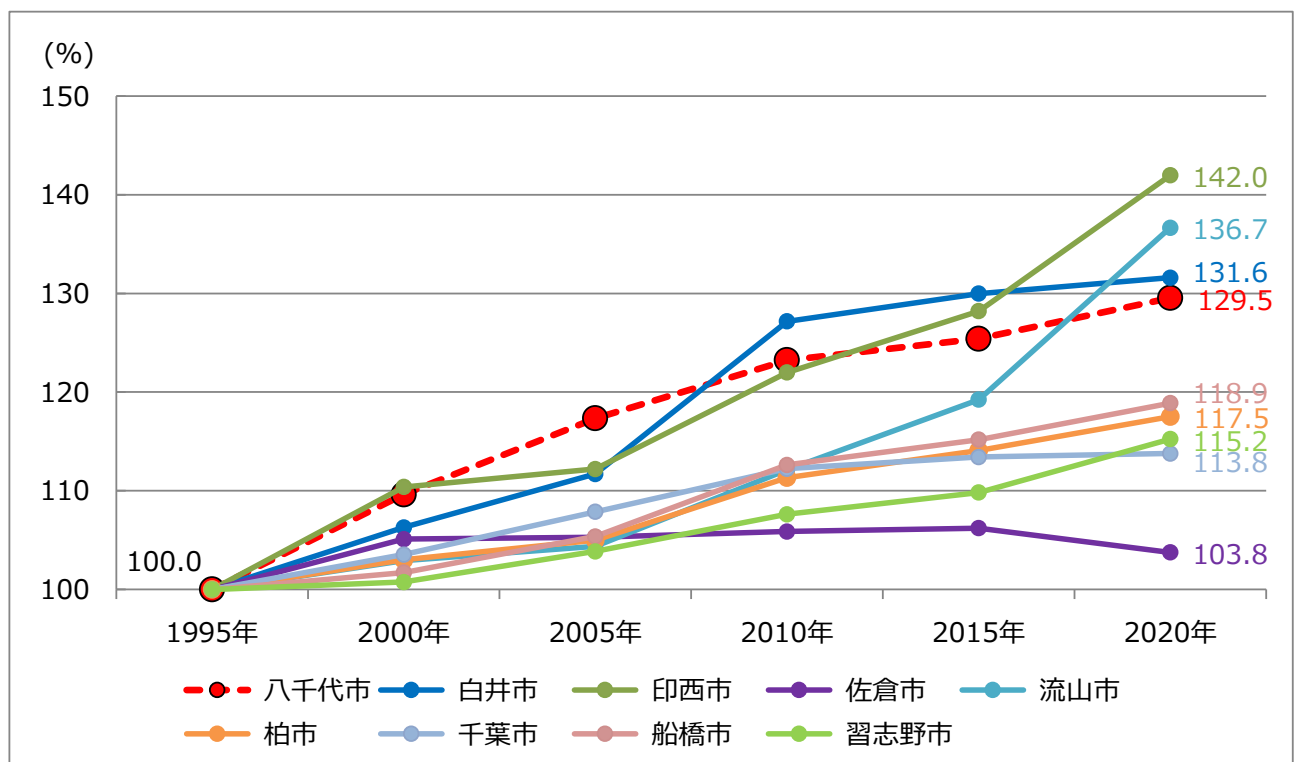
※対1995年比とは、1995年を100とした場合の値

※柏市は2005年に沼南町と合併（合併前の人口は合算した値）。

※印西市は2010年に印旛村、本埜村と合併（合併前の人口は合算した値）。

資料：国勢調査

周辺市の総人口の推移との比較



資料：国勢調査

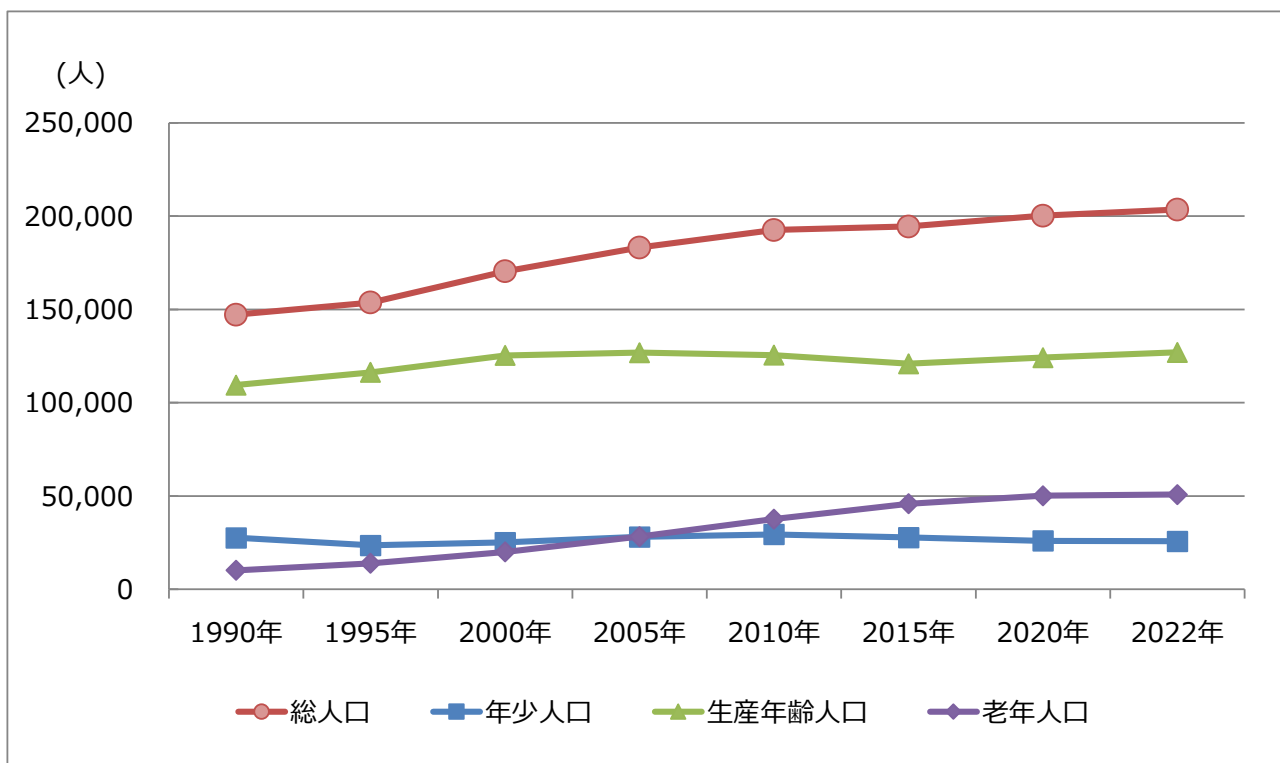
(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口（65歳以上）が増加傾向を続ける一方、年少人口（0～14歳）は2010年をピークに増加から減少に転じ、生産年齢人口（15歳～64歳）は、2005年をピークに減少に転じていたが、2015年以降は増加に転じている。

また、老年人口は、2005年には年少人口を上回ることとなり、総人口に占める割合が2022年には25%にまで高まっていることから、高齢化の進展が顕著となっている。

年齢3区分別人口の推移

各年3月31日現在



(各年3月31日現在) 単位：人

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年
総人口	147,226	153,693	170,447	183,171	192,570	194,438	200,275	203,524
年少人口	27,618	23,500	25,094	28,069	29,442	27,743	25,949	25,704
生産年齢人口	109,464	116,310	125,358	126,850	125,476	120,882	124,183	127,035
老年人口	10,144	13,883	19,995	28,252	37,652	45,813	50,143	50,785
高齢化率	6.9%	9.0%	11.7%	15.4%	19.6%	23.6%	25.0%	25.0%

※人口は外国人を含む（ただし、1990、1995年の人口は外国人を含まない）

※年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上

※高齢化率：総人口に対する老年人口の占める割合

資料：住民基本台帳

第2章 人口動向分析

(3) 市内地区別人口の動向

市内を40地区に区分した単位での人口分布では、面積が大きい大和田新田が約35,000人と最も多くの人口を抱え、そのほか、八千代台北、勝田台、ゆりのき台、緑が丘西で1万人を超える人口を擁している。

2015年から2022年の変化をみると、各地区の開発動向等により増減の差が目立ち、最も増加数、増加率が大きいのは、土地区画整理事業が施行された緑が丘西である。一方、高津団地、村上団地、米本団地といった比較的開発年次が古い住宅団地の地区で減少数が大きいのが目立っている。

市内地区別人口変動状況

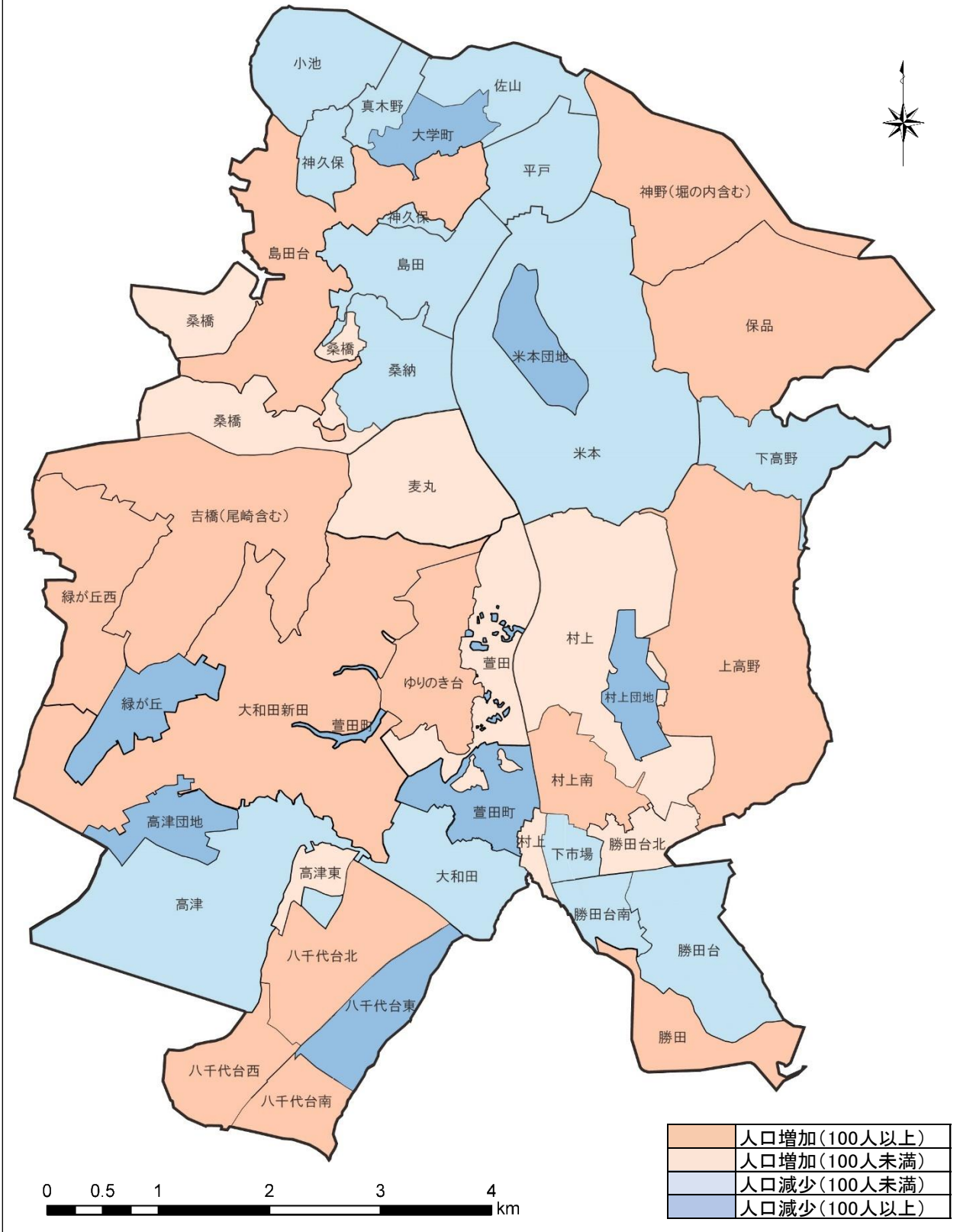
地区名	人口(人)		同増減数(人)	同増減率(%)	
	2015/3/31	2022/3/31			
1 大和田	8,760	8,744	-16	-0.183	
2 萱田町	5,303	5,197	-106	-1.999	
3 萱田	4,339	4,406	67	1.544	
4 ゆりのき台	11,325	12,208	883	7.797	
5 大和田新田	34,624	35,480	856	2.472	
6 高津	8,215	8,132	-83	-1.010	
7 緑が丘	9,239	8,878	-361	-3.907	
8 緑が丘西	1,538	10,393	8,855	575.748	
9 高津東	1,928	1,991	63	3.268	
10 高津団地	8,013	6,842	-1,171	-14.614	
11 桑納	127	98	-29	-22.835	
12 麦丸	496	519	23	4.637	
13 吉橋(尾崎含む)	1,556	1,739	183	11.761	
14 真木野	44	35	-9	-20.455	
15 神久保	80	69	-11	-13.750	
16 小池	305	270	-35	-11.475	
17 桑橋	395	426	31	7.848	
18 佐山	216	201	-15	-6.944	
19 平戸	303	261	-42	-13.861	
20 島田	441	375	-66	-14.966	
21 島田台	1,594	1,808	214	13.425	
22 大学町	1,537	1,356	-181	-11.776	
23 村上南	5,702	6,166	464	8.137	
24 村上	6,410	6,469	59	0.920	
25 下市場	2,013	1,949	-64	-3.179	
26 村上団地	7,146	5,937	-1,209	-16.919	
27 勝田台北	3,769	3,852	83	2.202	
28 上高野	9,681	9,957	276	2.851	
29 下高野	164	142	-22	-13.415	
30 米本	1,965	1,916	-49	-2.494	
31 神野(堀の内含む)	367	751	384	104.632	
32 保品	808	1,047	239	29.579	
33 米本団地	6,148	5,152	-996	-16.200	
34 勝田台	11,764	11,741	-23	-0.196	
35 勝田	1,426	1,540	114	7.994	
36 勝田台南	3,010	2,921	-89	-2.957	
37 八千代台東	8,676	8,305	-371	-4.276	
38 八千代台西	6,516	6,899	383	5.878	
39 八千代台南	6,270	6,427	157	2.504	
40 八千代台北	12,225	12,925	700	5.726	
計	194,438	203,524	9,086	4.673	

人口増加(100人以上)
人口増加(100人未満)
人口減少(100人未満)
人口減少(100人以上)

第2章 人口動向分析

人口変動状況

【2022年3月31日対2015年3月31日】

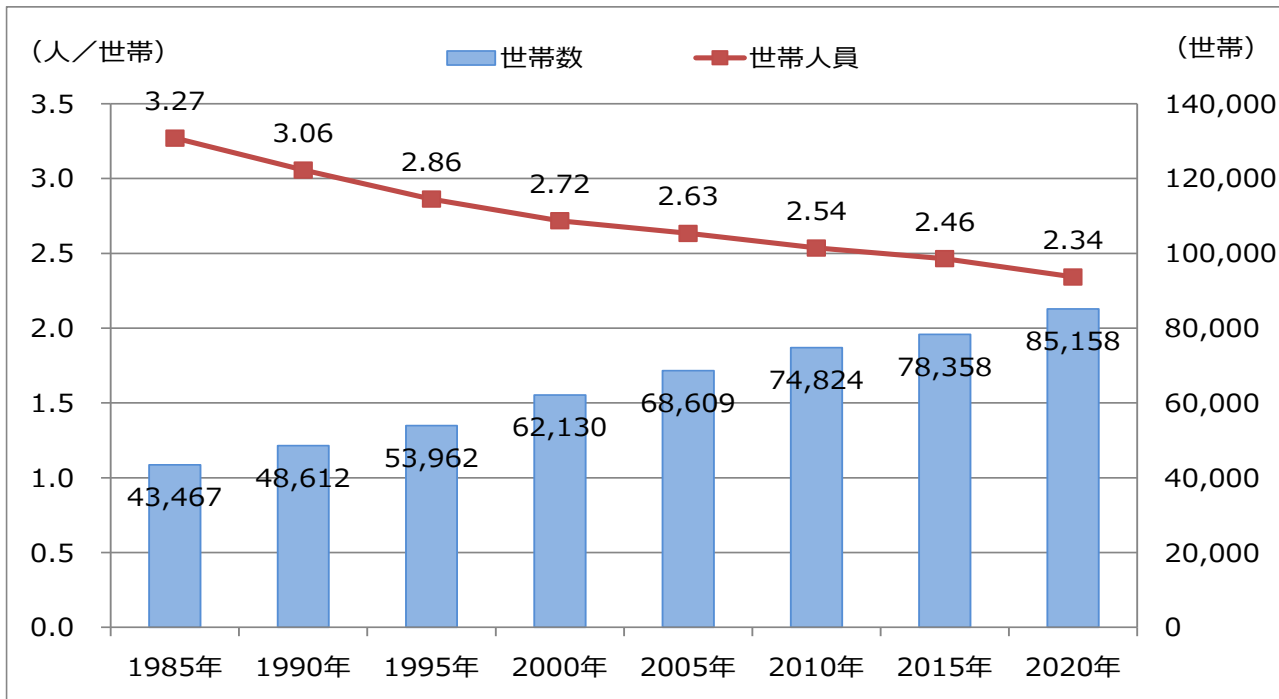


第2章 人口動向分析

(4) 世帯の動向

世帯数及び世帯人員の推移をみると、世帯数は人口に合わせて増加傾向にあるが、世帯人員（1世帯あたりの平均人員）は減少傾向にある。1995年には3人を下回り、2020年には1世帯あたり2.34人／世帯となっている。

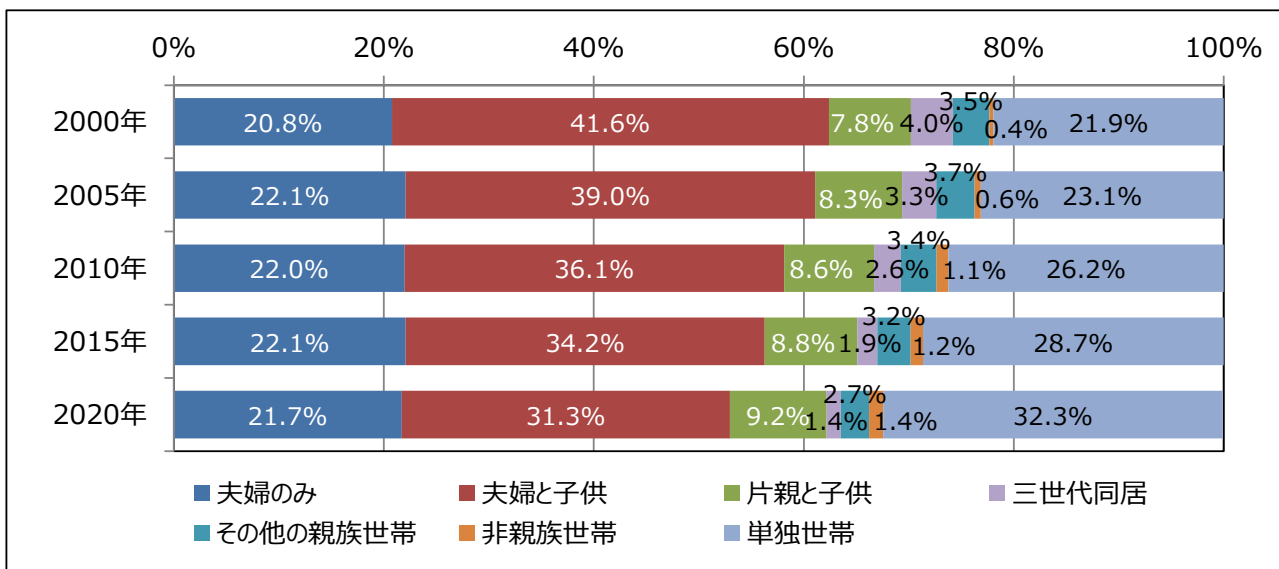
世帯数・世帯人員の推移



資料：国勢調査

また、世帯類型別の構成の推移をみると、「夫婦と子供」といういわゆる核家族や「三世帯同居」の割合が減少傾向にある一方、「単独世帯」や「片親と子供」の割合が増加を続けている。

世帯類型の構成の推移



資料：国勢調査

2 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

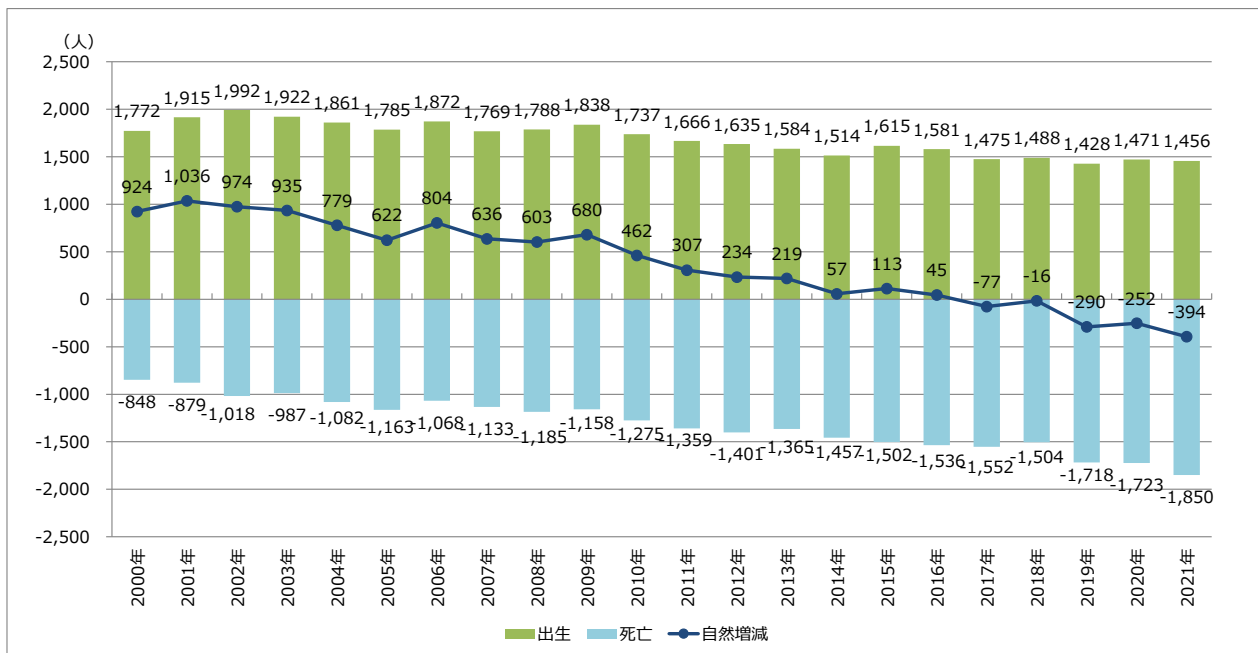
(1) 出生・死亡数の推移

出生数は2010年以降、概ね減少傾向にあり、2021年では1,456人となっている。

一方、死亡数は高齢化の影響に伴い、年々増加傾向にあり、2015年には1,500人を超え、2021年では1,850人となっている。

出生数から死亡数を差し引いた自然増減数は、出生数の減少、死亡数の増加に伴い低下が続き、2017年以降はマイナス（自然減）に転じている。

出生・死亡数の推移（八千代市）



※2012年までは各年4月1日～翌年3月31日、2013年以降は1月1日～12月31日の数値

※2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数値

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

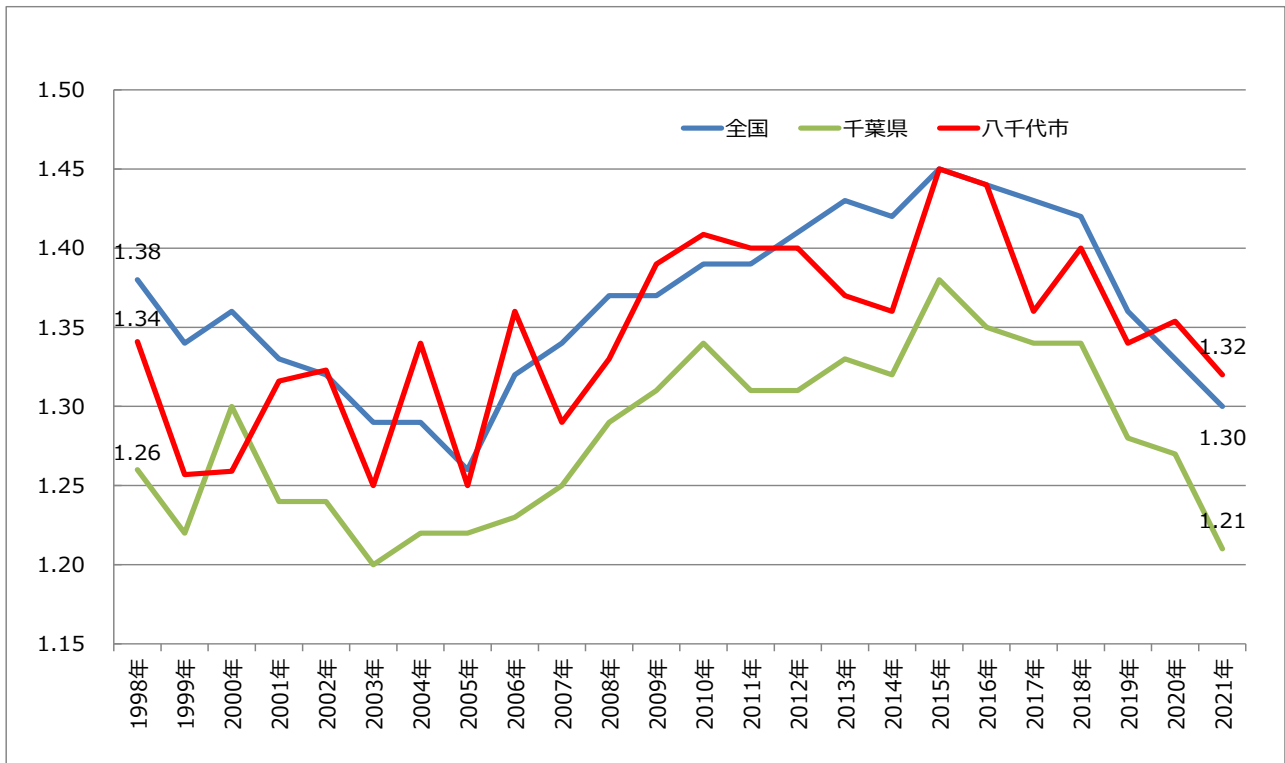
第2章 人口動向分析

(2) 合計特殊出生率の推移

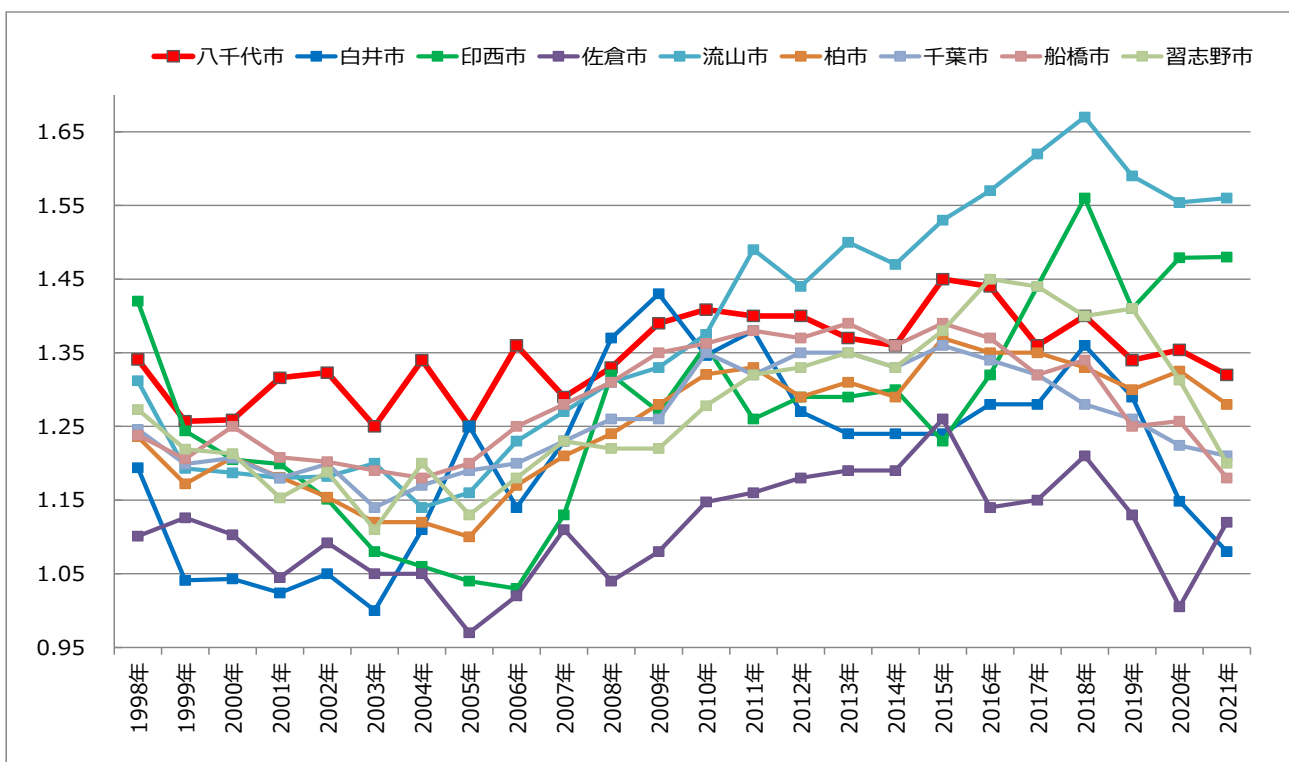
本市の合計特殊出生率は1998年以降「1.25～1.35」を推移し、2008年から増加傾向にあったが、2015年以降は、千葉県平均よりは高いものの、減少傾向にある。

周辺市の中では、比較的高い値で推移している。

合計特殊出生率（全国・千葉県・八千代市との比較）



合計特殊出生率（周辺市との比較）



第2章 人口動向分析

合計特殊出生率推移の比較

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
八千代市	1.45	1.44	1.36	1.40	1.34	1.35	1.32
全国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30
千葉県	1.38	1.35	1.34	1.34	1.28	1.27	1.21
白井市	1.24	1.28	1.28	1.36	1.29	1.15	1.08
印西市	1.23	1.32	1.44	1.56	1.41	1.48	1.48
佐倉市	1.26	1.14	1.15	1.21	1.13	1.01	1.12
流山市	1.53	1.57	1.62	1.67	1.59	1.55	1.56
柏市	1.37	1.35	1.35	1.33	1.30	1.33	1.28
千葉市	1.36	1.34	1.32	1.28	1.26	1.22	1.21
船橋市	1.39	1.37	1.32	1.34	1.25	1.26	1.18
習志野市	1.38	1.45	1.44	1.40	1.41	1.31	1.20

資料：千葉県衛生統計年報（人口動態）

第2章 人口動向分析

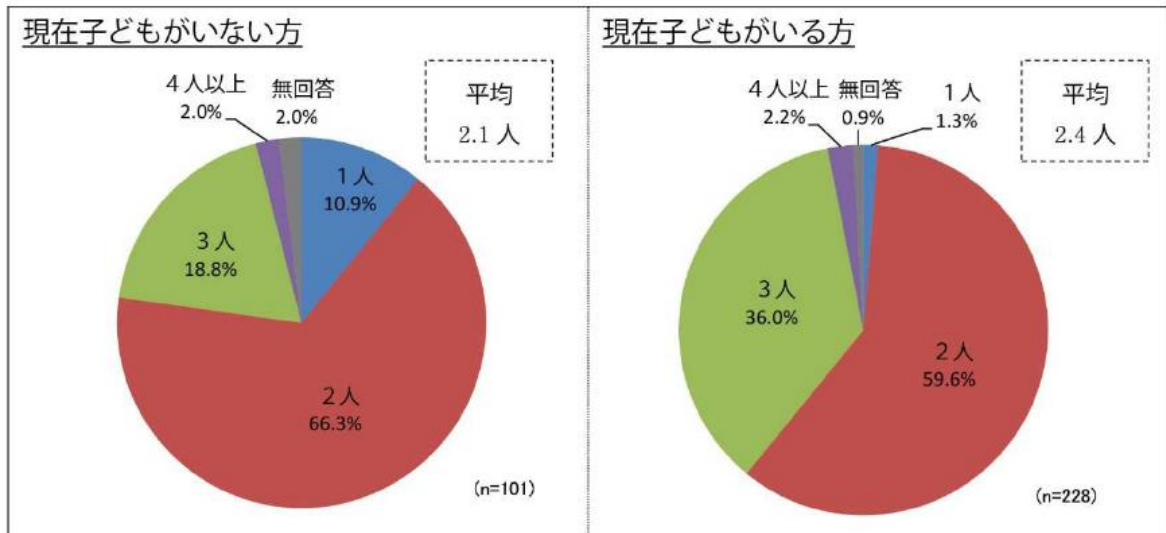
(3) 出産・子育て意識と希望出生率

本市で2015年に実施した「結婚・出産・子育てに関する市民意識調査」の結果によると、理想の子どもの人数は、子どもの有無に関わらず「2人」が最も多かった。

なお、現在の子どもの人数が理想とする（していた）子どもの人数より少ない理由としては、「経済的負担が大きいから」が約半数で最も多くを占めていた。

これらの結果から、本市における「希望出生率」を算出すると、1.87と算出される。

結婚・出産・子育てに関する市民意識調査結果



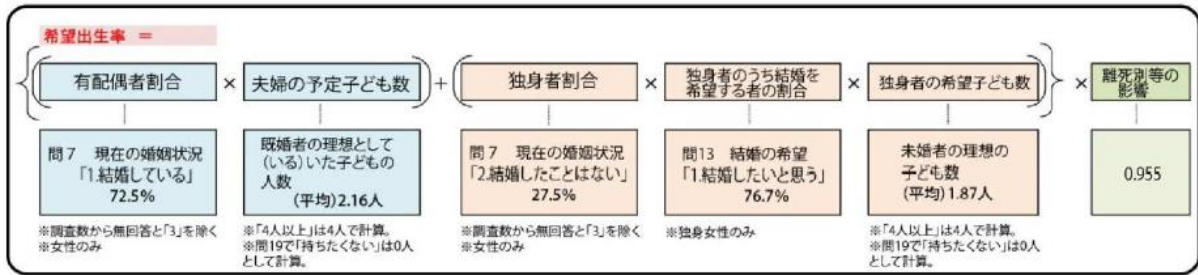
【調査概要】

調査対象：市内在住の16歳以上49歳以下の男女
調査票本数：1,500人
調査方法：郵送による配布・回収
回収率：392件（26.1%）
調査期間：2015年7月16～7月31日

※平均の算出：「4人以上」は4人として計算

この調査結果も踏まえ、本市における希望出生率が以下のように計算される。

八千代市 希望出生率算出方法と算出結果



希望出生率 =
$$\{(0.725 \times 2.16) + (0.275 \times 0.767 \times 1.87)\} \times 0.955 \div 1.87$$

【数値根拠】

項目	数値	根拠
有配偶者割合	72.5%	16～49歳女性の有配偶者の割合
夫婦の予定子ども数	2.16人	16～49歳男女（有配偶者）の理想の子ども数
独身者割合	27.5%	100－有配偶者割合
独身者のうち結婚を希望する者の割合	76.7%	16～49歳独身女性のうち「結婚したいと思う」と回答した割合
独身者の希望子ども数	1.87人	16～49歳独身女性のうち「結婚したいと思う」と回答した方の理想の子ども数
離死別等の影響	0.955	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響

※国民の希望出生率＝1.8

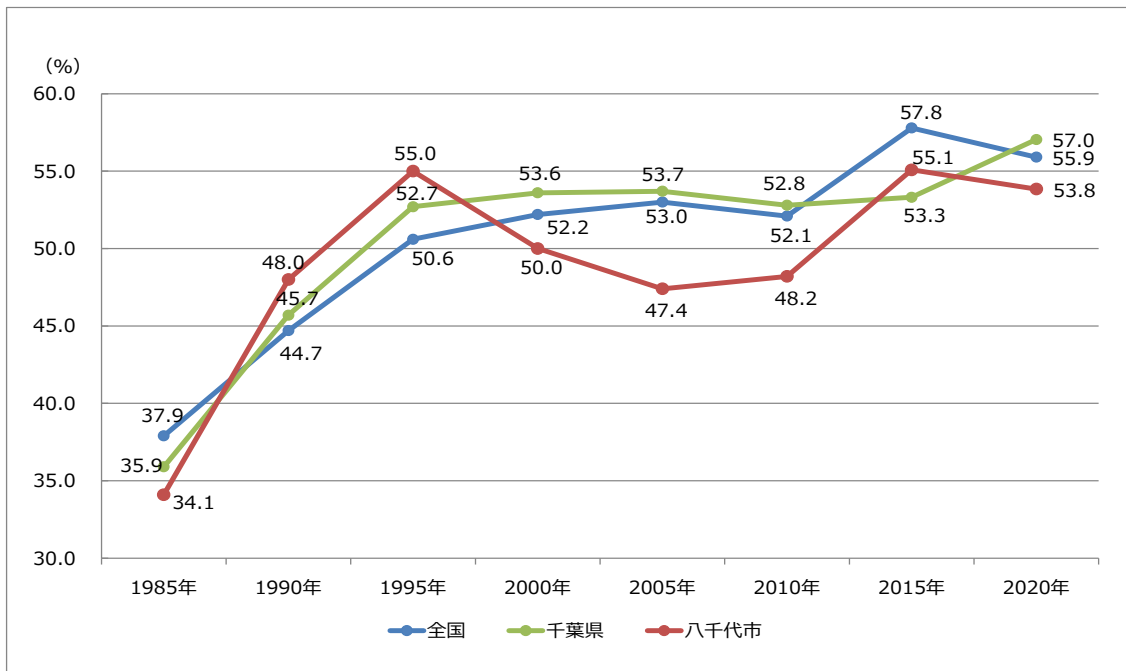
※「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞」記載の算定式に準拠

第2章 人口動向分析

(4) 未婚率（20～39歳）の推移

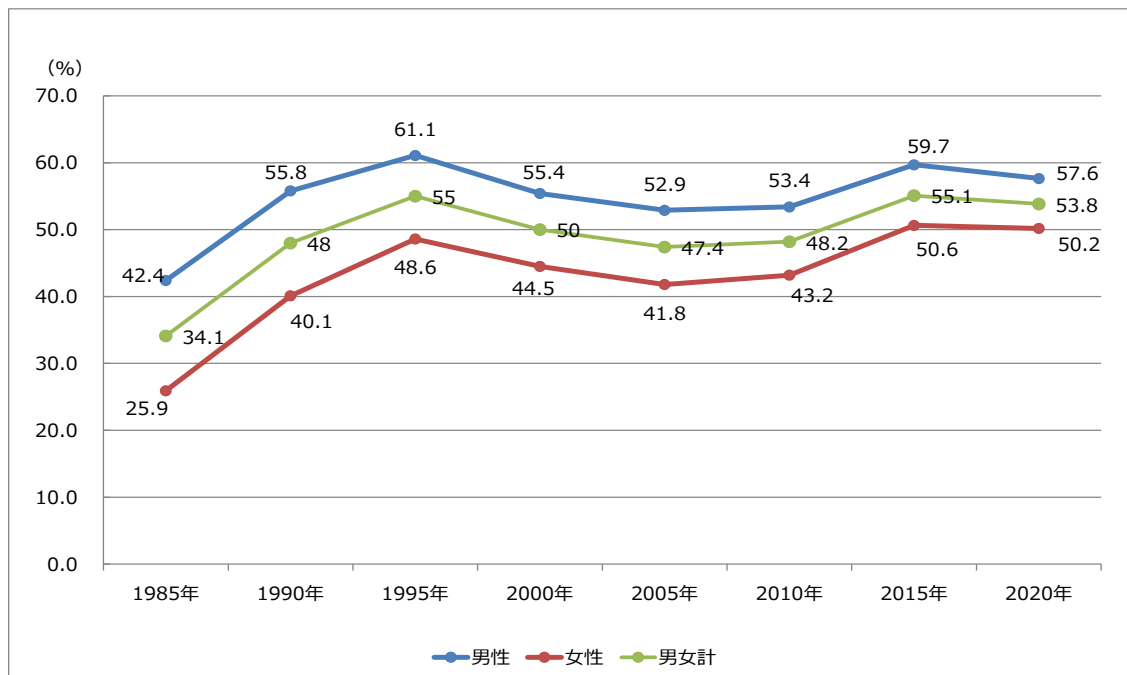
本市の未婚率の推移を見ると、1995年までは上昇を続け、それ以降は一時的に低下し、2015年には55.1%と上昇したものの、2020年では53.8%と再び低下し、千葉県（57.0%）よりも低くなっている。

未婚率の推移（全国・千葉県との比較）



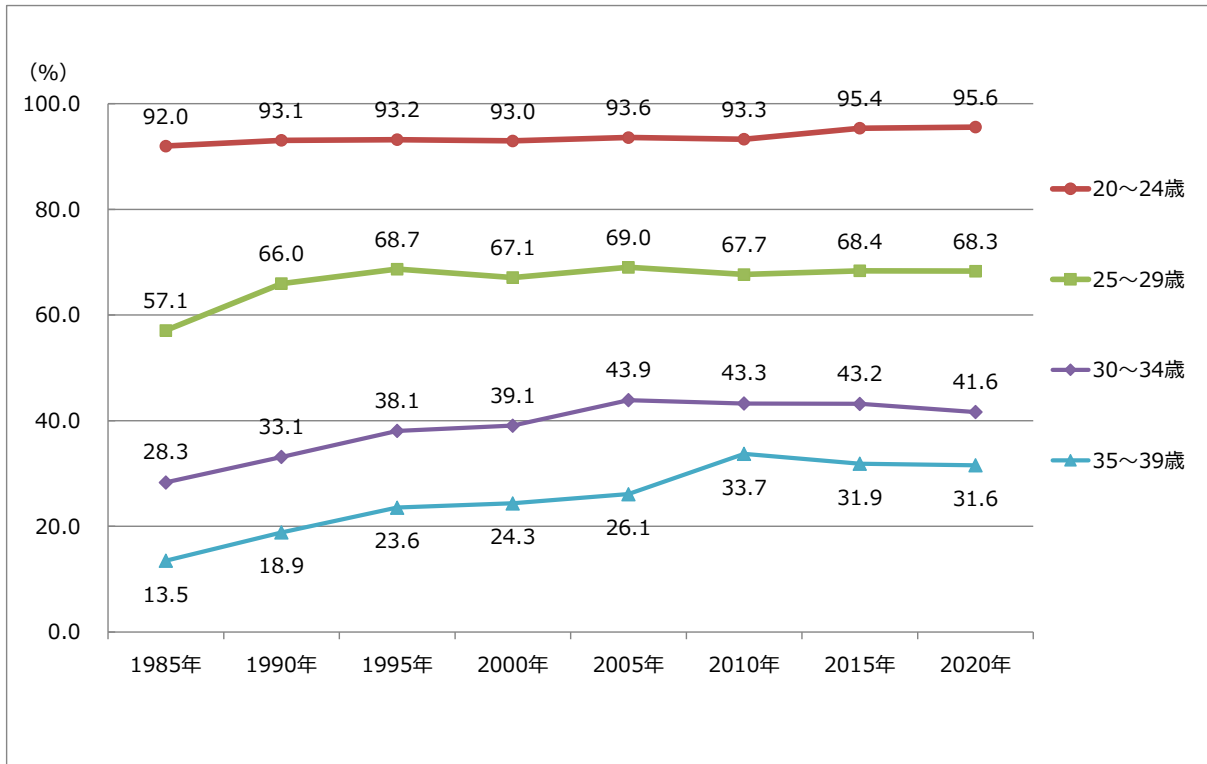
資料：国勢調査

男女別未婚率の推移（八千代市）



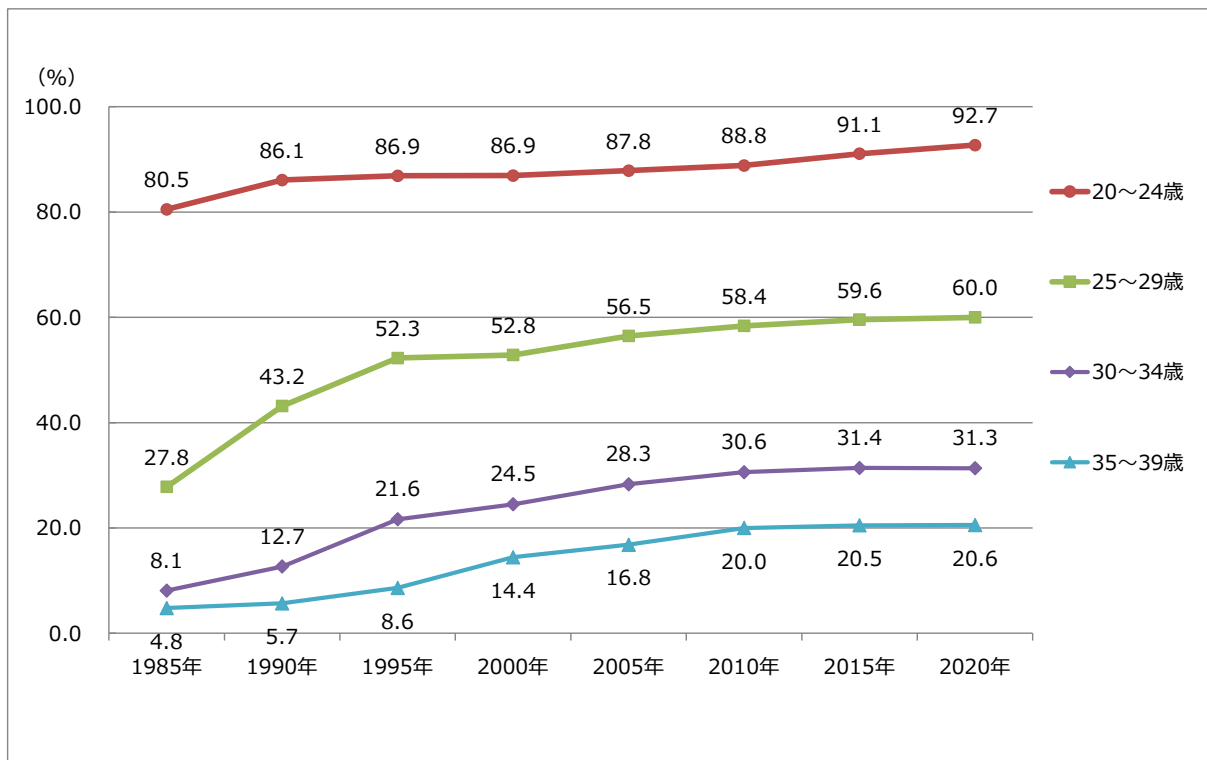
資料：国勢調査

年齢区分ごとの未婚率（八千代市・男性）



資料：国勢調査

年齢区分ごとの未婚率（八千代市・女性）



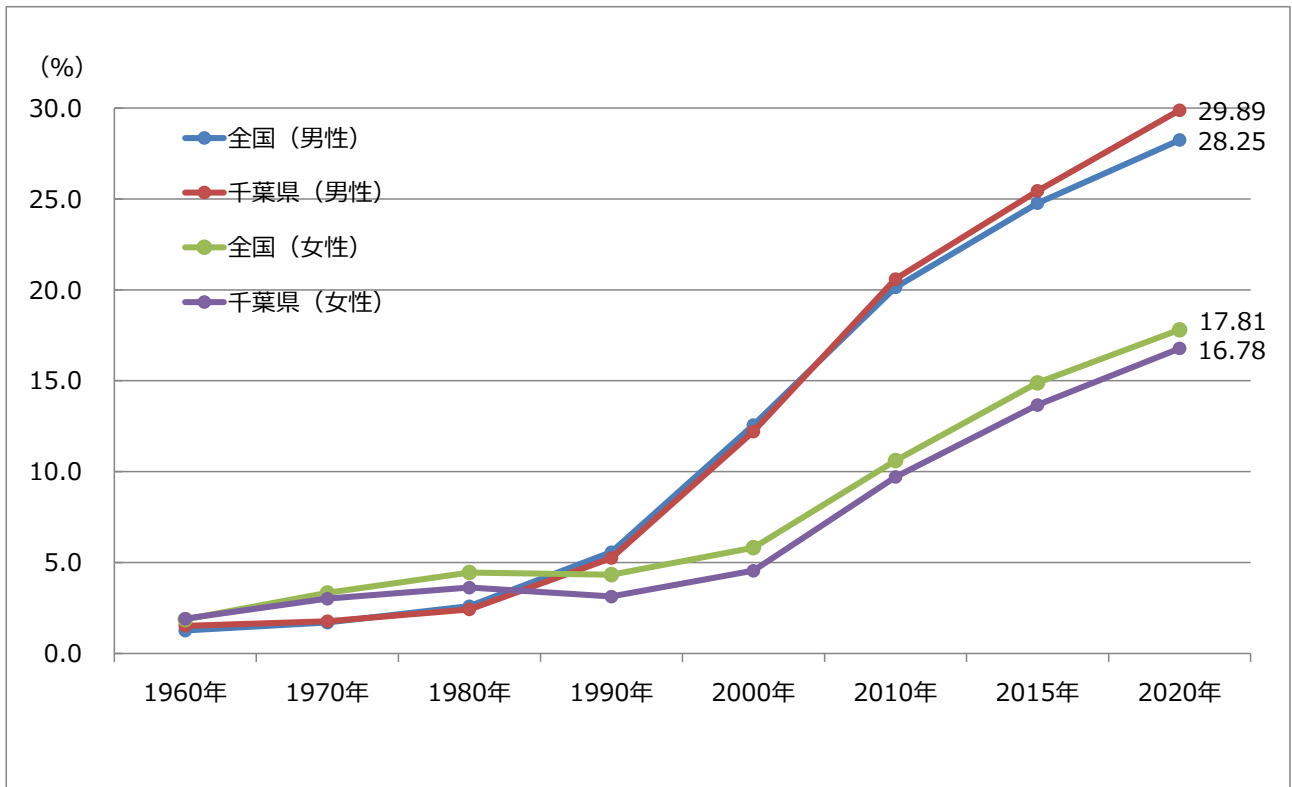
資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

(5) 生涯未婚率の推移

全国的に生涯未婚率が急速に上昇しており、千葉県においても、1980年以前は男女ともに5%未満であったが、2020年には男性が約30%、女性が約17%にまで上昇している。

生涯未婚率の推移（千葉県）



※生涯未婚率とは、45～49歳と50～54歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値であり、50歳時の未婚率を示す

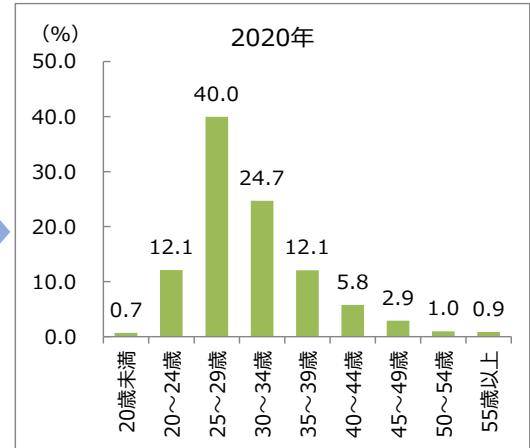
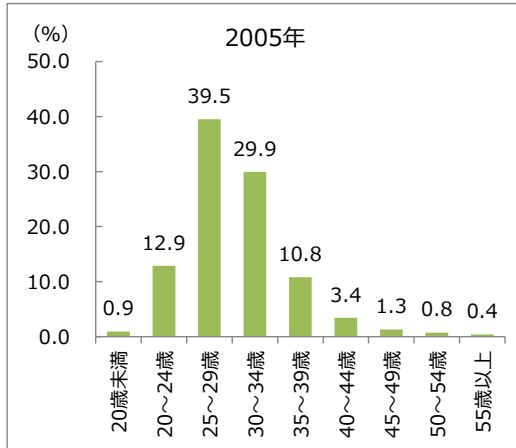
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

(6) 初婚者の年齢

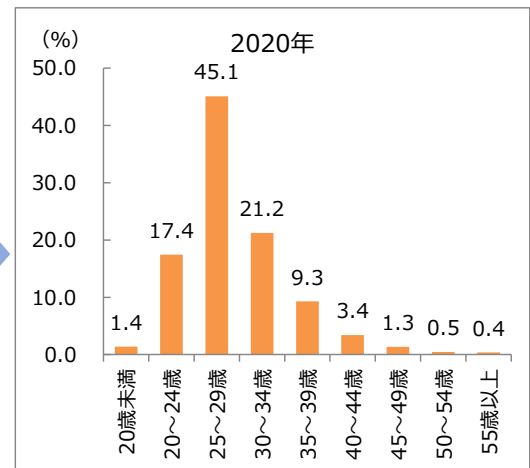
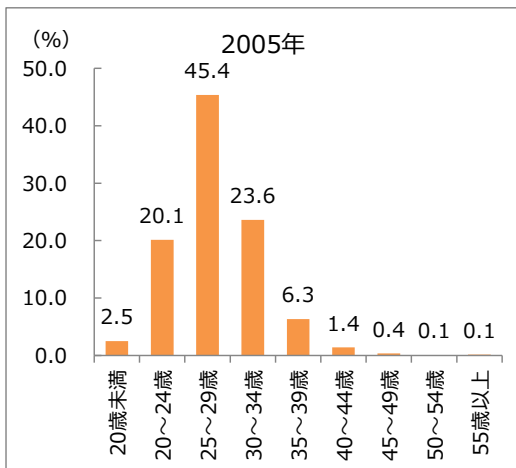
千葉県においては、2005年には男性の53%程度、女性の68%程度が20歳代までに結婚していたが、2020年には、男性が53%、女性が64%程度となり、晩婚化が進んでいる。

男女別年齢階級別 初婚者の推移（千葉県）

【男性】



【女性】



資料：千葉県衛生統計年報（人口動態）

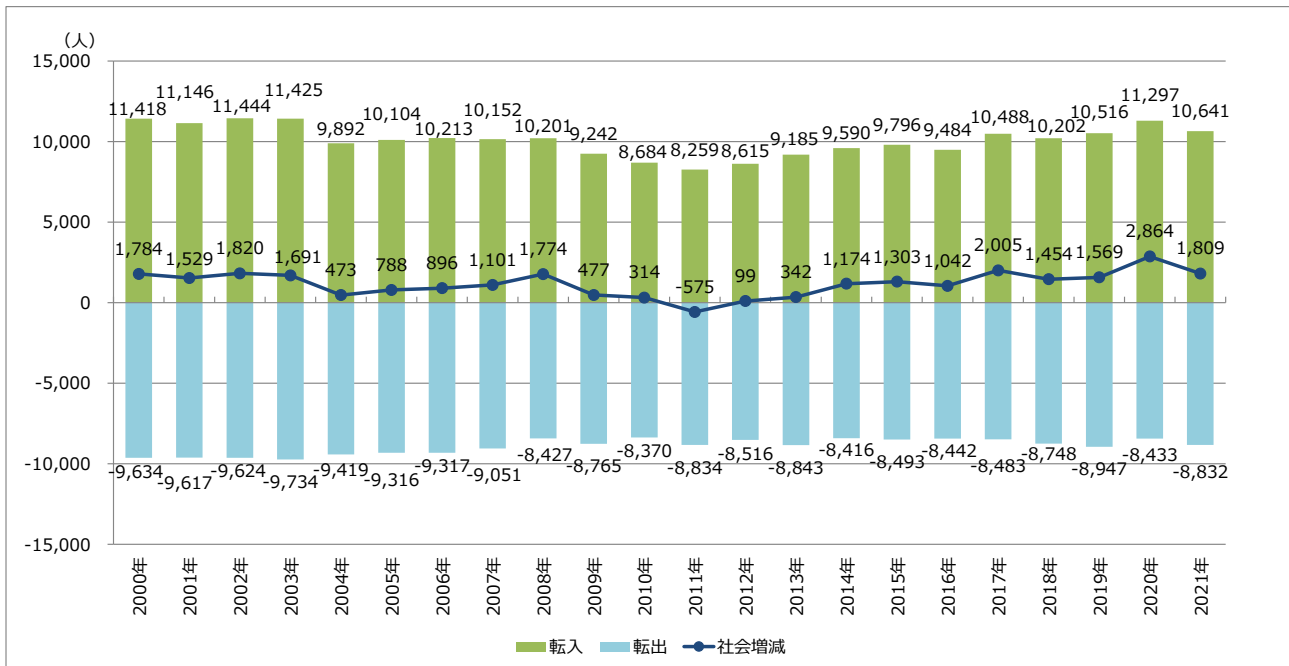
第2章 人口動向分析

3 社会増減（転入・転出の状況）の推移

(1) 転入・転出数の推移

本市への転入数は2009年以降1万人を下回っていたが、2017年以降は再び1万人を超えて推移している。転出数は概ね各年1万人弱～9千人前後で推移しており、転入超過（社会増）の状況が続いている。なお、2011年は転出超過であったが、これは東日本大震災の影響と考えられる。

転入・転出数の推移（八千代市）

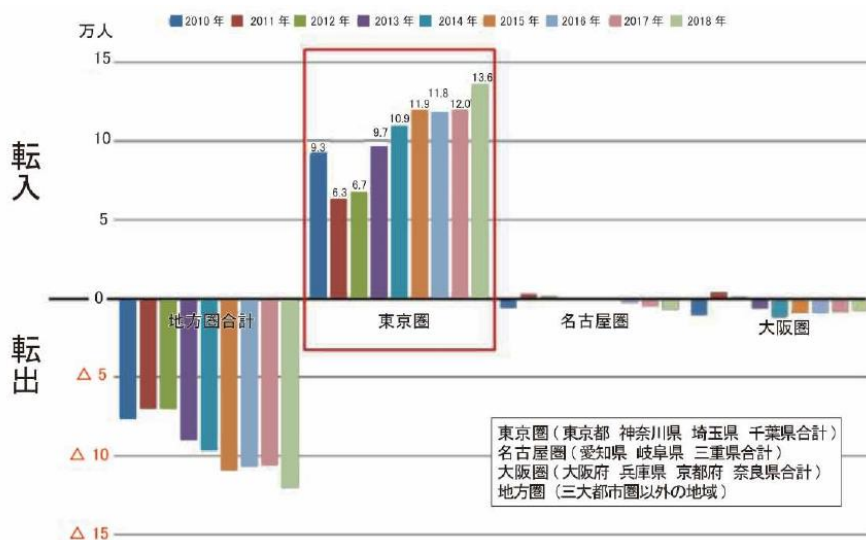


※2012年までは各年4月1日～翌年3月31日、2013年以降は1月1日～12月31日の数値

※2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数値

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

東京圏の転入超過数（参考）



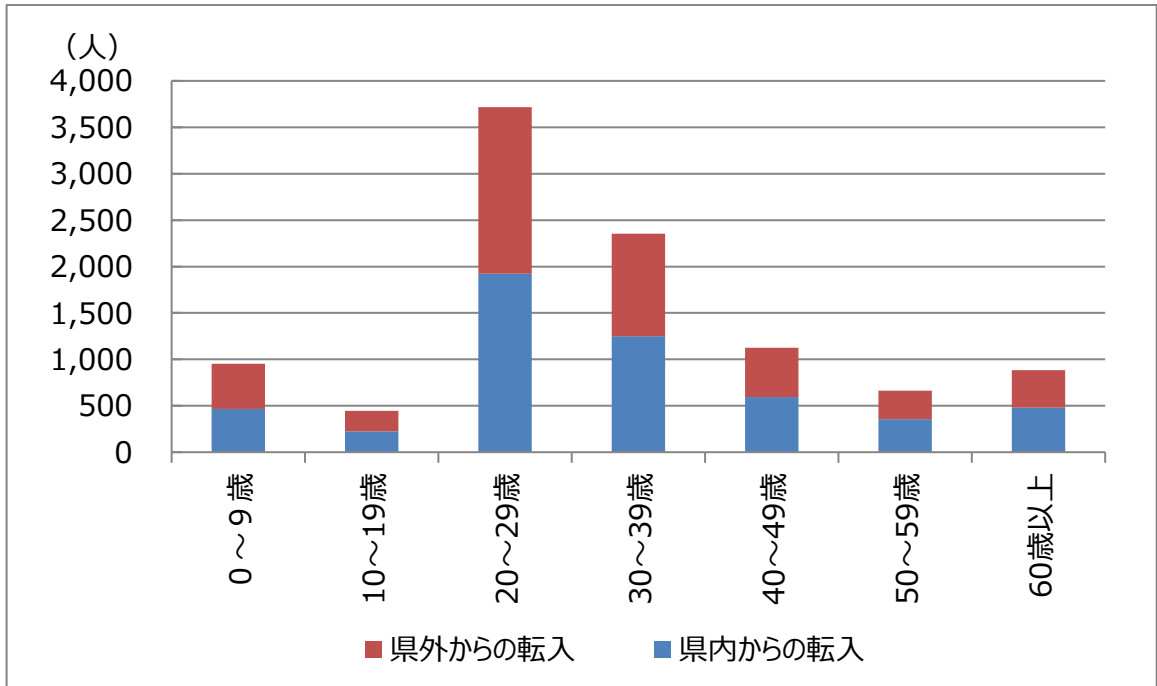
資料：まち・ひと・しごと創生本部資料より

(2) 年齢階級別の転入・転出状況

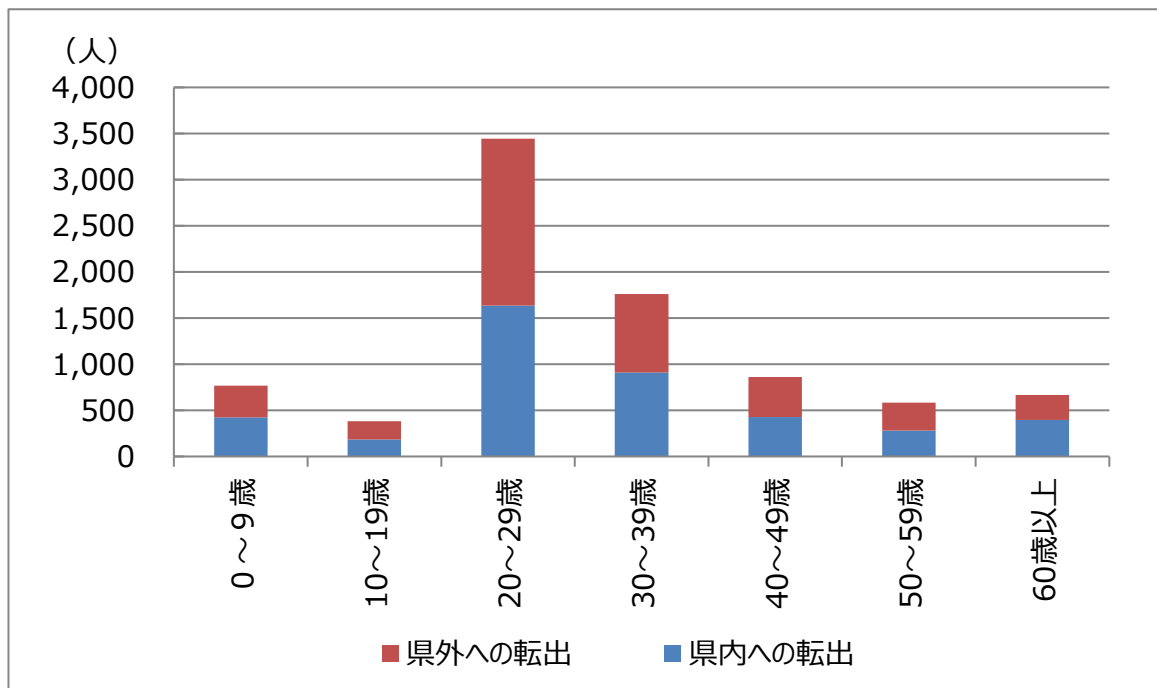
2021年の転入・転出状況を見ると、転入・転出数ともに20歳代から30歳代での移動が多く、就職や結婚、出産、子育てといった時期での移動が推測される。転入・転出先を県内・県外別にみると、各年齢層において、県内と県外が同程度となっている。

年齢階級別 転入・転出数の状況（八千代市）

【転入】



【転出】



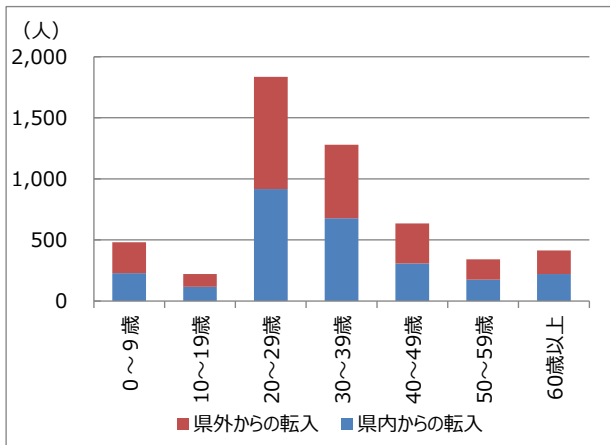
資料：住民基本台帳人口移動報告（2021年）

第2章 人口動向分析

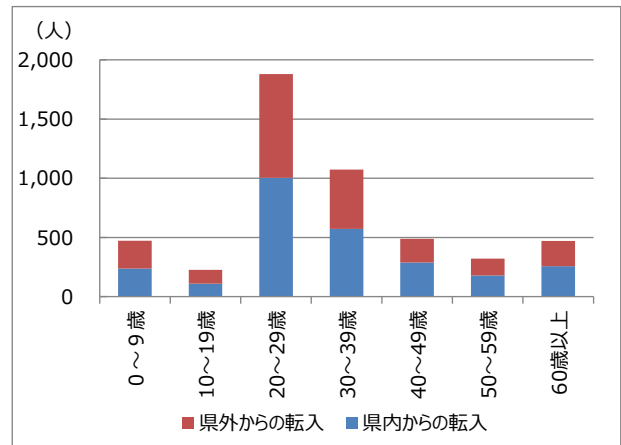
男女、年齢階級別に見ると傾向は類似しており、転入・転出数は男女ともに20歳代が最も多く、30歳代がこれに続く。転入・転出数ともに、20歳代では男性より女性の方が多く、30歳代では女性より男性の方がやや多くなっている。

男女別年齢階級別 転入・転出状況（八千代市）

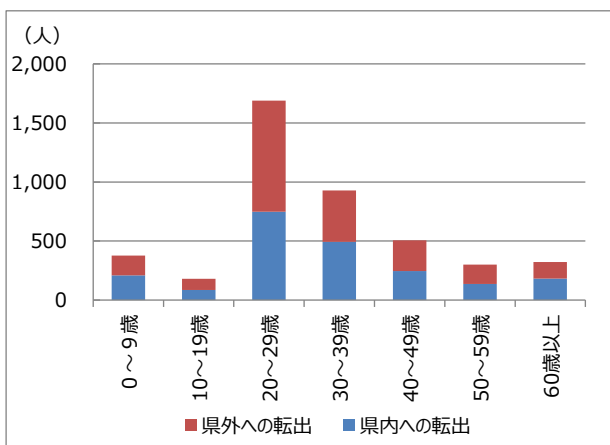
【男性・転入数】



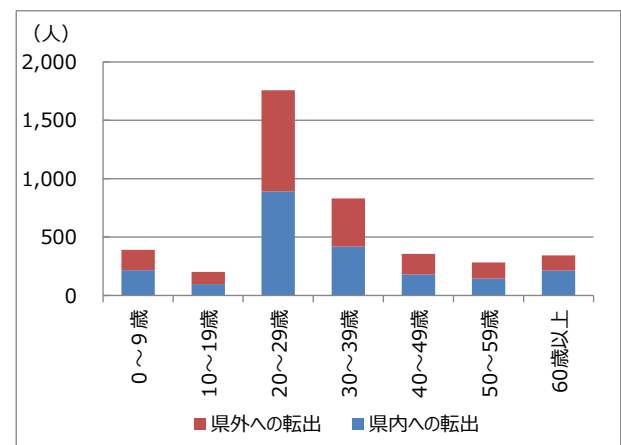
【女性・転入数】



【男性・転出数】



【女性・転出数】



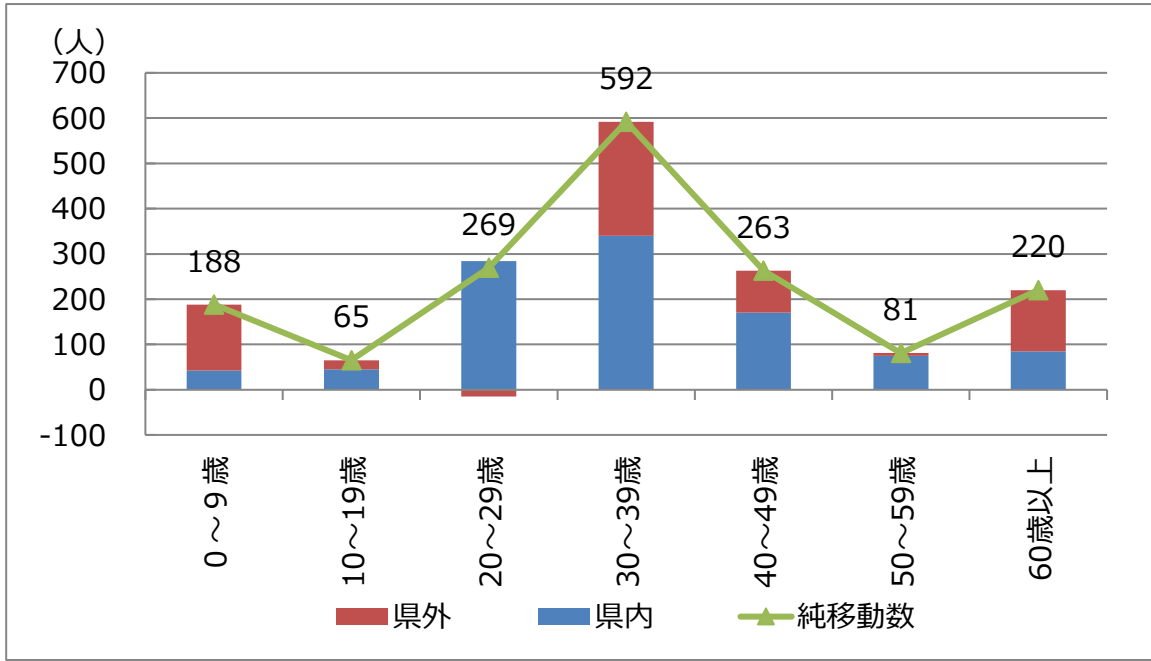
資料：住民基本台帳人口移動報告（2021年）

第2章 人口動向分析

2021年の年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）では、各年齢層ともに転入超過であるが、わずかに20～29歳の県外との間では転出超過の状況がみられる。

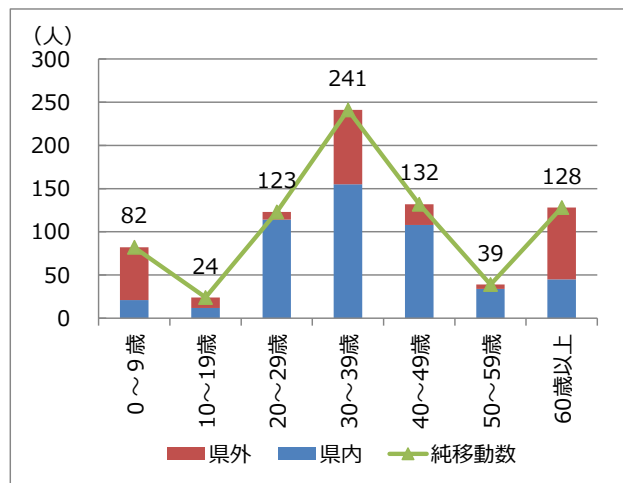
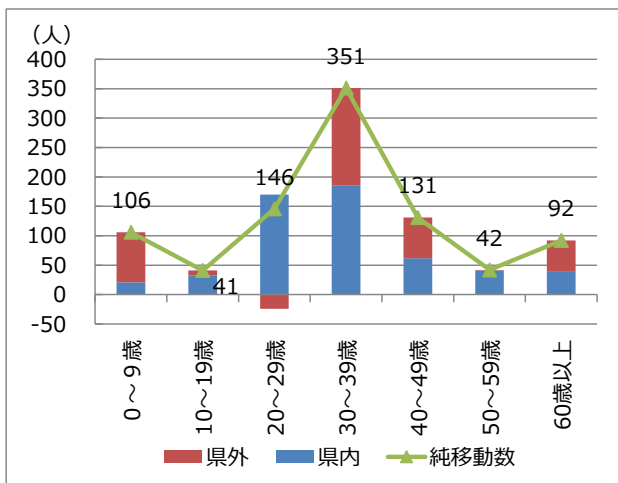
男女別にみると、男性では20歳代において、県外との間で転出超過であり、女性は県内、県外ともに、すべての年代で転入超過であることがわかる。

年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）（八千代市）



資料：住民基本台帳人口移動報告（2021年）

男女別年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）（八千代市）
【男性】 【女性】



資料：住民基本台帳人口移動報告（2021年）

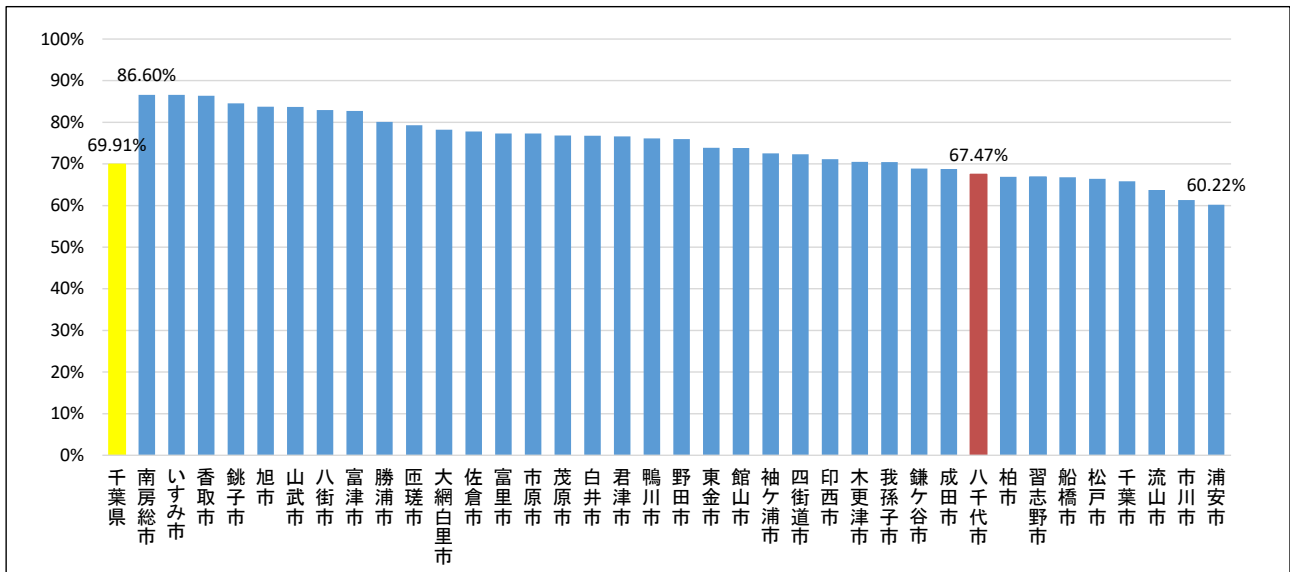
第2章 人口動向分析

(3) 定住率の状況

国勢調査の結果から、5年前の常住地が「現住所」であった者の割合を「定住率」として算出すると、本市は67%となる。逆にいえば、約3割が住所を移動（市内も含む）していることになり、この定住率は県内各市の中でも低位であることから、本市は人の流動が相対的に激しいとみられる。

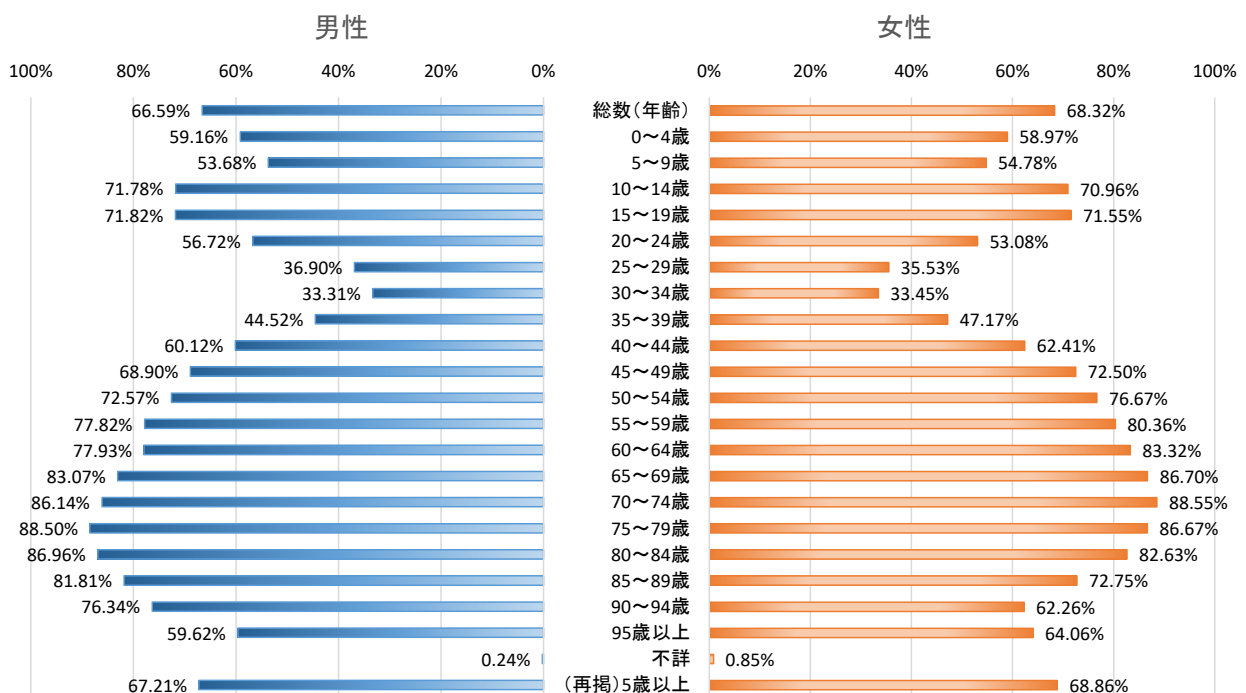
これを男女年齢階級別にみると、男女ともに20歳代から30歳代での定住率の低さが目立ち、また、その子ども世代とも言える10歳未満の層でも低くなっていることから、子育て世帯の流動の激しさが伺える。

「定住率」の県内都市比較



資料：令和2年国勢調査

男女年齢別の「定住率」（八千代市）



資料：令和2年国勢調査

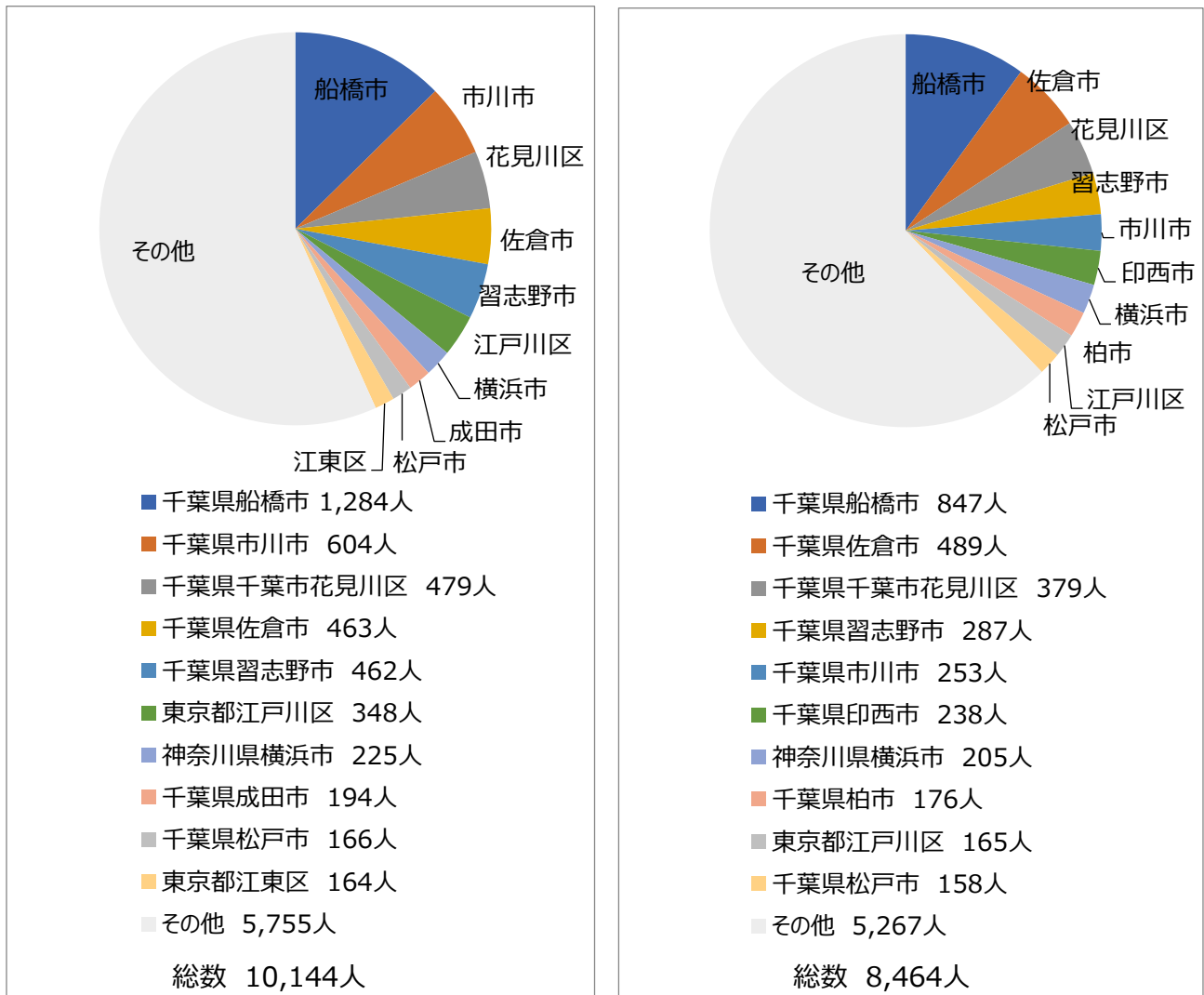
(4) 転入元・転出先の状況

2021年における他市町村との人口移動状況をみると、転入元、転出先ともに船橋市が最も多く、このほか、転入元では市川市、千葉市花見川区、佐倉市、習志野市が多く、転出先では佐倉市、千葉市花見川区、習志野市、市川市が多くなっている。

転入・転出者数の相手先別状況

転入元別転入者数

転出先別転出者数

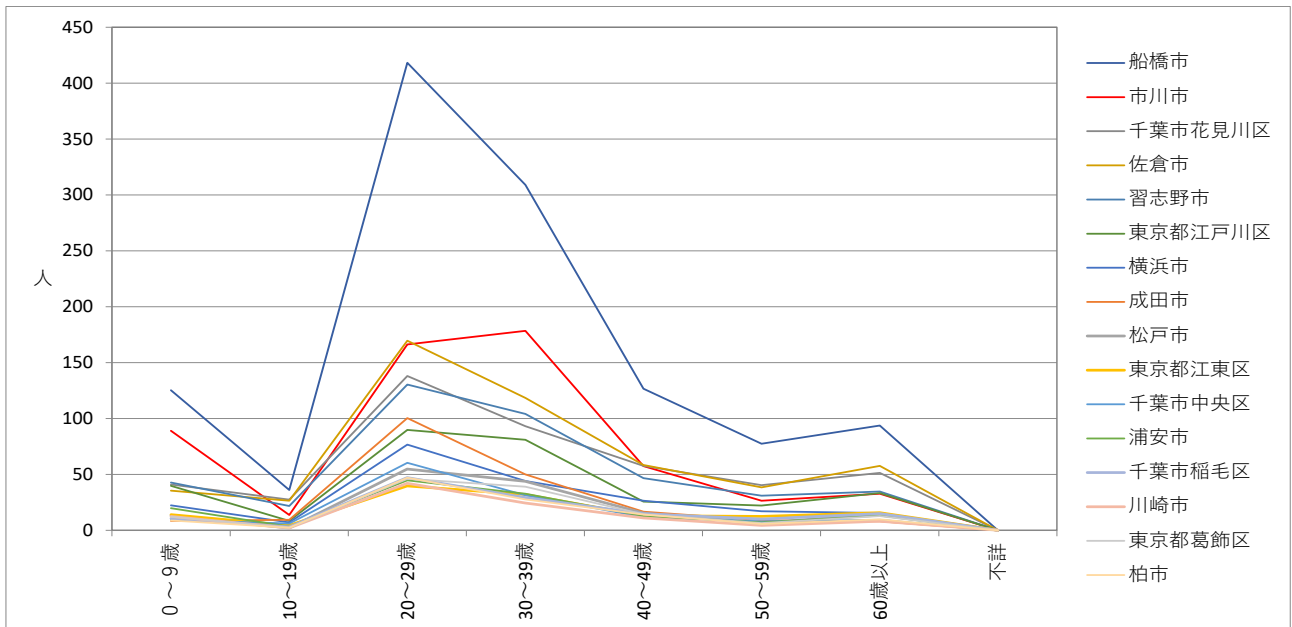


資料：住民基本台帳人口移動報告（2021年）

第2章 人口動向分析

2021年に転入者、転出者がそれぞれ100人以上であった相手先の市区别に、その転入者数、転出者数の年齢別内訳を、2019～2021年の平均値でみると、転入・転出者数ともに最上位の船橋市をはじめ多くの市区で20歳代が最も多いが、転入元における市川市、転出先における印西市では30歳代が最多であるという特徴がみられ、子育て世代の移動パターンとして注目される。

転入元市区别，年齢階級別の八千代市への転入者数

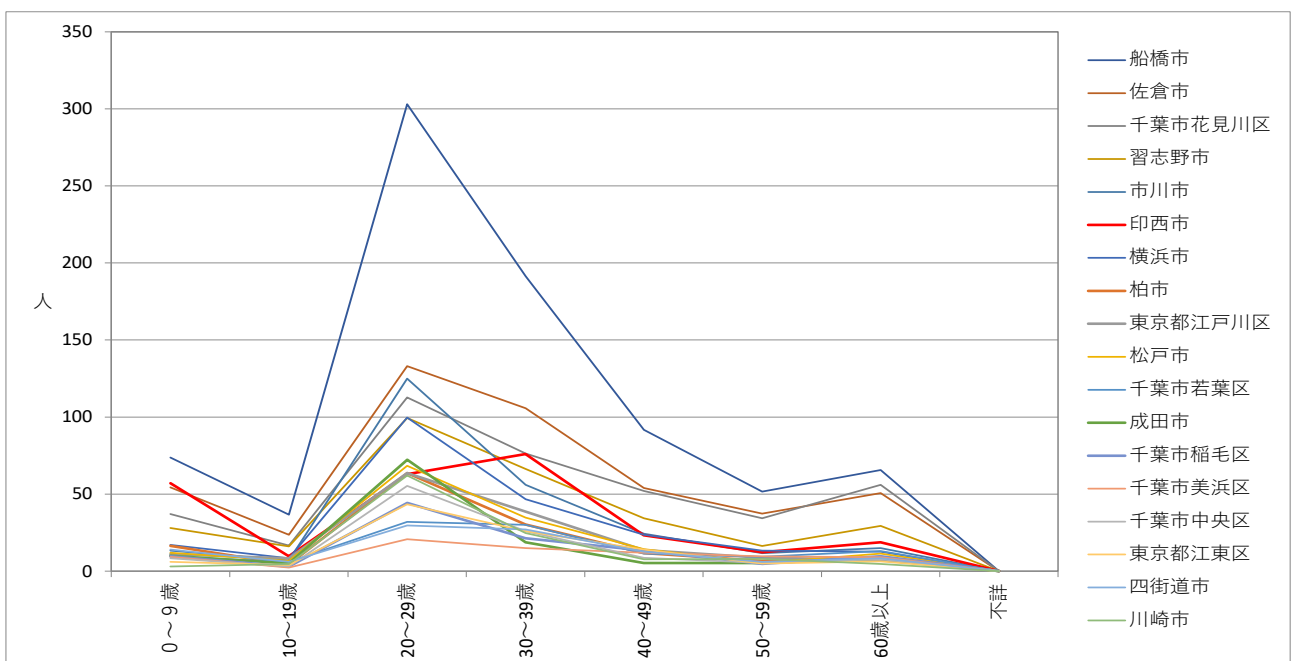


2019～2021年の平均値

2021年の転入者が100人以上の相手先市区を対象とした。

資料：住民基本台帳人口移動報告参考表（年齢（10歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数）

転出先市区别，年齢階級別の八千代市からの転出者数



2019～2021年の平均値

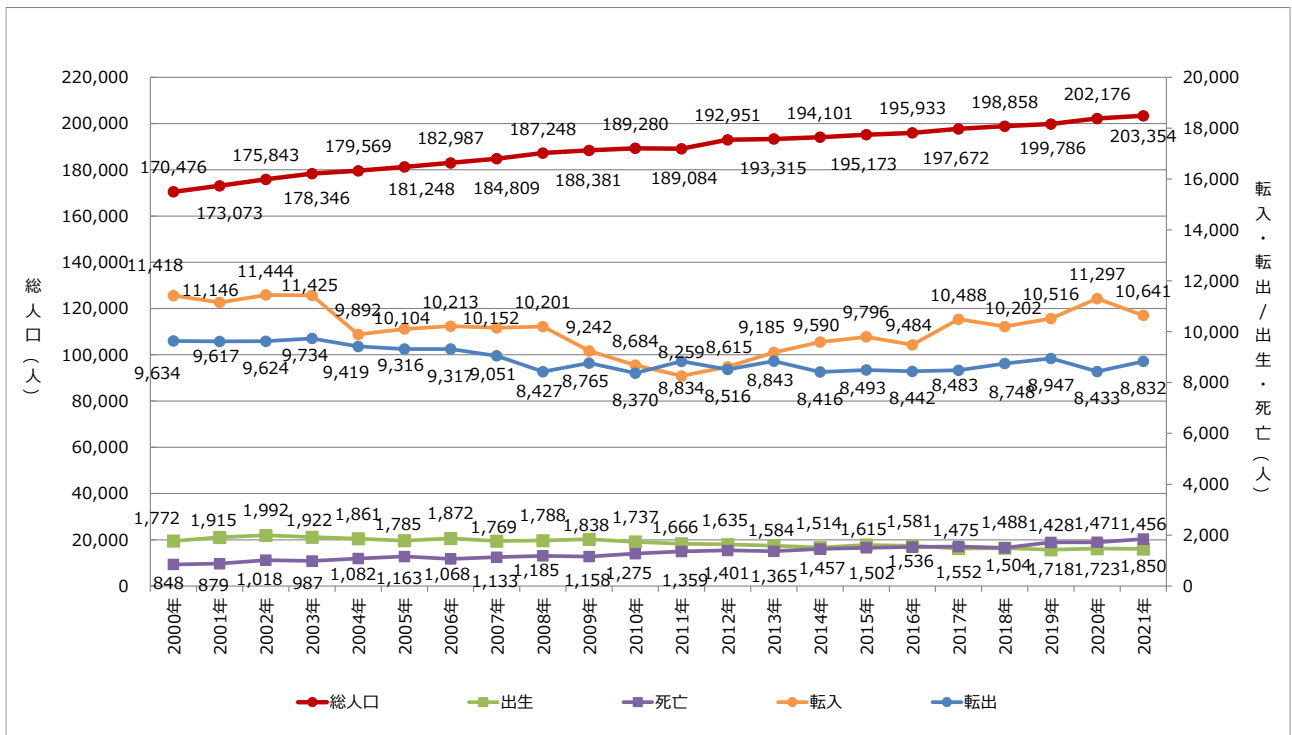
2021年の転出者が100人以上の相手先市区を対象とした。

資料：住民基本台帳人口移動報告参考表（年齢（10歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数）

4 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ

人口の増減の要因である出生・死亡、転入・転出の動向においては、出生数の長期的微減傾向、死亡数の増加傾向により、2017年から出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況に転じていること、また、転入者数、転出者数は変動を見せながらも、2011年を除き、転入者数が転出者数を上回る「社会増」の状態が続いている状況にある。

出生・死亡数、転入・転出数の推移（八千代市）



※2012年までは各年4月1日～翌年3月31日、2013年以降は1月1日～12月31日の数値

※2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数値

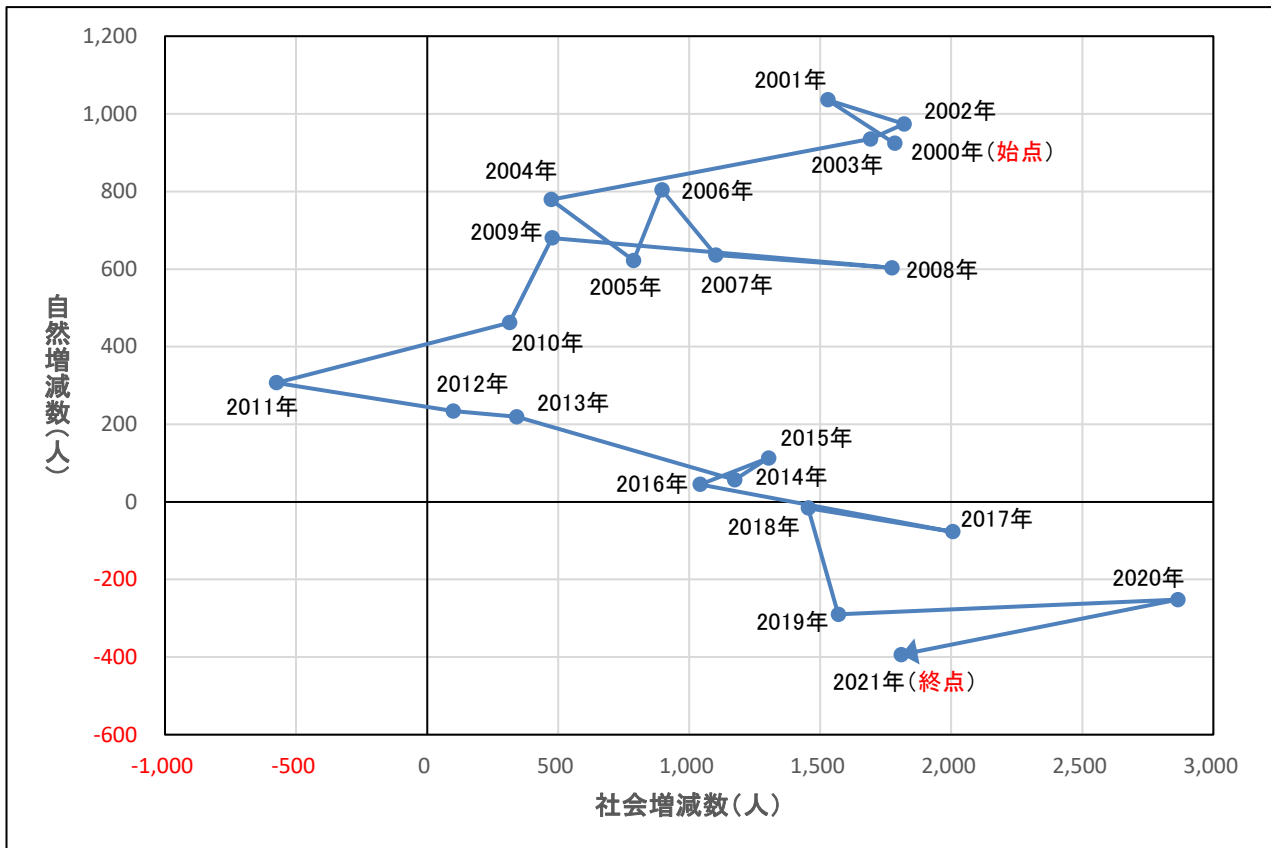
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

第2章 人口動向分析

自然増減を縦軸に、社会増減を横軸にとり、2000年以降の動きをたどる図を作成してみると、東日本大震災の影響で社会減となった2011年を除き、横軸方向の社会増減は変動を繰り返しつつ、縦軸方向の自然増減が「自然減」の方向に下降している状況が明確に読み取れる。

それでも総人口は増加が続いているが、直近の現状は「自然減」を「社会増」で補って全体の増加を確保している状況であり、将来的に「自然減」の幅が増大し、「社会増」で補いきれなくなると、総人口も減少に転ずると予想される。

自然増減と社会増減の関係図（八千代市）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

5 就業者等の動向

(1) 就業者数の状況

本市の就業者数は、2020年で89,555人であり、概ね増加傾向を維持している。

男女別をみると、女性は増加を続けているものの、男性は2005年以降減少傾向にある。

就業率は、2020年で約52%と減少を続けており、男女別をみると、男性の減少傾向に対し、女性は2015年に増加に転じている。

就業者数の状況（八千代市）

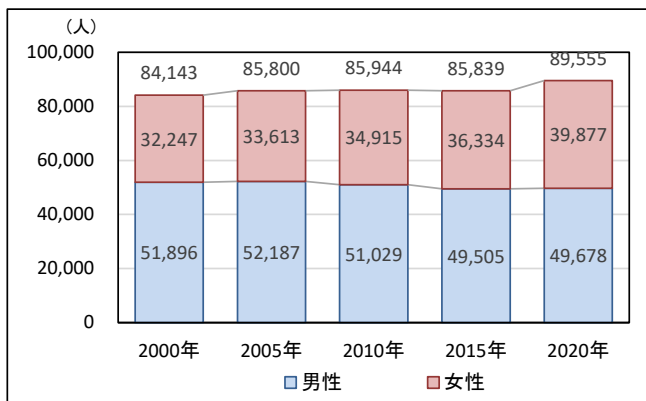
		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
男性	就業者数	51,896	52,187	51,029	49,505	49,678
	人口	71,193	75,264	78,867	81,230	84,345
	就業率	72.9%	69.3%	64.7%	60.9%	58.9%
女性	就業者数	32,247	33,613	34,915	36,334	39,877
	人口	72,657	77,511	81,915	84,606	88,925
	就業率	44.4%	43.4%	42.6%	42.9%	44.8%
総数	就業者数	84,143	85,800	85,944	85,839	89,555
	人口	143,860	152,775	160,782	165,836	173,270
	就業率	58.5%	56.2%	53.5%	51.8%	51.7%

- ※ 就業者数＝本市を常住地とする就業者数（15歳以上）
- ※ 人口＝15歳以上，年齢不詳を除く
- ※ ここでの就業率は，（就業者数/人口）×100で算出

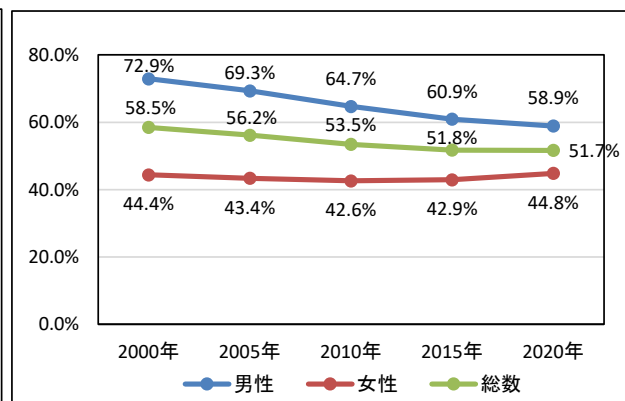
資料：国勢調査

就業者数と就業率の推移（八千代市）

【就業者数】



【就業率】



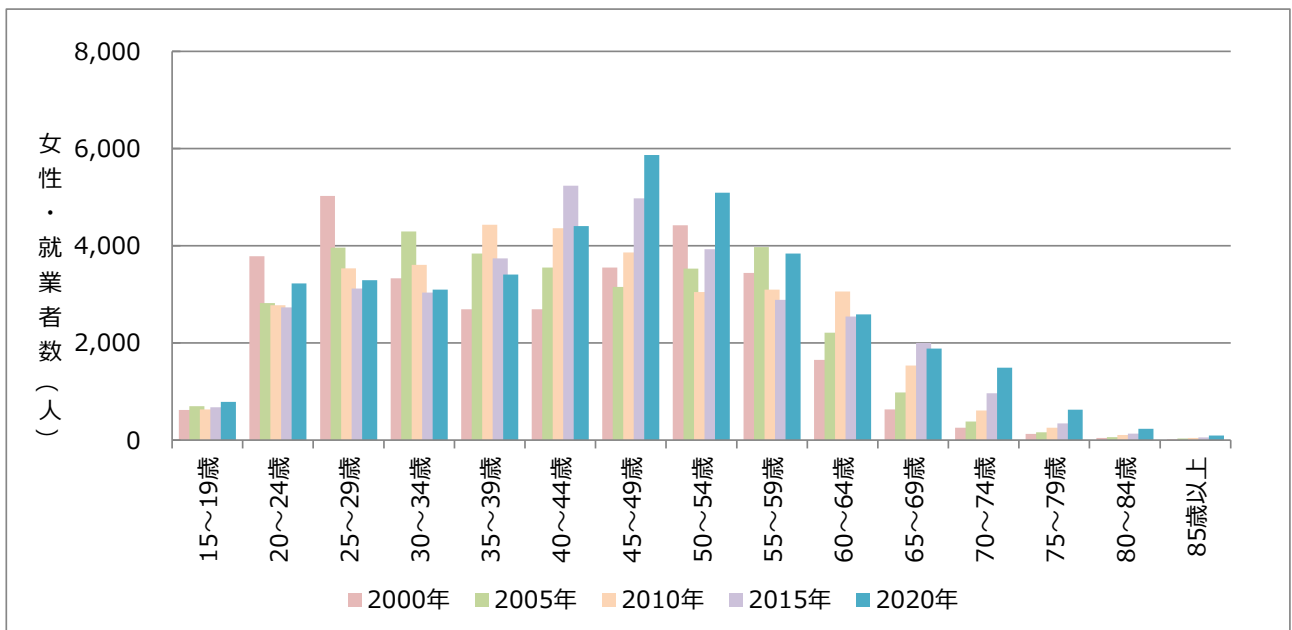
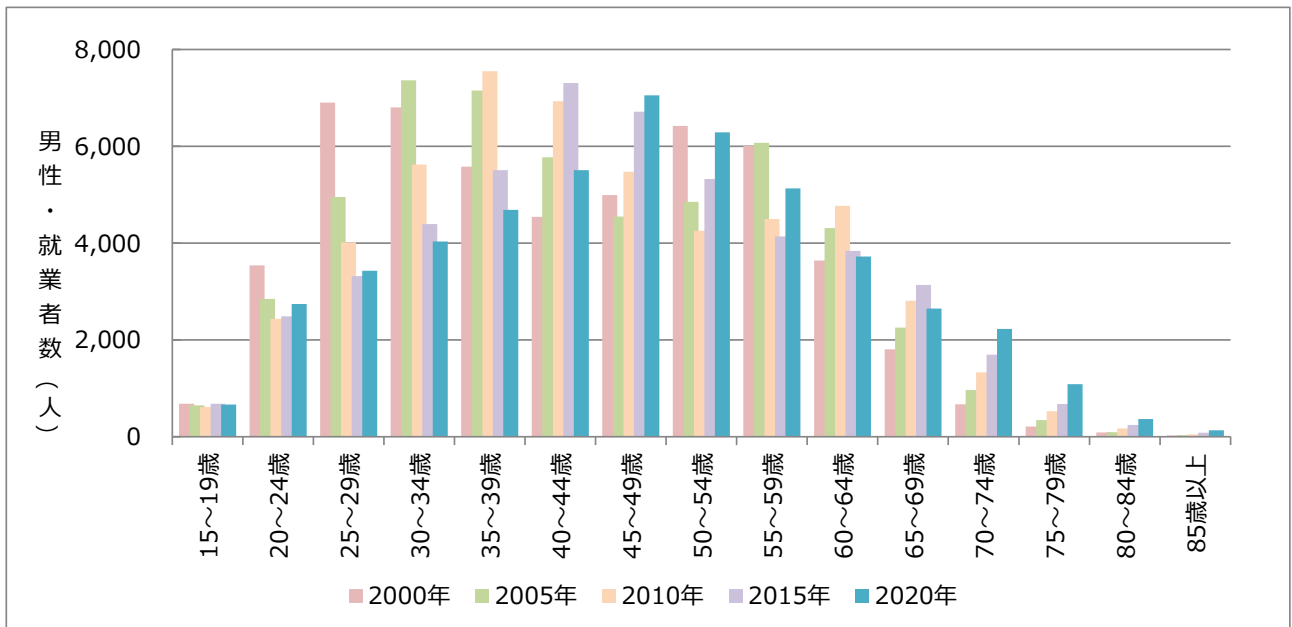
- ※ 就業者数＝本市を常住地とする就業者数（15歳以上）
- ※ 人口＝15歳以上，年齢不詳を除く
- ※ ここでの就業率は，（就業者数/人口）×100で算出

資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

市内在住の就業者の年齢構成は、男女ともに20歳代から40歳代前半で減少傾向が顕著である一方、40歳代後半以上では60歳代を除く多くの年齢層で増加傾向がみられる。すなわち、就業者の年齢構成は高齢化が進みつつあるといえる。

男女別年齢階級別就業者数の推移（八千代市）



※ 就業者数＝本市を常住地とする就業者数（15歳以上）

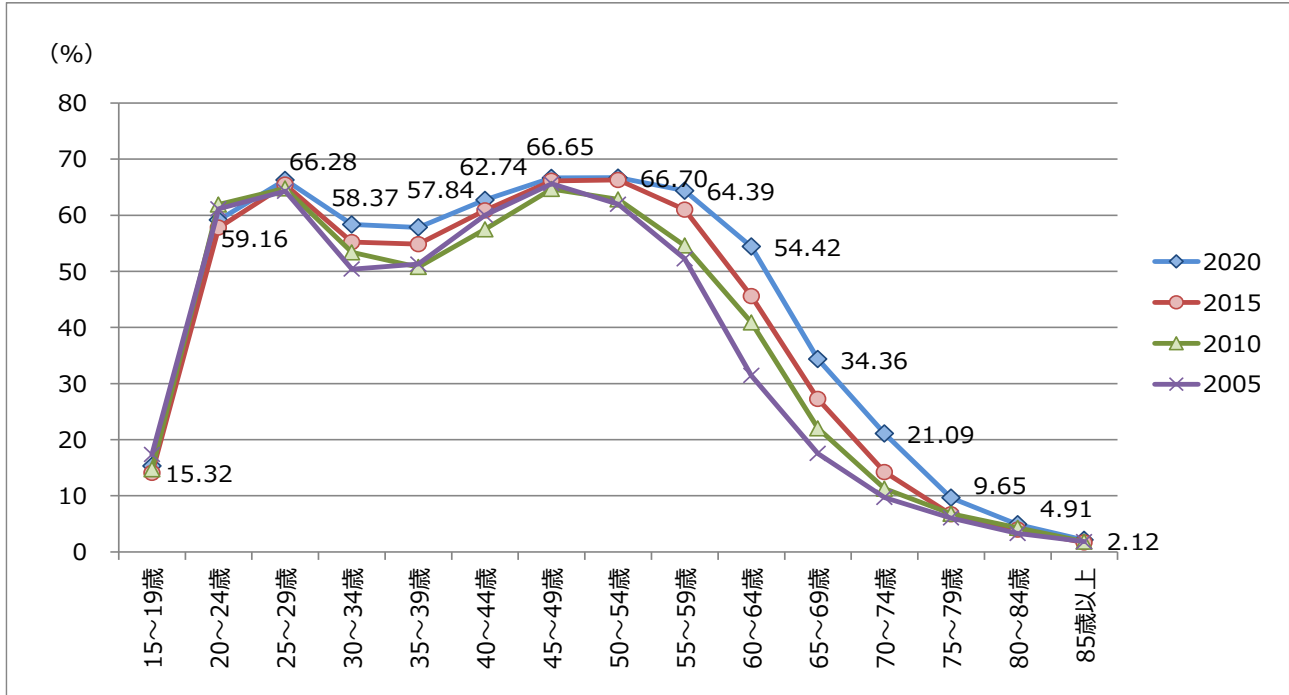
資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

女性の就業率を年齢5歳階級別にみると、30歳代から40歳代前半の子育て世代を中心に就業率が低くなる、いわゆる「M字カーブ」が本市でもみられるが、近年はこの落ち込みの度合いが徐々に改善されつつある。

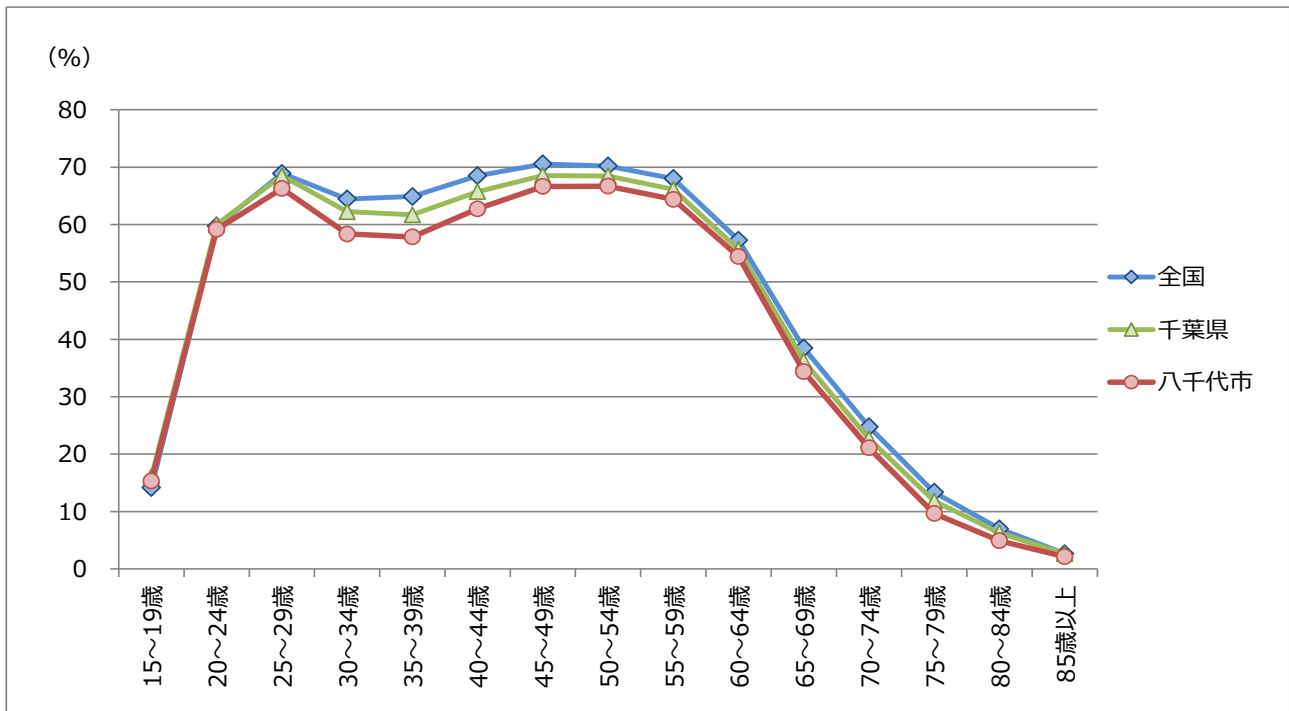
しかし、全国や千葉県平均との比較では、この子育て世代の就業率の落ち込みが顕著である。

女性の年齢階級別就業率の推移（八千代市）



資料：国勢調査

女性の年齢階級別就業率の全国及び千葉県平均との比較



資料：国勢調査

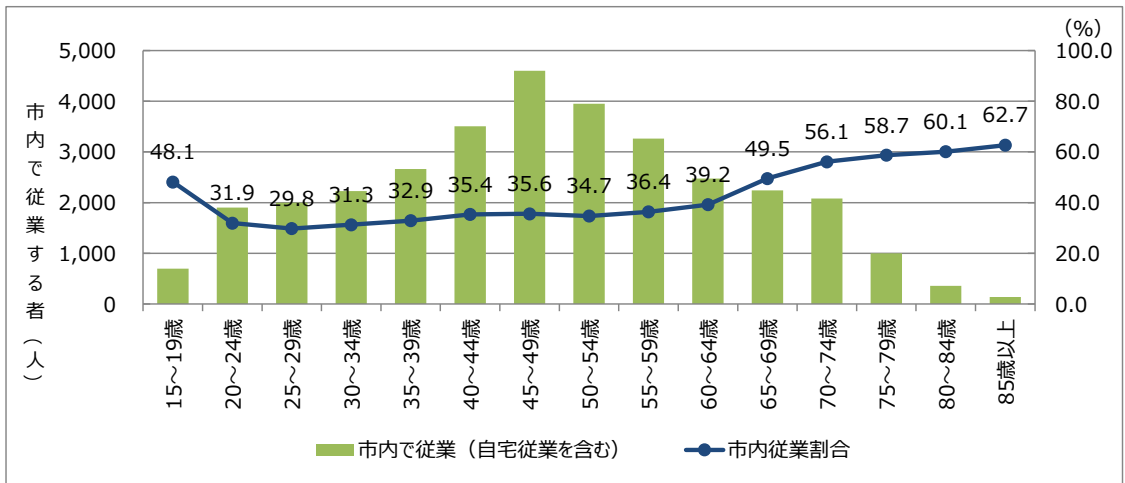
第2章 人口動向分析

本市に在住する就業者は89,555人であるが、うち市内で従業（自宅従業を含む）している人は33,102人（約37%）である。その年齢別の分布状況は、40歳代後半が最も多く、特に女性において40歳代後半の市内従業者数が目立っている。

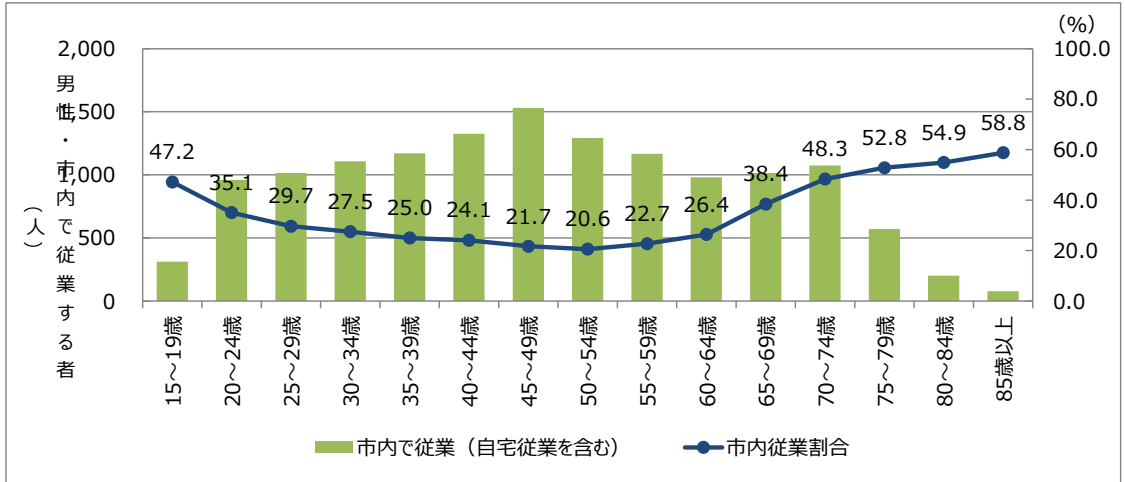
市内従業割合は、20歳代から50歳代にかけては3割前後の低い値であるが、60歳前後以上の高齢者層では年齢が上がるに従い割合が増加する。女性では40歳代後半から市内従業割合が5割を超えているが、逆に男性では30歳代から50歳代にかけて2割から3割となっており、市外に流出する割合の高さが表れている。

年齢階級別市内従業者数の状況（八千代市）

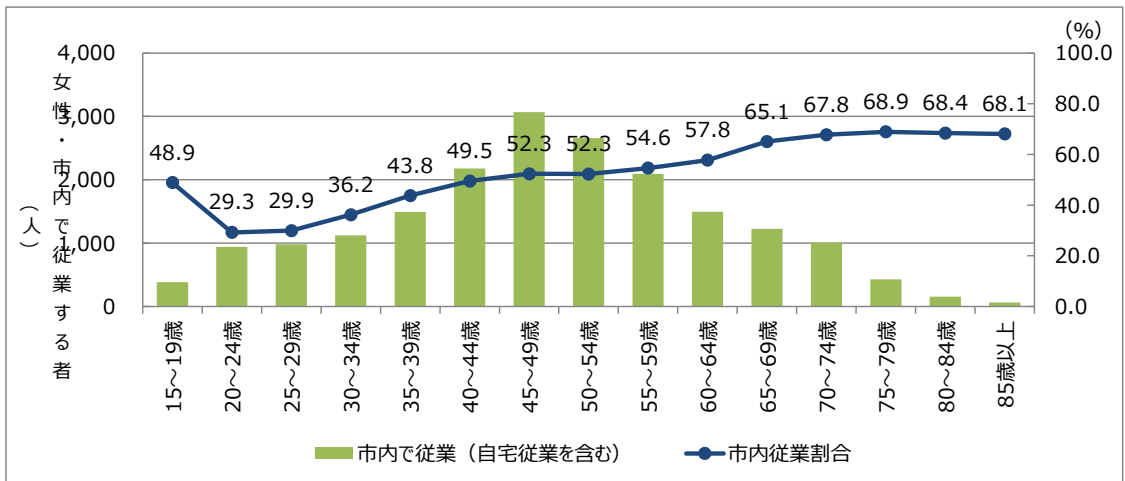
【総数】



【男性】



【女性】



資料：令和2年国勢調査

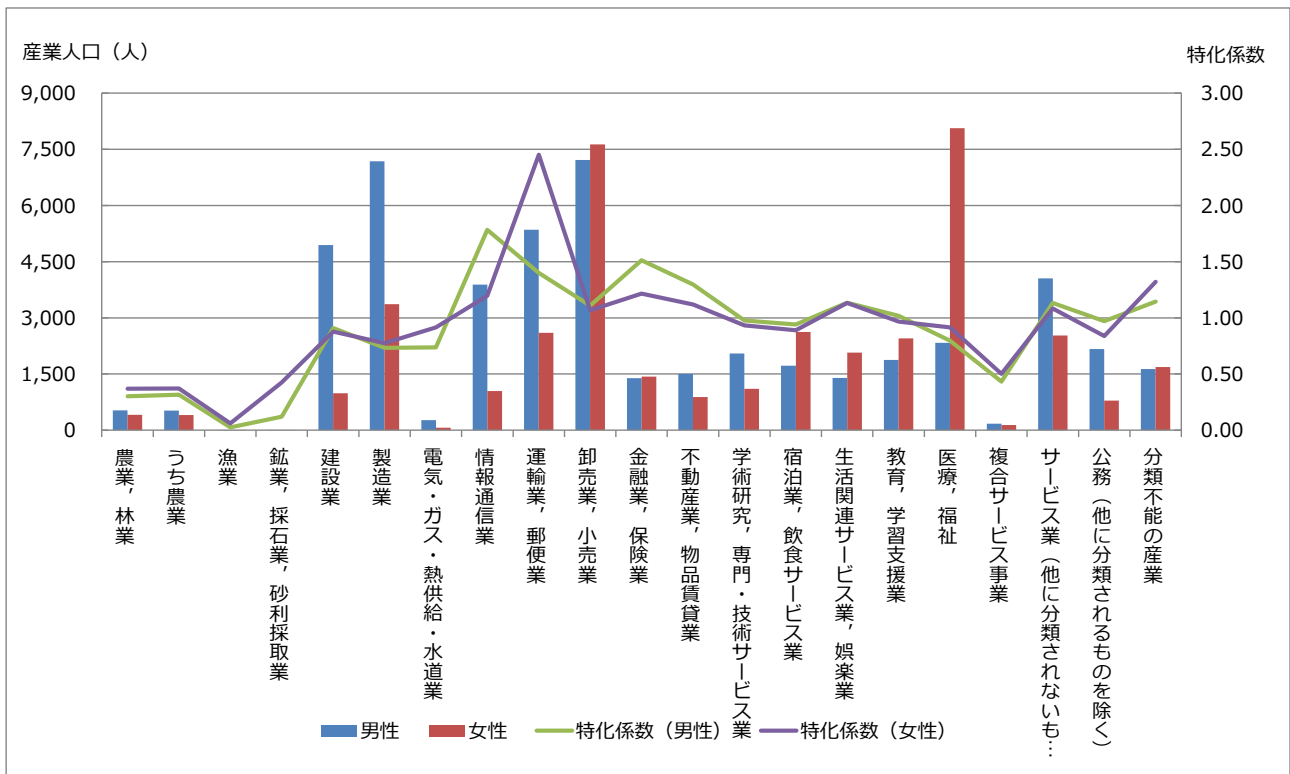
(2) 産業別人口の状況

本市在住者の産業別人口では、男性は製造業、卸・小売業、運輸・郵便業、建設業、女性は医療・福祉、卸・小売業が多くなっている。

全国の構成に対する本市の産業別人口構成を特化係数によってみると、男性では情報通信業、女性では運輸業・郵便業で特化係数が2前後で高くなっているが、これは本市に常住する就業者の産業別構成によるものであり、必ずしも本市の産業構造を特徴づけているわけではない点に注意を要する。

また、産業別に年齢構成をみると、男女ともに、情報通信業や宿泊業・飲食サービス業等は若い年齢層の割合が相対的に高く、一方、不動産業・物品賃貸業などは高い年齢層の割合が比較的多くなっている。

男女別産業別人口の状況（八千代市）



特化係数とは地域の特定産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数。（八千代市を常住地とするA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率）

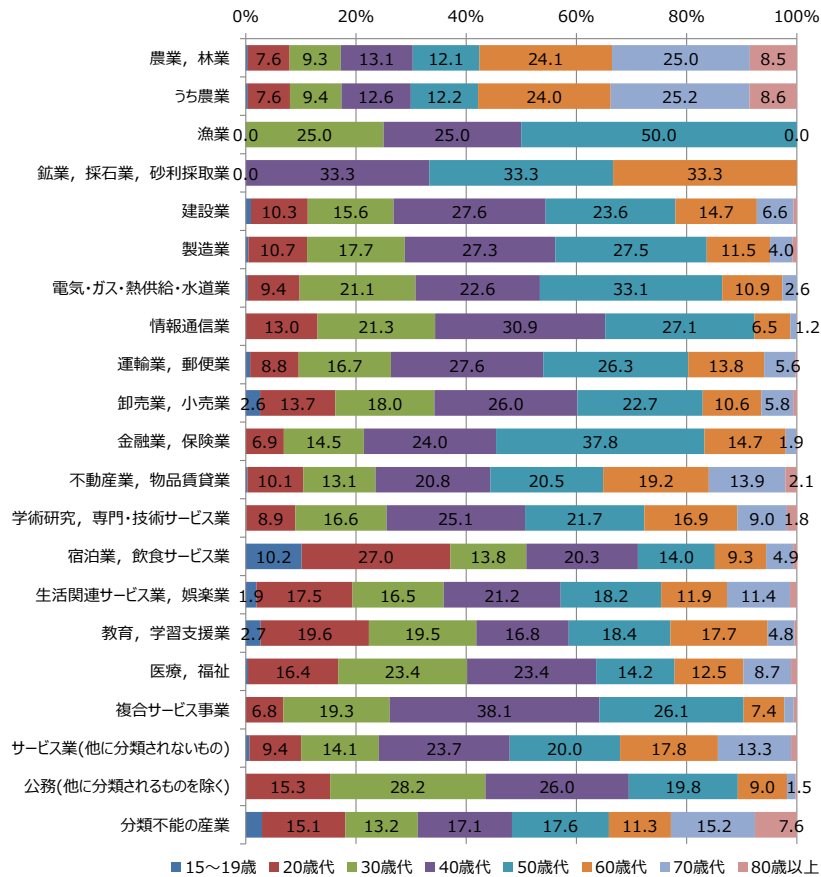
1であれば全国と同様であり、1を超えるとその産業は全国水準を上回ると考えられる。

資料：令和2年国勢調査

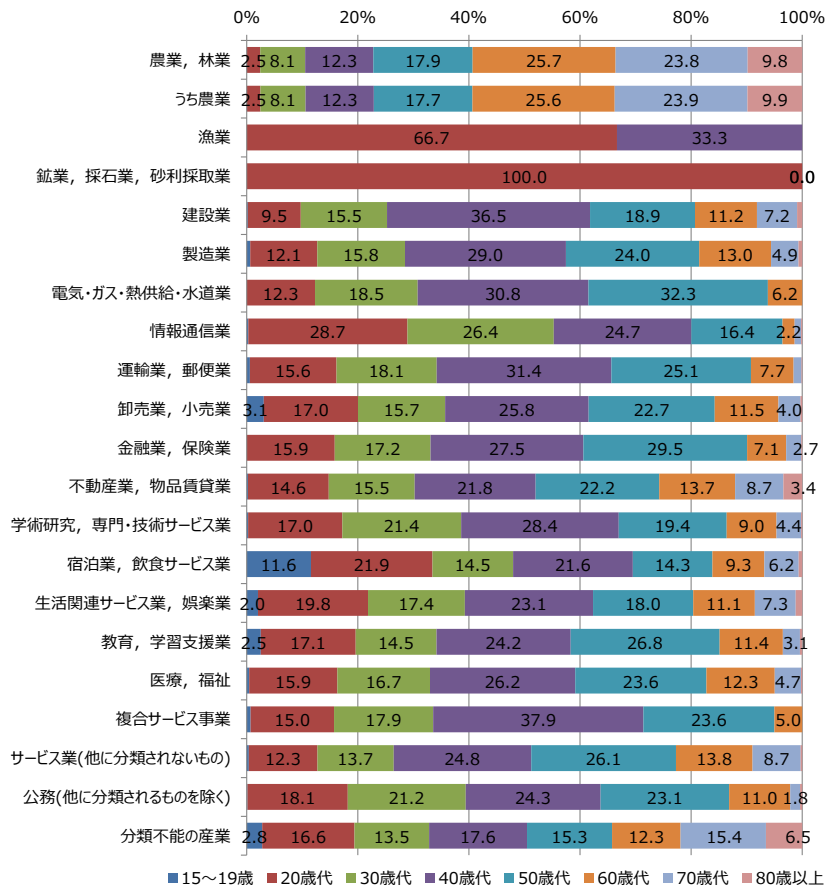
第2章 人口動向分析

男女別年代別就業者数構成割合の状況（八千代市）

【男性】



【女性】



資料：令和2年国勢調査

(3) 事業所数の推移

市内の事業所数は、2021年で4,755事業所であり、2012年以降、徐々に減少の傾向にある。近隣市では、千葉市、船橋市、習志野市は本市と同様に減少傾向にあり、一方、印西市、白井市はやや増加傾向にある。

事業所数の推移

	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2021年
八千代市	5,100	5,377	5,457	5,409	5,118	4,755
千葉市	27,353	30,198	30,765	30,509	29,326	27,714
船橋市	14,867	16,606	16,639	16,481	15,603	15,315
佐倉市	4,180	4,677	4,609	4,640	4,381	4,477
習志野市	3,809	4,242	4,267	4,249	3,969	3,950
印西市	2,112	2,320	2,337	2,433	2,246	2,481
白井市	1,232	1,513	1,613	1,639	1,602	1,700

※産業分類のS(公務)を除く

※2006年は事業所・企業統計調査、2009、2014年は経済センサス基礎調査、2012、2016、2021年は経済センサス活動調査

※2021年は速報集計

第2章 人口動向分析

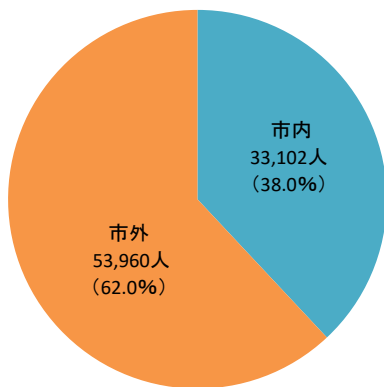
(4) 通勤流動

本市の就業者の通勤流動では、市外の就業者が62%と半数以上を占める。市内就業者は38%となっている。

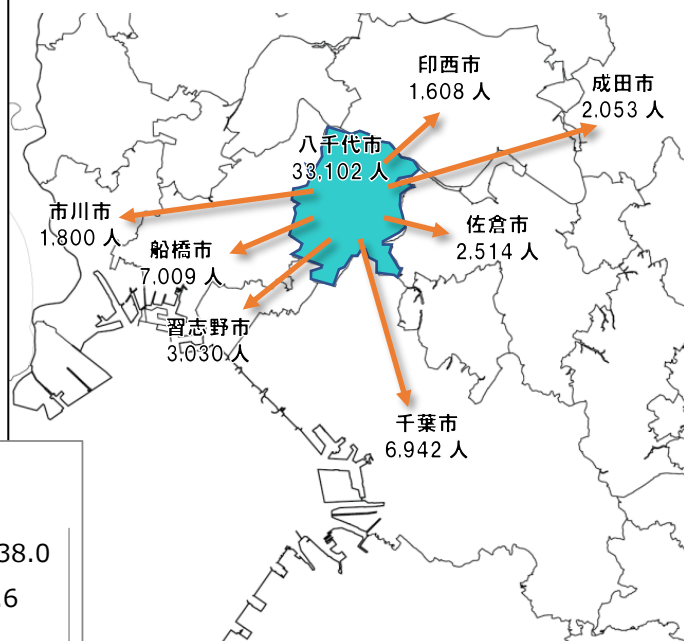
通勤による流出先としては、東京都が約2万2千人と多く、県内では船橋市、千葉市が約7千人と多いが、2015年から2020年にかけての変化としては、東京への通勤者は微減である一方、千葉市、船橋市、印西市をはじめ周辺市への通勤者が増加している。

八千代市からの通勤流動

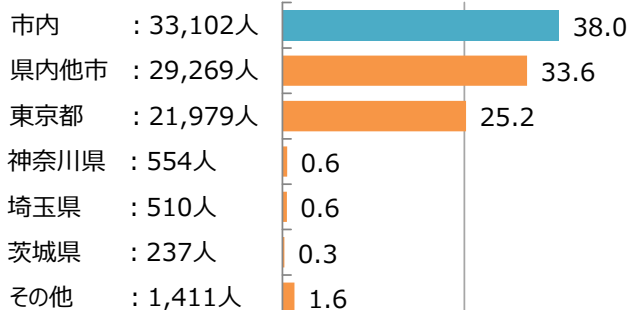
市内15歳以上就業者数：87,062人*



【県内他市町村への主な通勤先】



就業先の主な内訳



※2020年の通勤者数が千人以上の市を掲載

*就業者数87,062人：「就業先不詳2,493人」を除いた数

資料：令和2年国勢調査

市外への通勤者数の主な通勤先別推移

単位：人，%

通勤先		2015年	2020年	増減数	増減率(%)
千葉県内	船橋市	6,665	7,009	344	5.2
	千葉市	6,440	6,942	502	7.8
	習志野市	2,818	3,030	212	7.5
	佐倉市	2,248	2,514	266	11.8
	成田市	1,939	2,053	114	5.9
	市川市	1,619	1,800	181	11.2
	印西市	1,226	1,608	382	31.2
県外	東京都	21,994	21,979	-15	-0.1
	神奈川県	508	554	46	9.1
	埼玉県	522	510	-12	-2.3
	茨城県	208	237	29	13.9

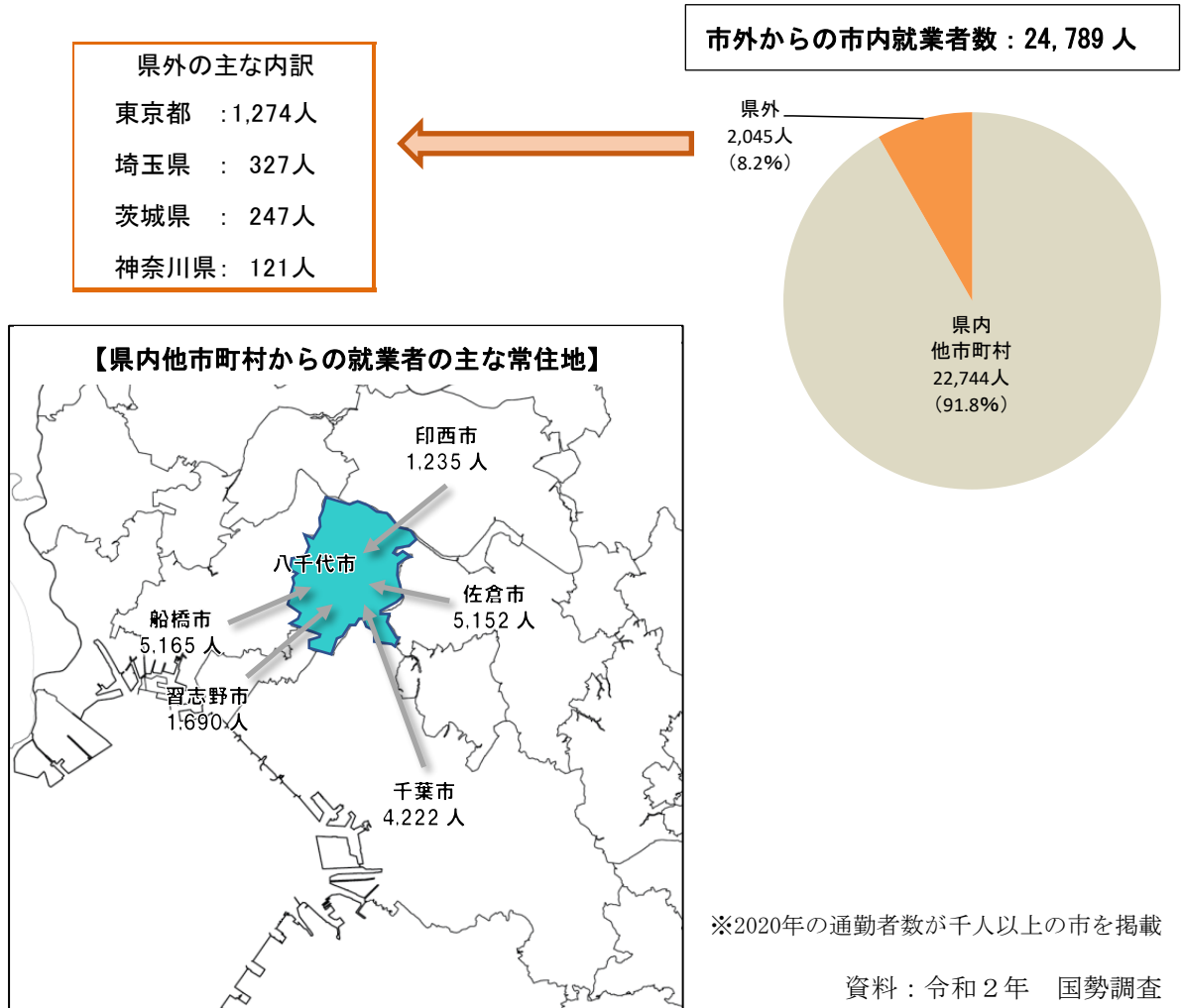
※千葉県内は、2020年の通勤者数が千人以上の市を掲載

資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

市外から本市への通勤流動では、県内の近隣市が主であり、特に船橋市、佐倉市、千葉市が多くなっている。2015年から2020年にかけての変化では、船橋市からの通勤者数が増加し、佐倉市、千葉市からが減少した。

市外からの通勤流動



市外からの通勤者数の主な常住地別推移

単位:人,%

常住地		2015年	2020年	増減数	増減率(%)
千葉県内	船橋市	4,715	5,165	450	9.5
	佐倉市	5,586	5,152	-434	-7.8
	千葉市	4,496	4,222	-274	-6.1
	習志野市	1,675	1,690	15	0.9
	印西市	1,268	1,235	-33	-2.6
県外	東京都	1,190	1,274	84	7.1
	埼玉県	378	327	-51	-13.5
	茨城県	299	247	-52	-17.4
	神奈川県	150	121	-29	-19.3

※千葉県内は、2020年の通勤者数が千人以上の市を掲載

資料：国勢調査

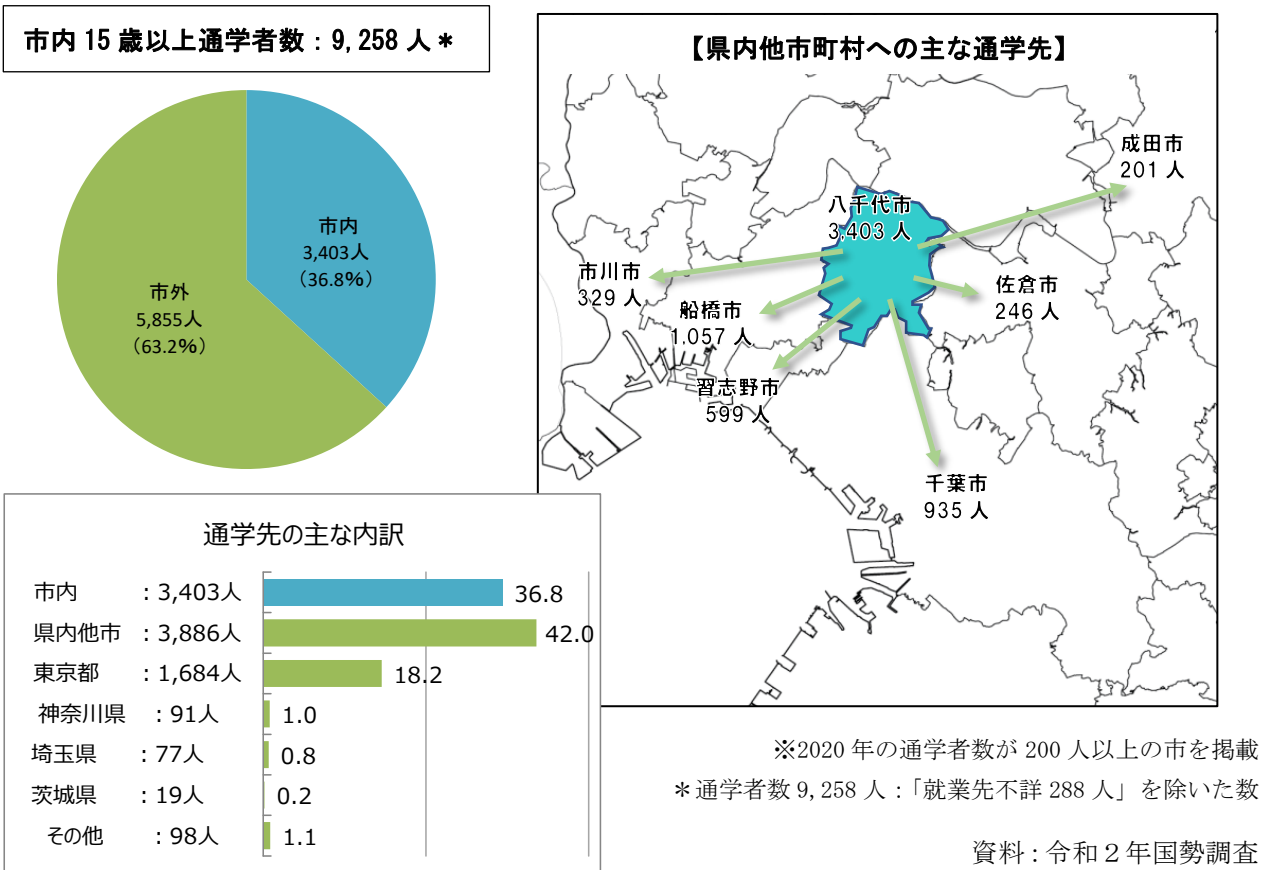
第2章 人口動向分析

(5) 通学流動

本市在住の15歳以上通学者の通学流動でも、市外への通学者が63%を占め、通勤以上の割合である。市内通学者は37%である。

通学による流出先としては、東京都が1千7百人と多く、県内では船橋市、千葉市が千人前後と多い。2015年から2020年にかけての変化としては、成田市、習志野市への通学者がやや増加し、東京都や千葉市など各方面への通学者が減少している。

八千代市からの通学流動



市外への通学者数の主な通学先別推移

単位：人，%

通学先		2015年	2020年	増減数	増減率(%)
千葉県内	千葉市	1,097	935	-162	-14.8
	船橋市	1,067	1,057	-10	-0.9
	習志野市	587	599	12	2.0
	市川市	368	329	-39	-10.6
	佐倉市	321	246	-75	-23.4
	成田市	182	201	19	10.4
県外	東京都	2,000	1,684	-316	-15.8
	神奈川県	127	91	-36	-28.3
	埼玉県	93	77	-16	-17.2
	茨城県	35	19	-16	-45.7

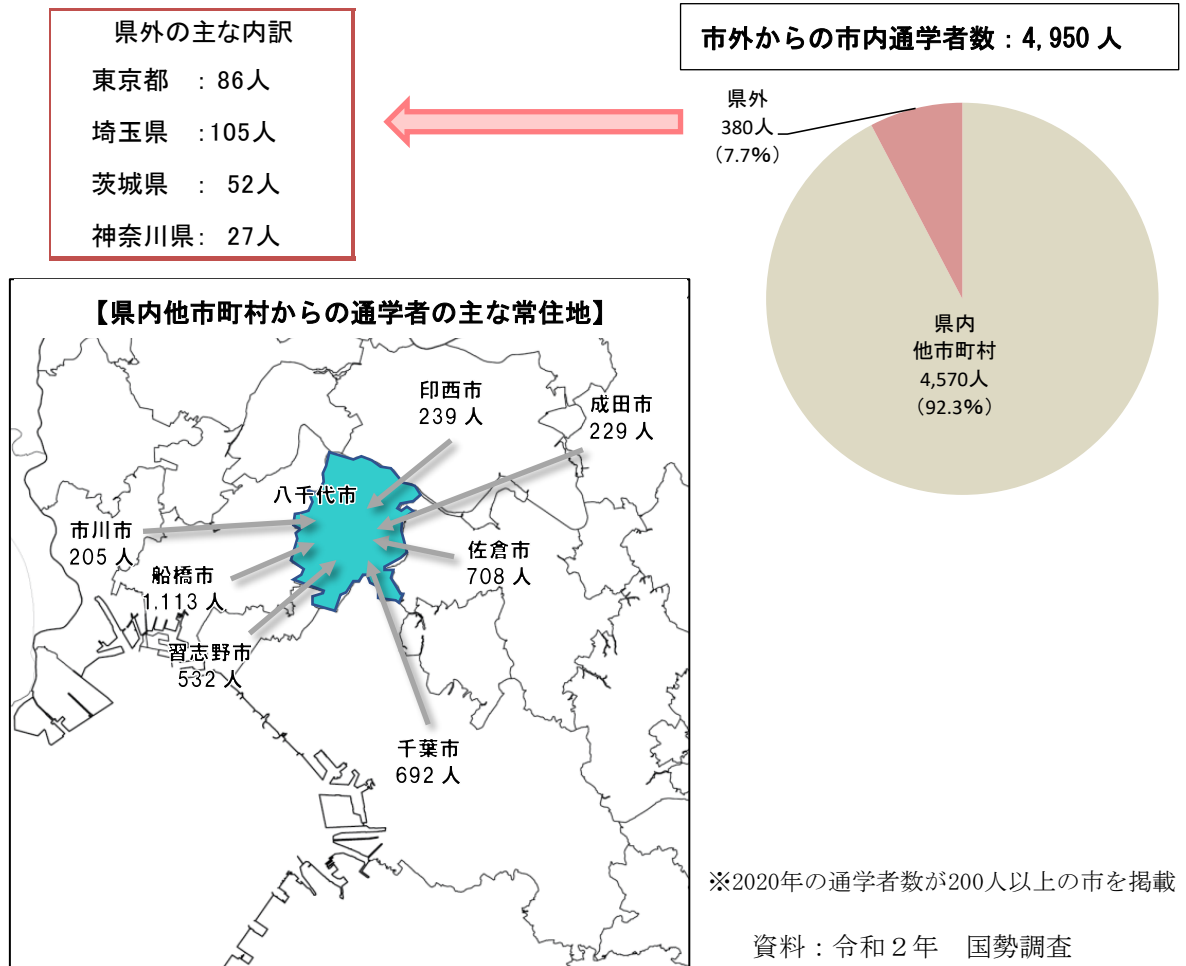
※千葉県内は、2020年の通学者数が200人以上の市を掲載

資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

市外から本市への通学流動の流入先も県内の近隣市が主であり、特に船橋市、佐倉市、千葉市からが多くなっている。2015年から2020年にかけての変化としては、成田市からの通学者が増加し、佐倉市、千葉市、県外等からの通学者数は減少している。

市外からの通学流動



市外からの通学者数の主な常住地別推移

単位：人，%

常住地		2015年	2020年	増減数	増減率(%)
千葉県内	船橋市	1,162	1,113	-49	-4.2
	佐倉市	855	708	-147	-17.2
	千葉市	819	692	-127	-15.5
	習志野市	626	532	-94	-15.0
	印西市	239	239	0	0.0
	成田市	208	229	21	10.1
	市川市	264	205	-59	-22.3
県外	東京都	187	86	-101	-54.0
	埼玉県	166	105	-61	-36.7
	茨城県	64	52	-12	-18.8
	神奈川県	26	27	1	3.8

※千葉県内は、2020年の通学者数が200人以上の市を掲載

資料：国勢調査

第3章

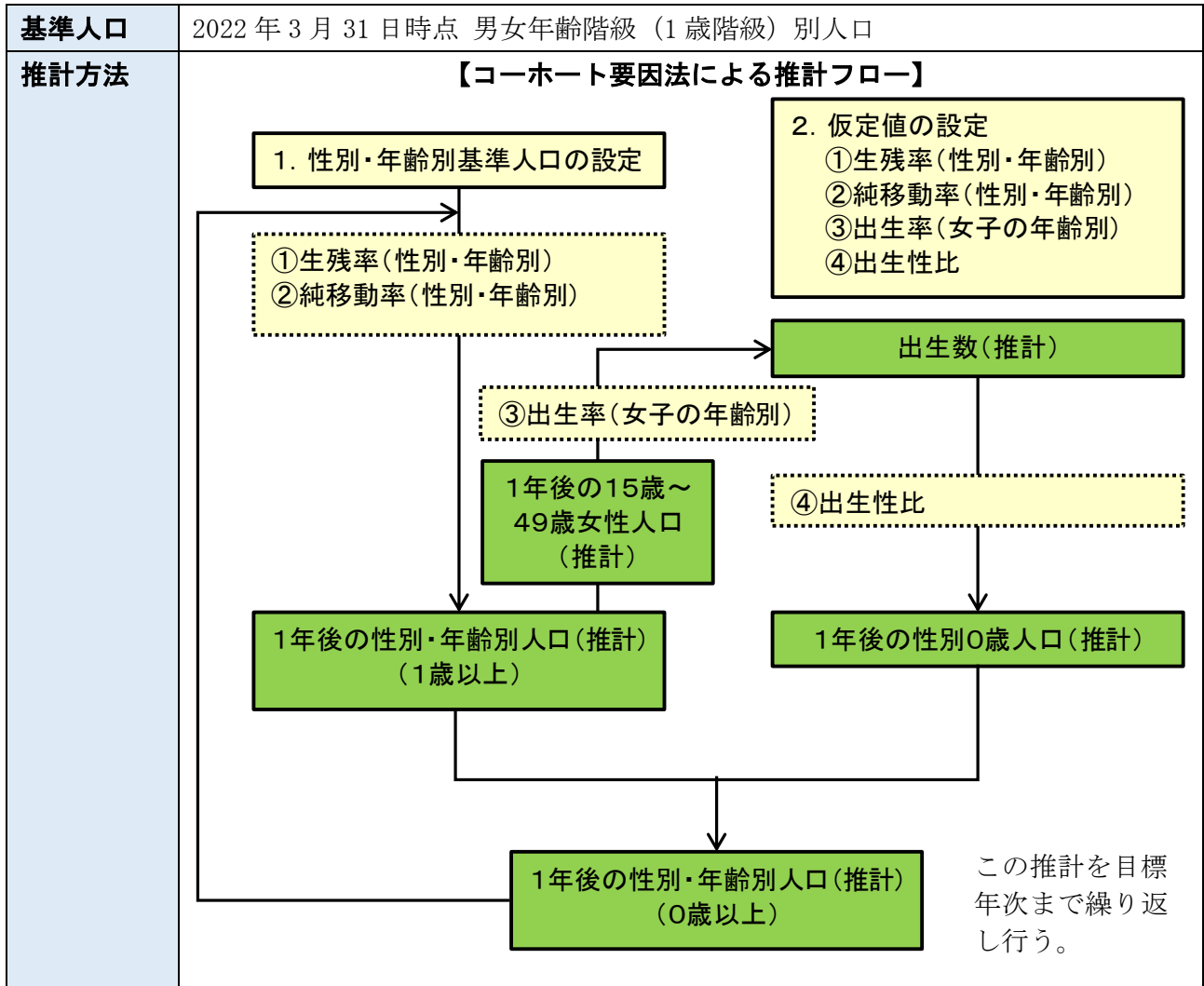
将来人口推計

第3章 将来人口推計

1 推計の方法

今回の将来人口推計は、2019年度の人口ビジョン改訂時と同様の推計手法とし、最新データがある2022年3月31日を基準に、以降の各年次について同様の方法で推計を行った。

推計方法



仮定値設定の考え方

①生残率	社人研の「中位」の仮定値（全国値）を基本として、千葉県生命表（厚生労働省）及び八千代市の生残率（社人研）をもとに補正をかけて設定（2018（平成30）年推計と同じ）
②純移動率	過去10年間の移動率の平均値を基本として、地区ごとの特性を加味した補正をかけて設定
③出生率	社人研の「中位」の仮定値（全国値）を基本として設定
④出生性比	社人研の全国値である「男：女＝105.2：100」を使用

※社人研…国立社会保障・人口問題研究所（厚生労働省所管）

第3章 将来人口推計

2 基本推計

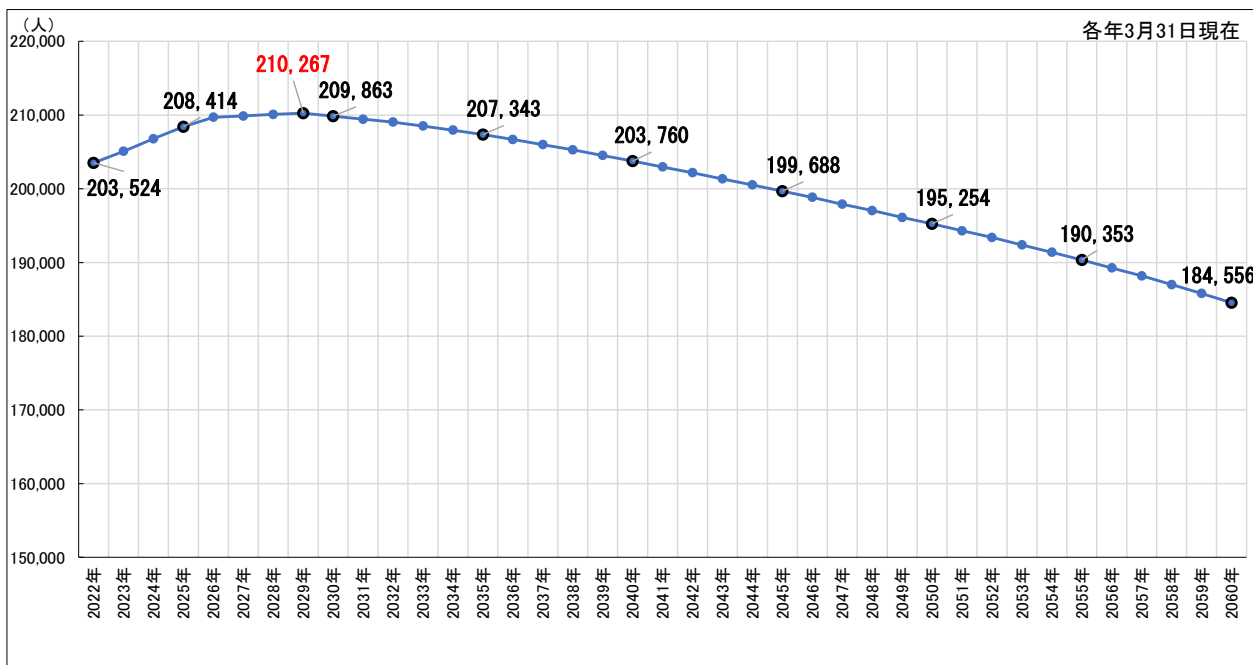
(1) 総人口の推計結果

前項の方法により行う推計を基本推計とし、これによる総人口の将来推計結果は以下のとおりである。

本市の総人口は、2029年までは増加を続けるが、これをピークとして以後は全国傾向と同様な減少に転じ、2040年には約20万4千人、2060年には約18万5千人にまで減少すると予想される。

2019年度の人口ビジョン改訂時の推計では、人口のピークを2025年と予想していたが、これよりやや遅くなる結果となった。これは、基準年を2022年に置き換えたが、2019年度改訂時の推計値を上回る傾向で人口増加が続いたこと、また、今後新たな住宅開発が見込まれていることによる影響が大きいと考えられる。

八千代市総人口の将来人口推計結果



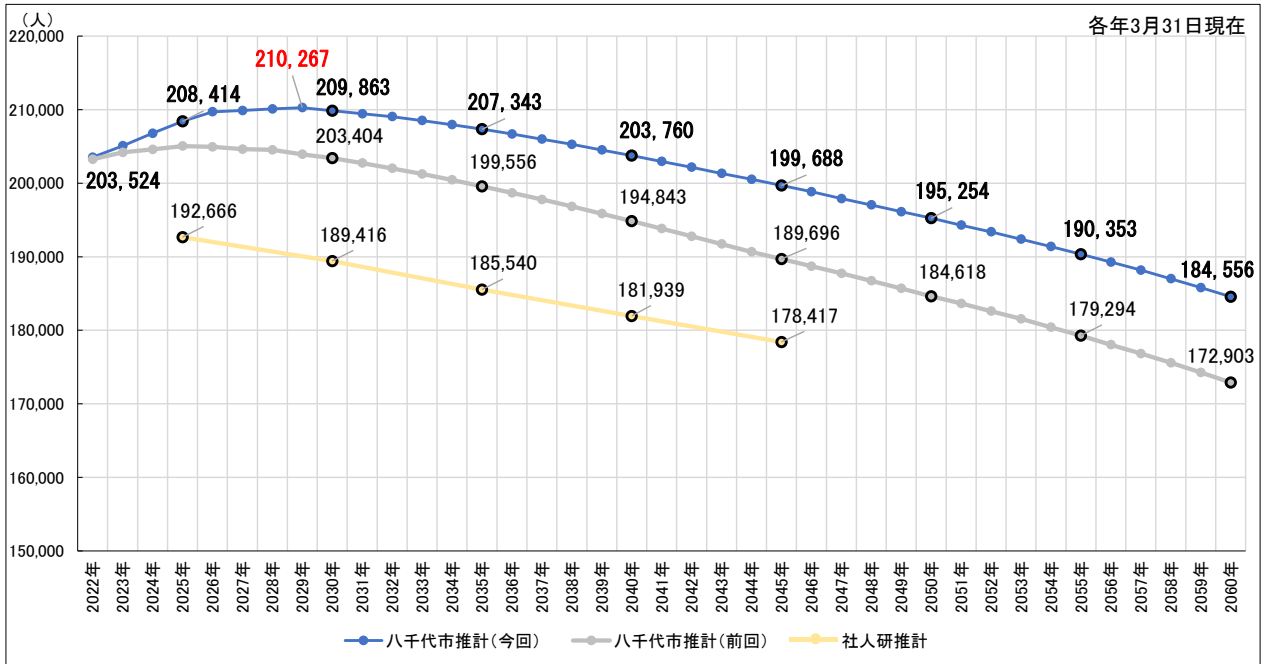
社人研による推計結果との比較も含めて数値を示すと以下のとおりである。ただし、社人研推計は国勢調査ベースであり、今回の基本推計は住民基本台帳人口ベースであることの相違に留意する必要がある。

総人口の推計結果

各年3月31日現在 (単位: 人)

	(実績)	(推計)			
	2022年	2030年	2040年	2050年	2060年
今回基本推計	203,524	209,863	203,760	195,254	184,556
前回推計基本推計		203,404	194,843	184,618	172,903
社人研推計		189,416	181,939		

総人口の推計結果（社人研推計との比較を含む）



注) 「社人研推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」による。

(2) 年齢階層別人口の推計結果

この基本推計結果における年齢5歳階級別の推計値は以下のとおりである。

年齢5歳階級別人口の推計結果（基本推計）

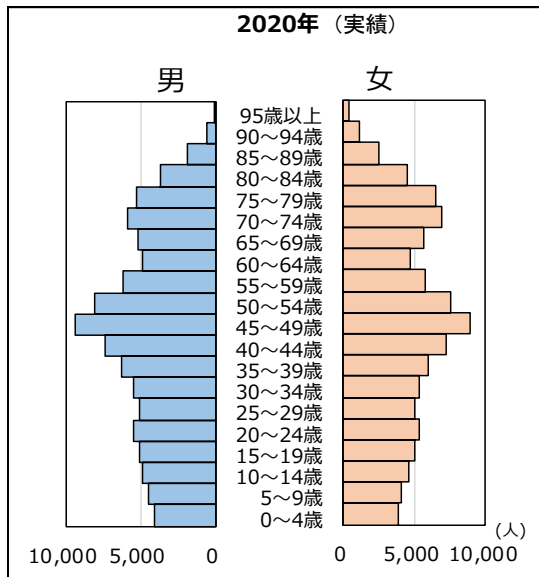
単位：人

	(実績)			(推計)							
	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～4歳	8,379	7,971	7,866	8,442	8,310	8,084	7,570	7,094	6,821	6,631	6,466
5～9歳	9,417	8,562	8,668	8,820	8,826	8,341	8,125	7,631	7,177	6,869	6,713
10～14歳	9,947	9,416	9,170	8,882	8,959	8,829	8,362	8,164	7,676	7,213	6,908
15～19歳	9,727	10,129	9,844	9,641	9,007	8,976	8,863	8,449	8,238	7,758	7,286
20～24歳	9,317	10,806	10,946	10,870	10,139	9,432	9,359	9,276	8,800	8,590	8,074
25～29歳	9,720	10,088	10,652	11,390	11,150	10,353	9,641	9,550	9,422	8,964	8,752
30～34歳	11,481	10,865	11,229	11,636	11,882	11,287	10,489	9,764	9,572	9,449	9,003
35～39歳	14,266	12,244	12,385	12,378	12,109	11,911	11,364	10,577	9,800	9,580	9,472
40～44歳	18,022	14,619	13,819	13,217	12,739	12,111	11,925	11,412	10,609	9,809	9,594
45～49歳	15,544	18,304	17,272	15,145	13,391	12,678	12,078	11,920	11,421	10,614	9,816
50～54歳	11,962	15,611	17,607	18,579	15,169	13,284	12,563	11,989	11,866	11,398	10,593
55～59歳	9,660	11,910	13,012	15,657	18,458	14,996	13,104	12,389	11,856	11,771	11,303
60～64歳	11,183	9,607	10,269	11,881	15,435	18,117	14,733	12,875	12,175	11,657	11,611
65～69歳	13,530	10,816	9,806	9,491	11,601	15,038	17,662	14,355	12,552	11,881	11,398
70～74歳	12,741	12,871	13,063	10,440	9,134	11,137	14,460	16,995	13,834	12,103	11,454
75～79歳	9,438	11,760	11,022	12,012	9,783	8,543	10,462	13,642	16,048	13,087	11,471
80～84歳	5,805	8,113	9,047	10,275	10,635	8,674	7,639	9,434	12,348	14,556	11,909
85～89歳	2,891	4,369	5,211	6,239	8,046	8,522	6,974	6,211	7,743	10,253	12,113
90～94歳	1,046	1,741	2,050	2,621	3,824	5,086	5,610	4,612	4,219	5,363	7,198
95～99歳	315	407	510	710	1,104	1,674	2,317	2,687	2,233	2,095	2,741
100歳以上	47	66	76	88	162	270	460	662	844	712	681
計	194,438	200,275	203,524	208,414	209,863	207,343	203,760	199,688	195,254	190,353	184,556
0～14歳	27,743	25,949	25,704	26,144	26,095	25,254	24,057	22,889	21,674	20,713	20,087
15～64歳	120,882	124,183	127,035	130,394	129,479	123,145	114,119	108,201	103,759	99,590	95,504
65歳以上	45,813	50,143	50,785	51,876	54,289	58,944	65,584	68,598	69,821	70,050	68,965

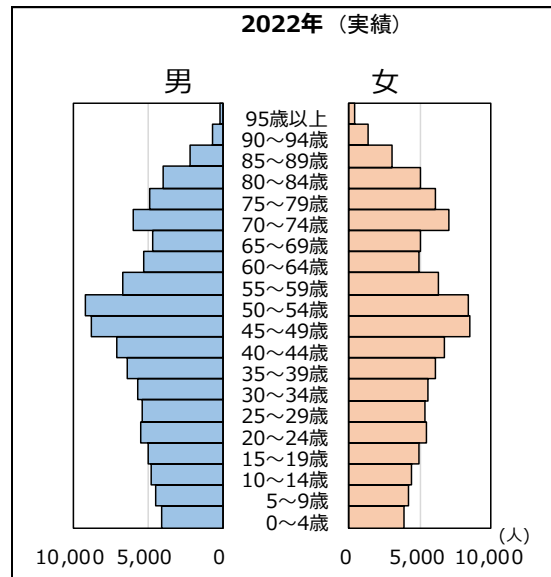
第3章 将来人口推計

上記の基本推計結果における男女年齢階級別の分布状況を、人口ピラミッドの形で以下に示す。

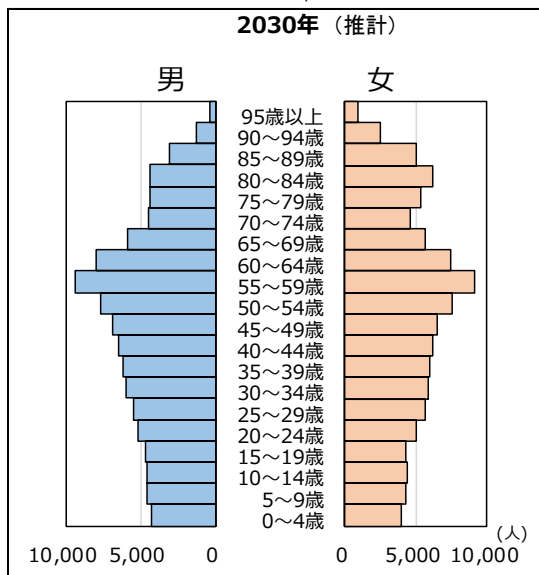
男女別・年齢（5歳階級）別人口の推計結果（人口ピラミッド）（基本推計）



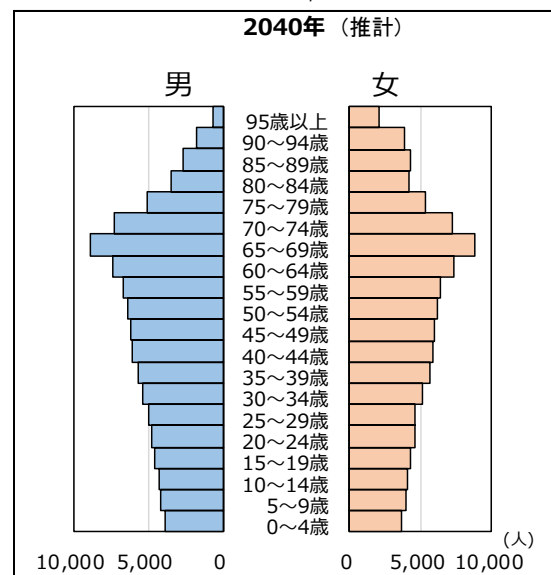
総人口：200,275人



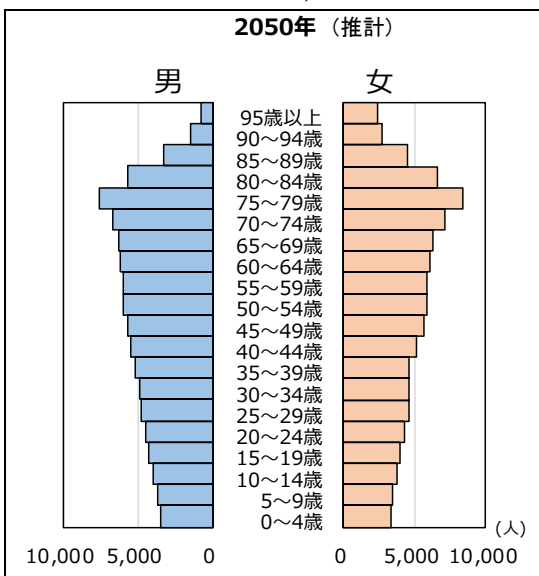
総人口：203,524人



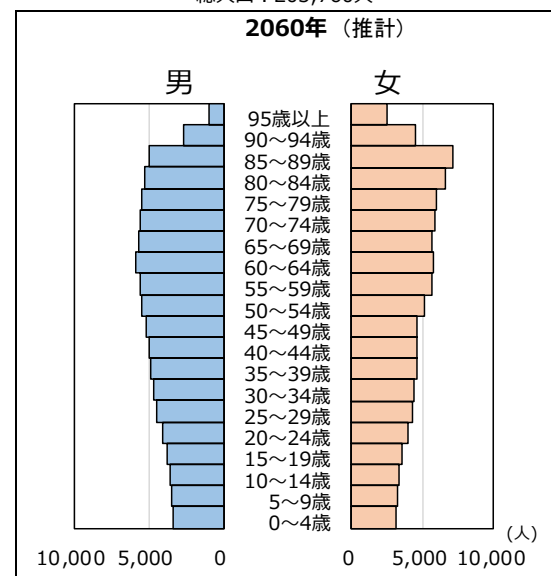
総人口：209,863人



総人口：203,760人



総人口：195,254人



総人口：184,556人

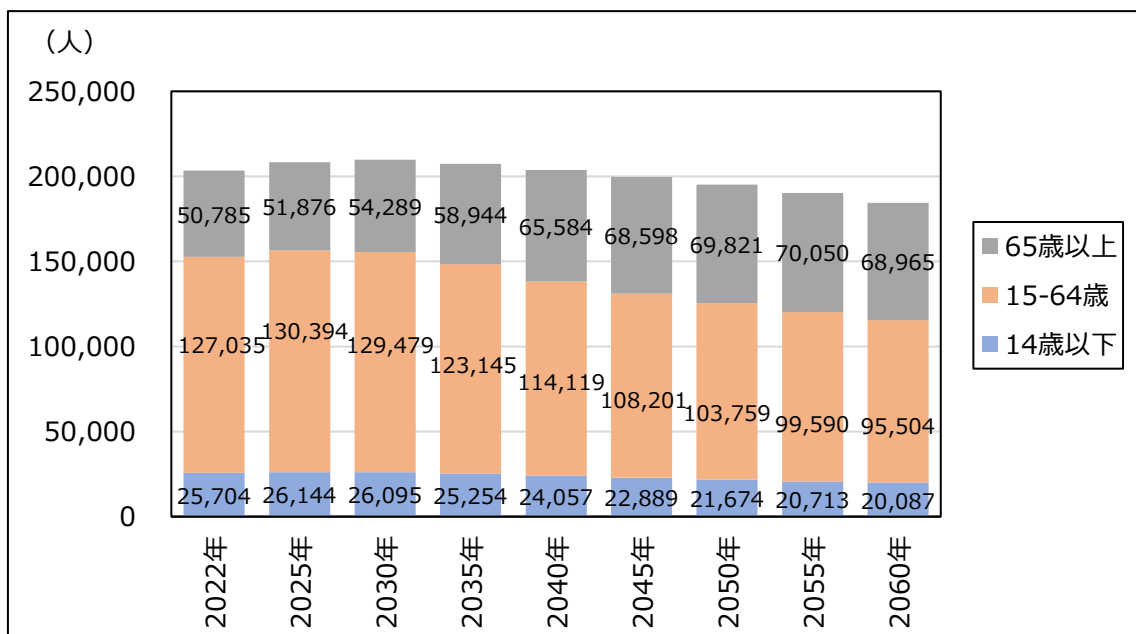
第3章 将来人口推計

人口ピラミッドでは、現状は中高年齢層が大きく膨らんだ「釣り鐘」型であるが、年次が進むにつれてその膨らみが上に移動し、やがて全体が細い「筒」型に移行していく。ただし、その中でも、特に10歳代等の若い世代が相対的に少ない状況は継続される。

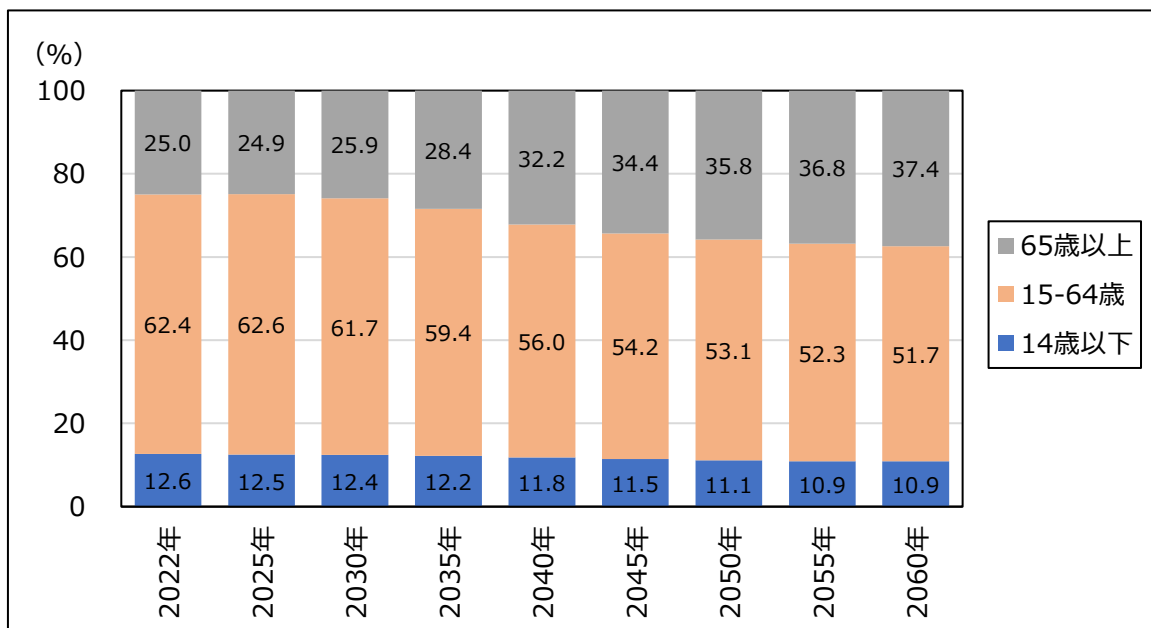
年齢構成を、大きく、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3つに分けた結果をみると、年少人口は、2025年までは増加するが以後は減少となる。生産年齢人口も、2025年までは増加するが以後は減少となる。ただし、総人口も2030年以降に減少するので、総人口に占める生産年齢人口の割合は51～52%前後で落ち着くことになる。老年人口は2055年まで増加し、以後は緩やかに減少に転ずる。

高齢化率（65歳以上の人口割合）は、現状で25%程度であるが、2060年には37.4%まで上昇することになる。

年齢3区分別人口の推計値



将来人口推計の年齢3区分別構成割合



第3章 将来人口推計

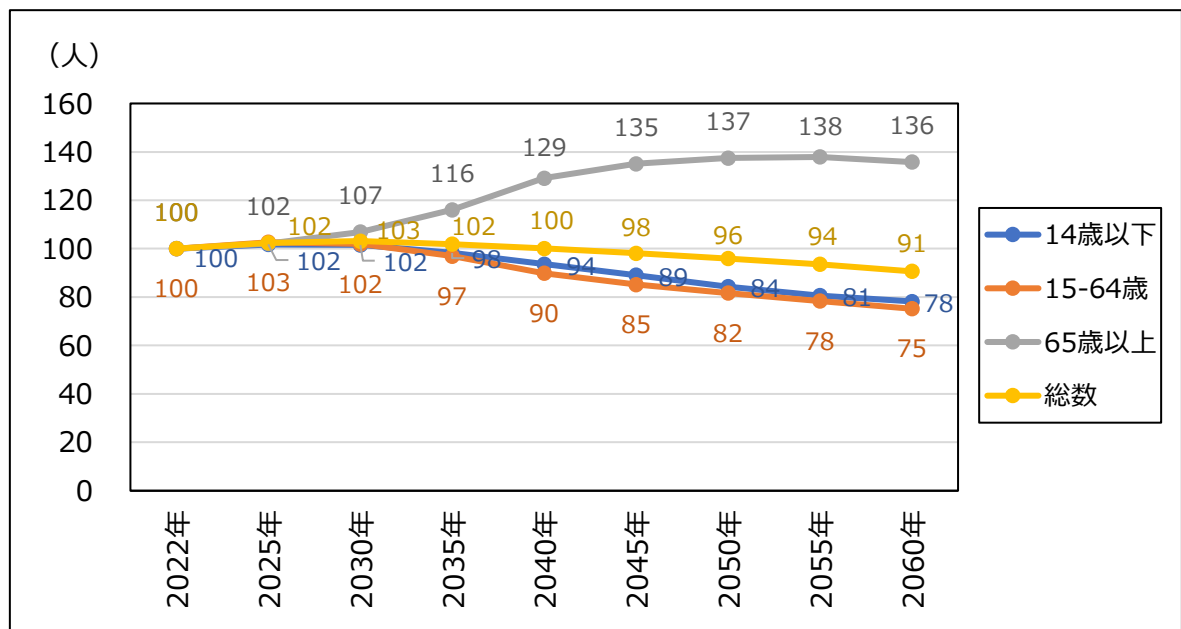
年齢3区分別人口の推計結果表

各年3月31日現在（単位：人）

		(実績)	(推計)			
		2022年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口（人）		203,524	209,863	203,760	195,254	184,556
年少人口（人）	14歳以下	25,704	26,095	24,057	21,674	20,087
生産年齢人口（人）	15-64歳	127,035	129,479	114,119	103,759	95,504
老年人口（人）	65歳以上	50,785	54,289	65,584	69,821	68,965
高齢化率(%)		25.0	25.9	32.2	35.8	37.4

2022年を100とした指数で見ると、65歳以上の老年人口は、現状に対して2055年には1.38倍にまで増加することがわかる。2060年には、年少人口は現状に対して78%程度、生産年齢人口も75%程度まで減少することになる。

将来人口推計の年齢3区分別人口の指数（2022年=100）

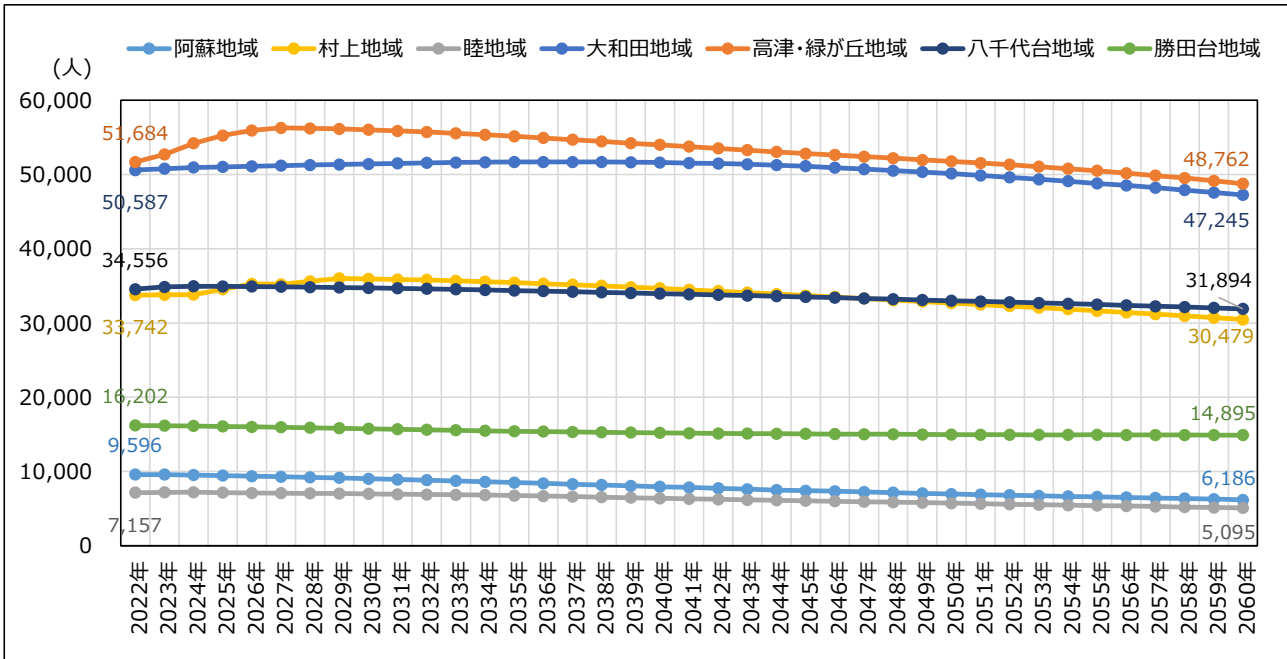


(3) 地域別人口の推計結果

推計結果を7コミュニティ地域別にみると、大規模開発がある緑が丘西などの高津・緑が丘地域、大規模なマンション開発がある村上南などの村上地域では当面の増加が目立つが、以後は各地域とも概ね共通して徐々に減少していくことになる。ただし、減少の度合いは地域によって異なる。

7コミュニティ地域別人口の推計結果

各年3月31日現在（単位：人）



	(実績)		(推計)		
	2022年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	203,524	209,863	203,760	195,254	184,556
阿蘇地域	9,596	9,022	7,941	6,973	6,186
村上地域	33,742	35,938	34,670	32,679	30,479
睦地域	7,157	6,991	6,386	5,739	5,095
大和田地域	50,587	51,416	51,614	50,120	47,245
高津・緑が丘地域	51,684	56,016	53,994	51,776	48,762
八千代台地域	34,556	34,723	33,954	32,995	31,894
勝田台地域	16,202	15,757	15,201	14,972	14,895



第3章 将来人口推計

さらに40地区別に2040年及び2060年の推計人口をみると、現状に対して増加する地区はわずかであり、減少する地区が多くを占める。特に、高津団地、村上団地、米本団地などの団地は引き続き大きく減少することになる。

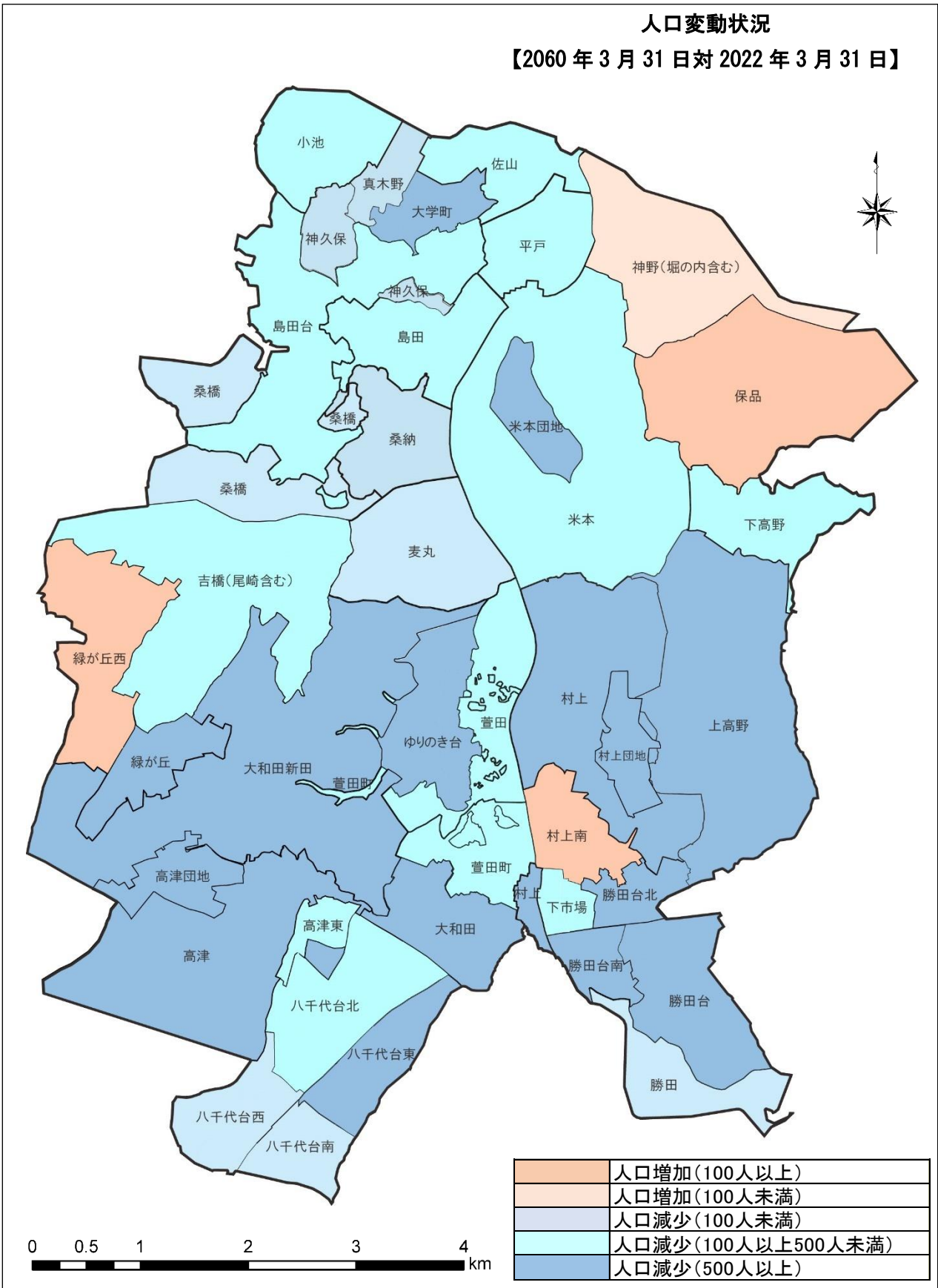
市内地区別人口の推計結果

地区名	人口(人)			同増減数(人)	同増減率(%) (2060-2022)/2022
	2022/3/31 実績	2040/3/31 推計	2060/3/31 推計		
1 大和田	8,744	8,466	7,739	-1,005	-11.494
2 萱田町	5,197	5,248	4,717	-480	-9.236
3 萱田	4,406	4,513	4,234	-172	-3.904
4 ゆりのき台	12,208	12,778	11,464	-744	-6.094
5 大和田新田	35,480	36,507	33,815	-1,665	-4.693
6 高津	8,132	7,528	6,576	-1,556	-19.134
7 緑が丘	8,878	8,867	7,227	-1,651	-18.597
8 緑が丘西	10,393	14,944	15,522	5,129	49.351
9 高津東	1,991	2,036	1,842	-149	-7.484
10 高津団地	6,842	4,721	2,871	-3,971	-58.039
11 桑納	98	68	24	-74	-75.510
12 麦丸	519	480	420	-99	-19.075
13 吉橋(尾崎含む)	1,739	1,684	1,563	-176	-10.121
14 真木野	35	27	16	-19	-54.286
15 神久保	69	41	18	-51	-73.913
16 小池	270	197	101	-169	-62.593
17 桑橋	426	356	347	-79	-18.545
18 佐山	201	117	55	-146	-72.637
19 平戸	261	157	70	-191	-73.180
20 島田	375	272	154	-221	-58.933
21 島田台	1,808	1,924	1,683	-125	-6.914
22 大学町	1,356	1,063	644	-712	-52.507
23 村上南	6,166	9,366	9,230	3,064	49.692
24 村上	6,469	6,261	5,351	-1,118	-17.282
25 下市場	1,949	1,990	1,778	-171	-8.774
26 村上団地	5,937	3,834	2,245	-3,692	-62.186
27 勝田台北	3,852	3,673	3,241	-611	-15.862
28 上高野	9,957	10,142	9,164	-793	-7.964
29 下高野	142	63	13	-129	-90.845
30 米本	1,916	1,839	1,530	-386	-20.146
31 神野(堀の内含む)	751	828	847	96	12.783
32 保品	1,047	1,233	1,162	115	10.984
33 米本団地	5,152	3,382	2,104	-3,048	-59.161
34 勝田台	11,741	11,028	11,165	-576	-4.906
35 勝田	1,540	1,583	1,521	-19	-1.234
36 勝田台南	2,921	2,590	2,209	-712	-24.375
37 八千代台東	8,305	7,088	6,074	-2,231	-26.863
38 八千代台西	6,899	7,085	6,856	-43	-0.623
39 八千代台南	6,427	6,675	6,404	-23	-0.358
40 八千代台北	12,925	13,106	12,560	-365	-2.824
計	203,524	203,760	184,556	-18,968	-9.320

人口増加(100人以上)
人口増加(100人未満)
人口減少(100人未満)
人口減少(100人以上500人未満)
人口減少(500人以上)

人口変動状況

【2060年3月31日対2022年3月31日】



第3章 将来人口推計

3 人口推計シミュレーション

(1) シミュレーションの概要

将来の人口減少を少しでも抑制し、都市の活力を維持していくためには、人口の自然減，社会減の状況を改善するための施策を講ずることが重要となる。

そこで、自然増減，社会増減の変化が将来人口に及ぼす影響を検証するため、基本推計に対して、出生率及び純移動率に一定の仮定を置いた将来人口推計の試算（シミュレーション）を行った。

シミュレーションは、その条件の組み合わせにより次の5ケースで行った。

シミュレーションの概要

シミュレーションケース	シミュレーションの条件
シミュレーション1 (人口流入継続)	一定の地区(*1)で、純移動率の段階的収束を解除した場合
シミュレーション2 (出生率1.87まで上昇)	合計特殊出生率が2030年に希望出生率(1.87)(*2)まで上昇し、その後も1.8が継続した場合
シミュレーション3 (出生率2.07まで上昇)	合計特殊出生率が2030年に希望出生率(1.87)(*2)まで上昇し、その後2040年に人口置換水準と同程度(2.07)(*3)に達した場合
シミュレーション4 (人口流入継続+出生率1.87まで上昇)	一定の地区(*1)で、純移動率の段階的収束を解除し、かつ合計特殊出生率が2030年に希望出生率(1.87)(*2)まで上昇し、その後も継続した場合
シミュレーション5 (人口流入継続+出生率2.07まで上昇)	一定の地区(*1)で、純移動率の段階的収束を解除し、かつ合計特殊出生率が2030年に希望出生率(1.87)(*2)まで上昇し、その後2040年に人口置換水準と同程度(2.07)(*3)に達した場合

*1) 基本推計において移動率を収束させている地区で、以下の年度以降に収束させず、その前年度までの調整率を継続させる。

- ・2025年以降：萱田町，萱田，大和田新田，高津団地，吉橋（尾崎含む），村上南，村上団地，上高野，米本団地，勝田，勝田台南，八千代台西，八千代台南，八千代台北
- ・2035年以降：島田台
- ・2045年以降：大和田，ゆりのき台，緑が丘，麦丸，下市場1,2丁目，米本

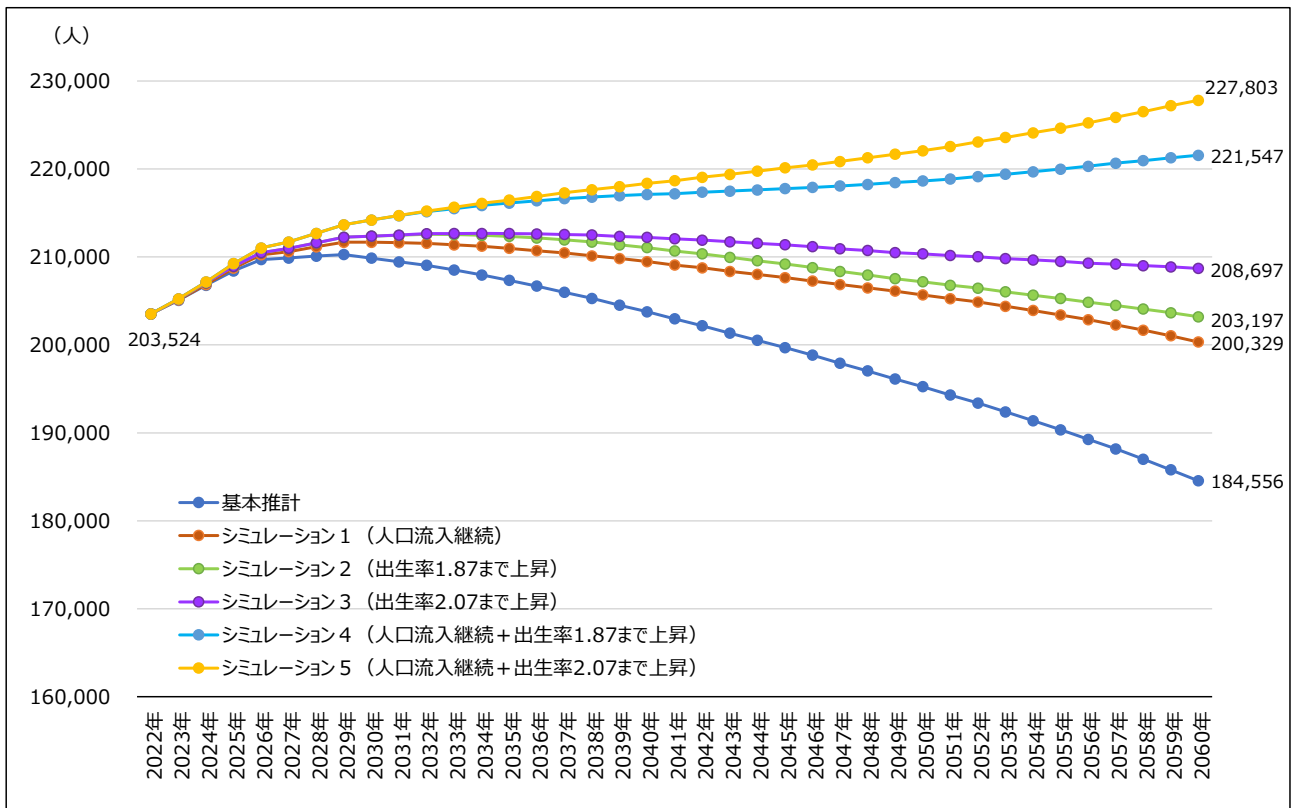
*2) 2015年実施の結婚・出産・子育てに関する市民意識調査結果から算定した市民の希望出生率(1.87)

*3) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）では、人口の長期的な見通しを人口置換水準と同程度の2.0で推計している。（人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06）

(2) シミュレーションの結果

各シミュレーションケースの推計結果は以下のとおりである。

シミュレーションの結果



各年3月31日現在 (単位: 人)

	(実績)	(推計)			
	2022年	2030年	2040年	2050年	2060年
基本推計	203,524	209,863	203,760	195,254	184,556
シミュレーション1	203,524	211,663	209,469	205,675	200,329
シミュレーション2	203,524	212,355	211,052	207,180	203,197
シミュレーション3	203,524	212,355	212,222	210,345	208,697
シミュレーション4	203,524	214,191	217,106	218,632	221,547
シミュレーション5	203,524	214,191	218,369	222,070	227,803

第3章 将来人口推計

◎シミュレーション1（人口流入継続）

基本推計に対し、2060年時点で約1.6万人増と見込まれる。

◎シミュレーション2（出生率1.87まで上昇）

基本推計に対し、2060年時点で約1.9万人増、シミュレーション1と比較して約0.3万人増と見込まれる。

◎シミュレーション3（出生率2.07まで上昇）

基本推計に対し、2060年時点で約2.4万人増、シミュレーション1と比較して約0.8万人増と見込まれる。なお、シミュレーション3では、2060年時点の推計人口が2022年現在の人口以上確保できる計算になる。

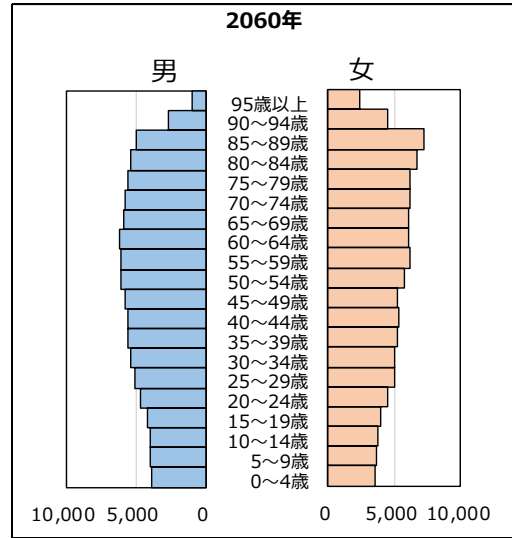
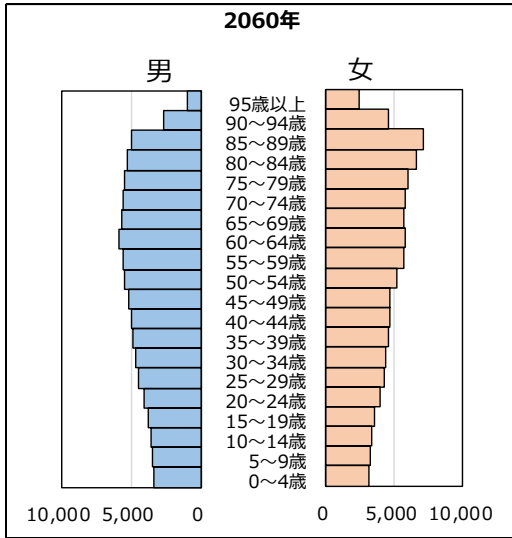
◎シミュレーション4（人口流入継続+出生率1.87まで上昇）

基本推計に対し、2060年時点で約3.7万人増、シミュレーション1と比較して約2.1万人増と見込まれる。なお、シミュレーション4では、2060年時点の推計人口が2022年現在の人口以上確保できる計算になる。

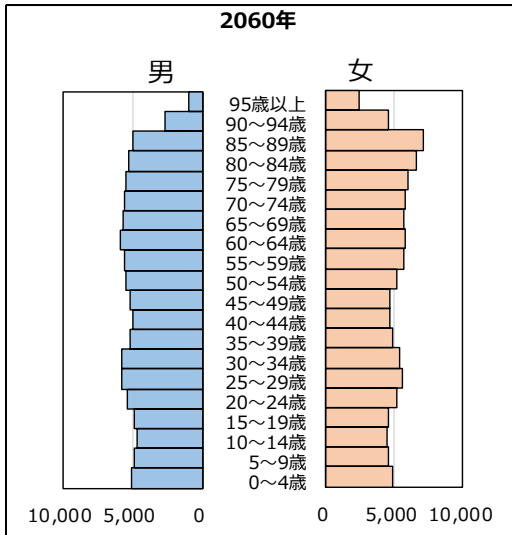
◎シミュレーション5（人口流入継続+出生率2.07まで上昇）

基本推計に対し、2060年時点で約4.3万人増、シミュレーション1と比較して約2.7万人増と見込まれる。なお、シミュレーション5では、2060年時点の推計人口が2022年現在の人口以上確保できる計算になる。

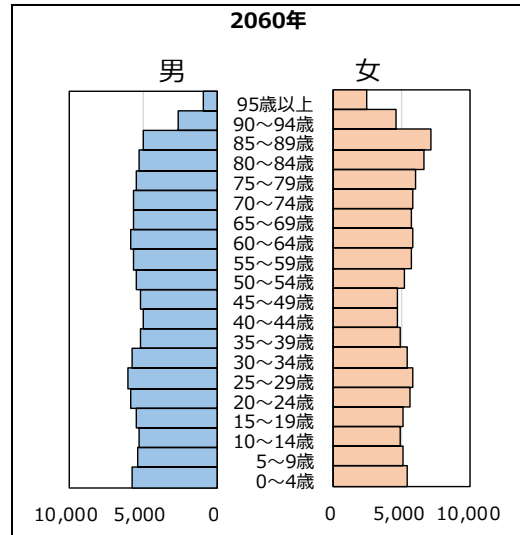
各シミュレーションケースによる2060年時点の人口ピラミッド
基本推計



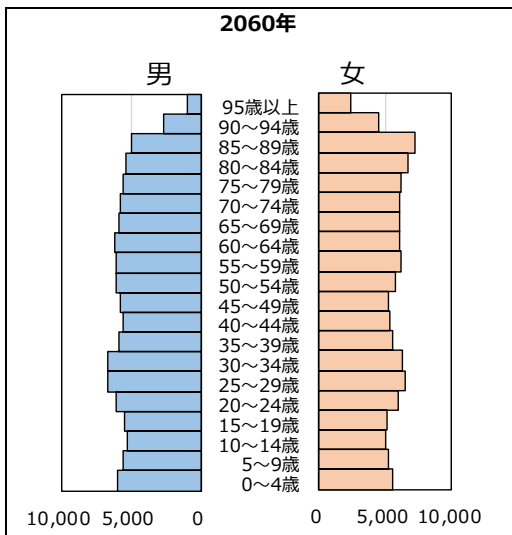
シミュレーション2
(出生率1.87まで上昇)



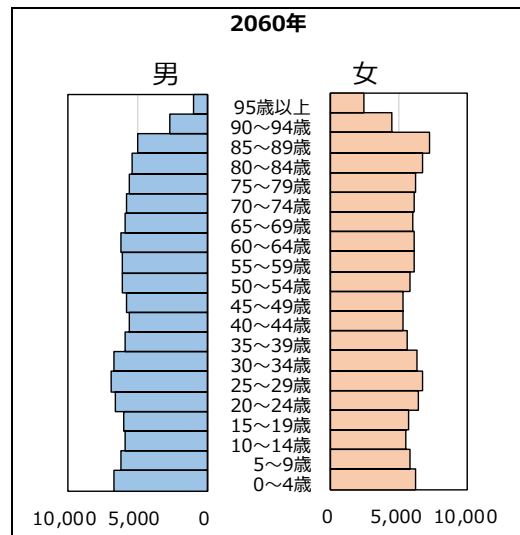
シミュレーション3
(出生率2.07まで上昇)



シミュレーション4
(人口流入継続+出生率1.87まで上昇)



シミュレーション5
(人口流入継続+出生率2.07まで上昇)



第4章

人口の将来展望

第4章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

本市の人口動向分析や将来人口推計を踏まえると、増加傾向にある人口は、2029年ごろにピークを迎え、その後減少に転じることとなる。

人口減少による社会への影響を軽減させるためには、現時点から、出生率低下による自然減と、人口移動による社会減の対策が必要となる。

本市は、豊かな自然環境と、都心や千葉県を中心部へのアクセスの良さといった利便性を兼ね備えた都市として発展を続け、1967年の市制施行後、概ね一貫して人口増加を辿ってきている。今後も本市の強みを最大限に活かし、誰もが八千代市に住んでいてよかったと実感できるまちをめざし、以下の人口減少対策を掲げる。

●自然減抑制対策

本市では、長らく出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いてきたが、出生数が2009年以降減少し、死亡数は2007年以降増加しているため、2017年から死亡数が出生数を上回る自然減の状況に転じている。

自然増の指標である合計特殊出生率に目を転じると、2022年の本市の合計特殊出生率の数値（1.32）は、千葉県全体の数値（1.21）より高い水準となっているものの、過去の市民意識調査の結果から算出された希望出生率の数値（1.87）とは大きな開きがある。

仮に出生率が向上しても、人口減少に歯止めがかかるには数十年かかるため、対策を早く講じ、出生率を早く向上させることが重要である。

結婚・出産については、個人の自由が最優先されるべきであることを前提とした上で、それぞれの結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、各種施策を実施し、出生率を向上させることを今後の目標とする。

●社会増継続対策

本市の人口動向における直近の状況としては、転入数が転出数を上回る社会増が自然減を補って人口増加を維持しており、社会増を支えているのは、20歳代から30歳代の若い世代の大幅な転入超過である。

本市が過去に実施した転入・転出者へのアンケートの結果では、転入の主な要因は、20歳代では「転職」、「結婚」、30歳代では「転勤」、「結婚」、40歳代では「転勤」、50歳以上では「家族等と同居・近居」などが多かった。

一方、転出の要因としては、20歳代では「結婚」、30歳代、40歳代では「住宅購入」、50歳以上では「家族等と同居・近居」が多く、30歳代から40歳代の働き盛り、子育て世代において、住宅購入をきっかけとしての本市からの転出が見受けられた。

今後は、現在の若い世代を中心とした転入超過の流れを継続させるとともに、各世代にわたる転入超過の継続を図るべく、ひとの流れをつくる施策や、安定した雇用の創出・時代に合った環境整備等の各施策を実施し、持続可能な魅力あるまちづくりを進め、将来到来が予測される人口減少を最小限に抑制することを目標とする。

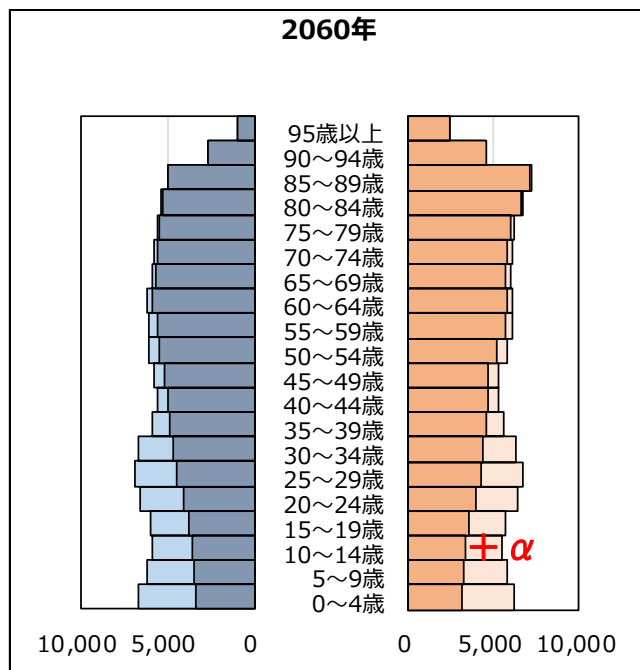
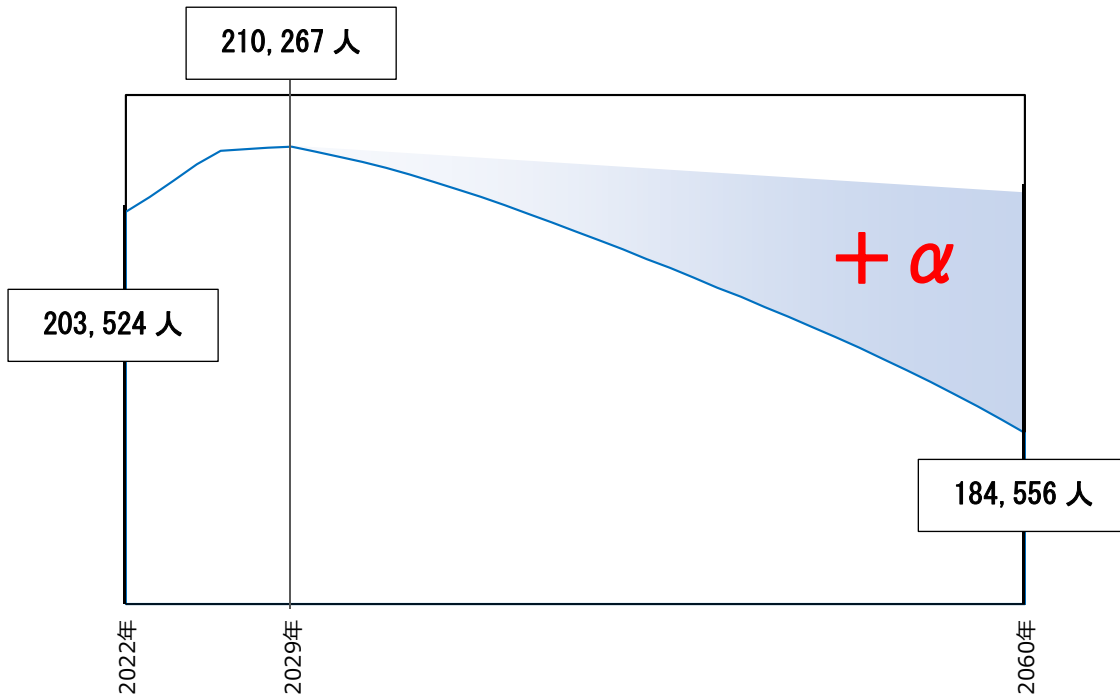
第4章 人口の将来展望

2 人口の将来展望

本市の人口の将来展望として、合計特殊出生率（2021年1.32）を向上させ、市民の希望出生率、あるいは人口置換水準と同程度の（2.07）に近づけること、また、若い世代を中心とした転入超過の流れを継続させることで、2060年時点の本市の人口が、将来人口推計値の約18万5,000人を上回ることを目標とする。

<将来目標人口>

2060年：人口 約185,000人 + α



2022年
203,524人



2060年
185,000人 + α

第5章

資料編

第5章 資料編

1 結婚・出産・子育てに関する市民意識調査の概要

(1) 実施内容

調査対象：八千代市内に在住の男女

調査標本数：1,500人

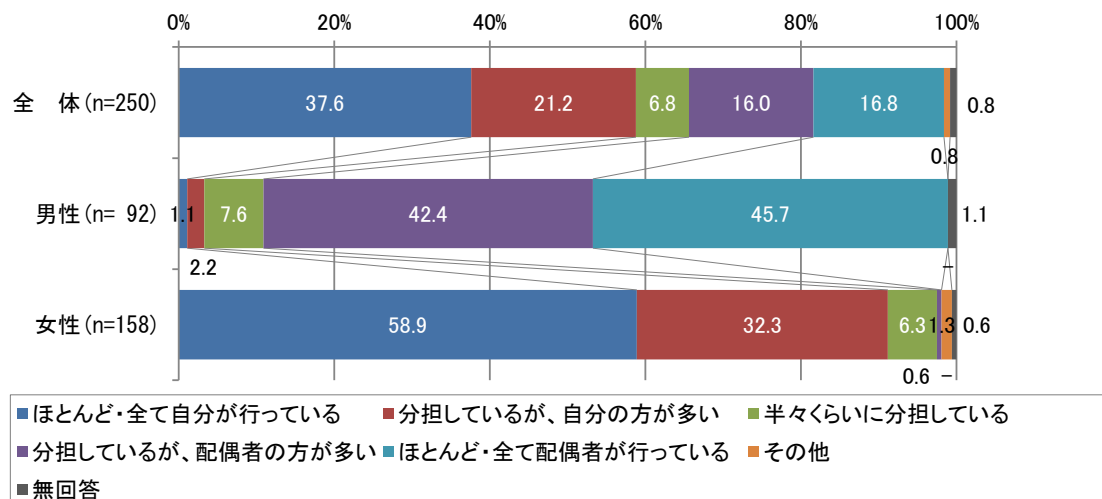
調査方法：郵送による配布・回収

回収率：392件（26.1%）

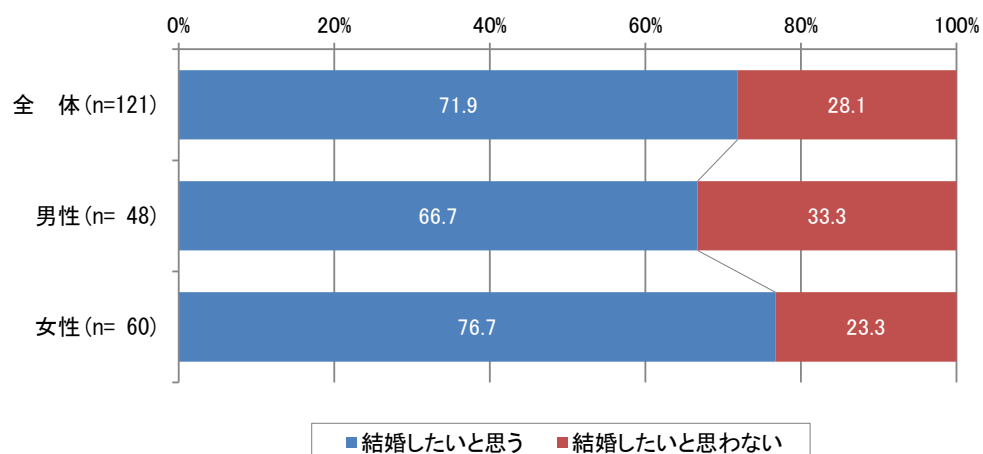
調査期間：平成27年7月16日～7月31日

(2) 調査の結果

1) 配偶者との家事分担の状況



2) 結婚希望



第5章 資料編

3) 結婚していない理由 上位3項目

(%)

	第1位	第2位	第3位
全体 n=87	結婚したいと思う 相手がいないから 62.1	結婚するにはまだ 若すぎるから 29.9	仕事や学業に打ち 込みたいから 27.6
男性 n=32	結婚したいと思う 相手がいないから 46.9	結婚するにはまだ若すぎるから／仕事 や学業に打ち込みたいから 25.0	
女性 n=46	結婚したいと思う 相手がいないから 65.2	結婚するにはまだ 若すぎるから 39.1	仕事や学業に打ち 込みたいから 32.6

4) 子育てにおいて大変だと感じること 上位3項目

(%)

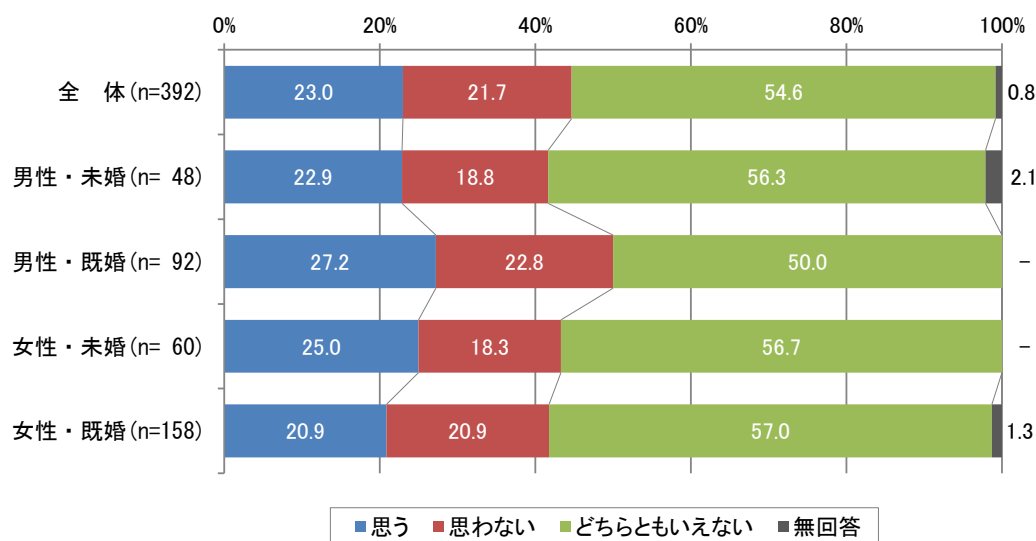
	第1位	第2位	第3位
全体 n=228	子育てにかかる経 済的負担が大きい 64.0	生活にゆとりがな く時間に追われて いる 54.8	仕事との両立が難 しい 36.8
男性 n=74	子育てにかかる経 済的負担が大きい 67.6	生活にゆとりがな く時間に追われて いる 55.4	子育てに関する サービスが充実し ていない 41.9
女性 n=130	子育てにかかる経 済的負担が大きい 61.5	生活にゆとりがな く時間に追われて いる 54.6	仕事との両立が難 しい 38.5

5) 居住地の選択において重視すること 上位3項目

(%)

	第1位	第2位	第3位
全体 n=392	買い物等の日常生 活上の利便性 46.7	通勤・通学の利便 性 42.6	周辺道路等、住宅 地としての環境 40.1
男性・未婚 n=48	通勤・通学の利便 性 41.7	買い物等の日常生 活上の利便性 39.6	周辺の自然環境 37.5
男性・既婚 n=92	周辺道路等、住宅 地としての環境 48.9	通勤・通学の利便 性 40.2	周辺の自然環境 39.1
女性・未婚 n=60	買い物等の日常生 活上の利便性 56.7	周辺の自然環境 46.7	通勤・通学の利便 性 36.7
女性・既婚 n=158	買い物等の日常生 活上の利便性 50.0	周辺道路等、住宅 地としての環境 44.9	通勤・通学の利便 性 44.3

6) 結婚し、子どもを産み育てるのに適したまちだと思うか

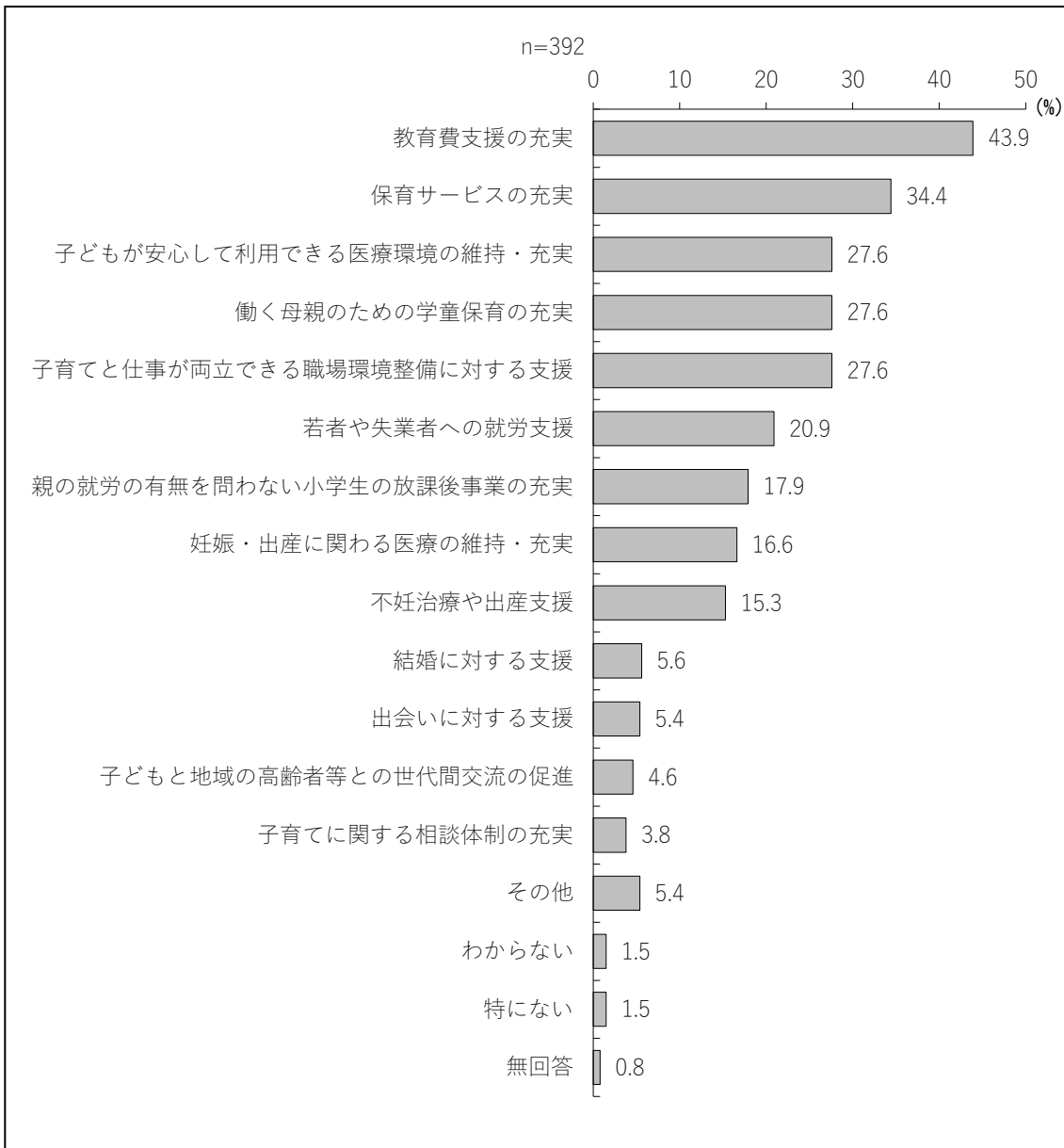


7) 少子化を発生させないために市が取り組むべき内容 上位3項目

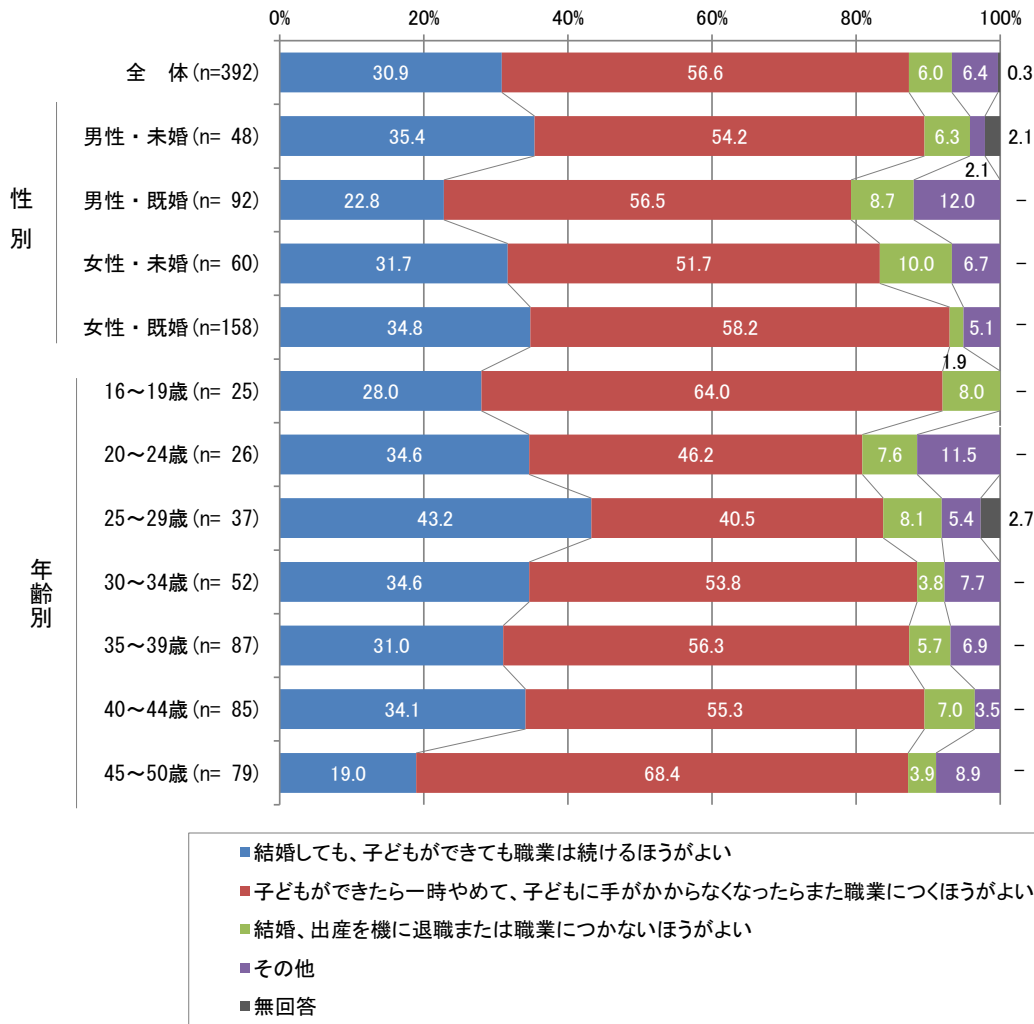
	第1位	第2位	第3位
全体 n=392	教育費支援の充実 43.9	保育サービスの充実 34.4	子どもが安心して利用できる医療環境の維持・充実／働く母親のための学童保育の充実／子育てと仕事が両立できる職場環境整備に対する支援 27.6
男性・未婚 n=48	保育サービスの充実 37.5	若者や失業者への就労支援 35.4	教育費支援の充実／子育てと仕事が両立できる職場環境整備に対する支援 29.2
男性・既婚 n=92	教育費支援の充実 56.5	保育サービスの充実 31.5	子どもが安心して利用できる医療環境の維持・充実 30.4
女性・未婚 n=60	教育費支援の充実 40.0	保育サービスの充実 35.0	子育てと仕事が両立できる職場環境整備に対する支援 31.7
女性・既婚 n=158	教育費支援の充実 41.1	保育サービスの充実 37.3	働く母親のための学童保育の充実 32.9

第5章 資料編

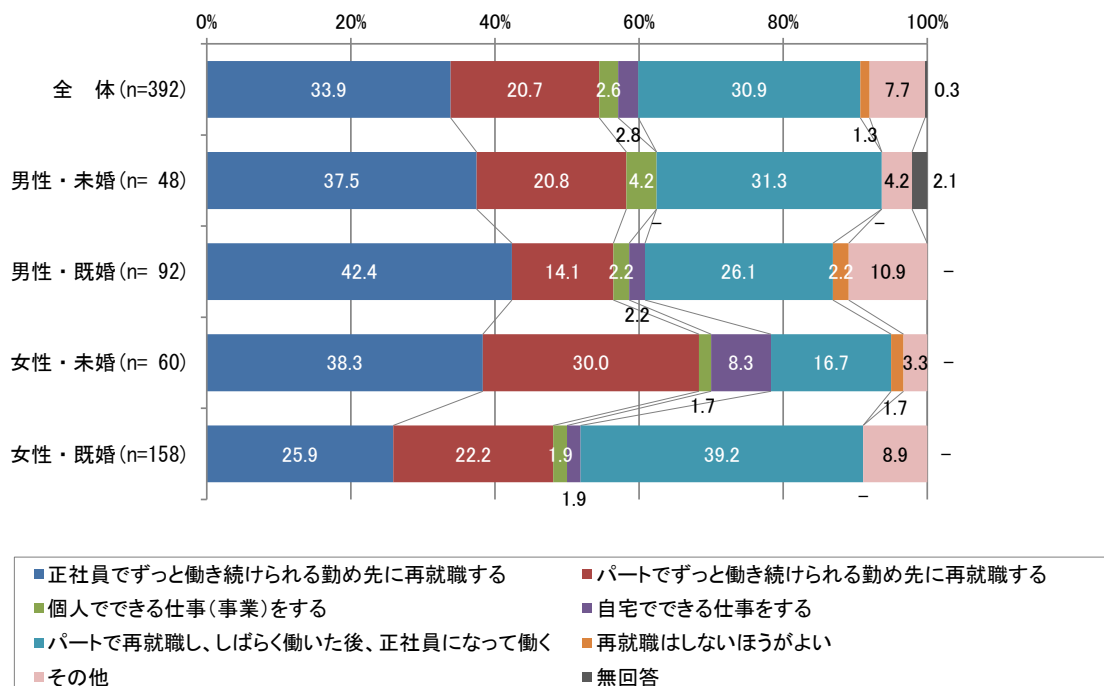
〔参考〕 少子化を発生させないために市が取り組むべき内容 〔「全体」の詳細〕



8) 女性が働くことについての考え



9) 再就職する際の働き方



第5章 資料編

2 転入・転出に関するアンケート調査の概要

(1) 実施内容

調査対象：本市に転出または転入の届出をされた方

調査方法：戸籍住民課窓口での配布・回収

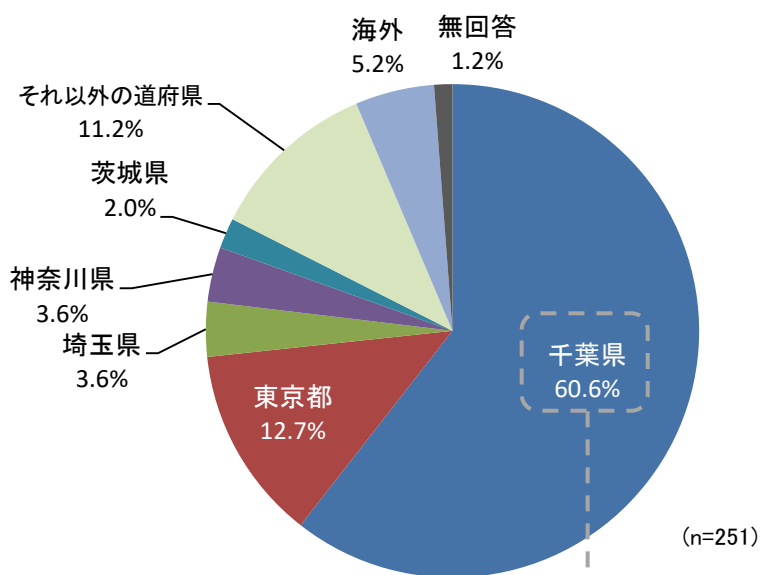
回収数：348件（転出 148世帯、転入 200件）

調査期間：平成27年8月～10月

※集計は世帯構成員ごとの集計となるため、回収数と設問の母数（n）は異なる。

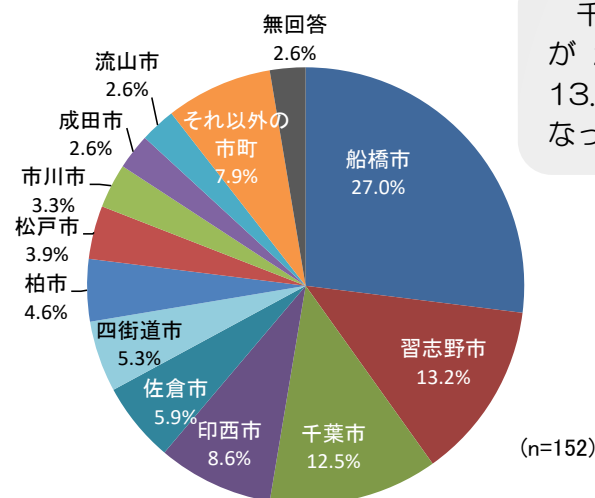
(2) 【転出の方】調査の結果

1) 転出先



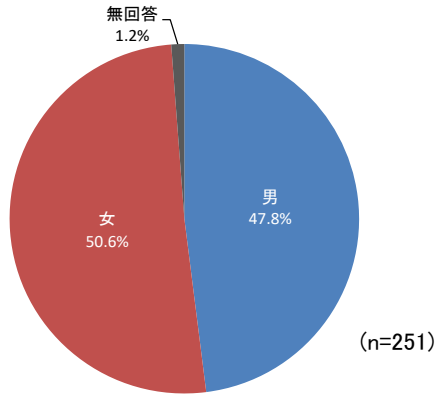
転出先は、「千葉県内」が60.6%、「東京都」が12.7%となっている。

【千葉県内の内訳】

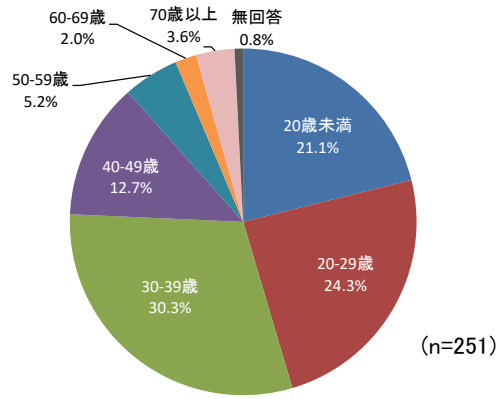


千葉県内の内訳は、「船橋市」が27.0%、「習志野市」が13.2%、「千葉市」が12.5%となっている。

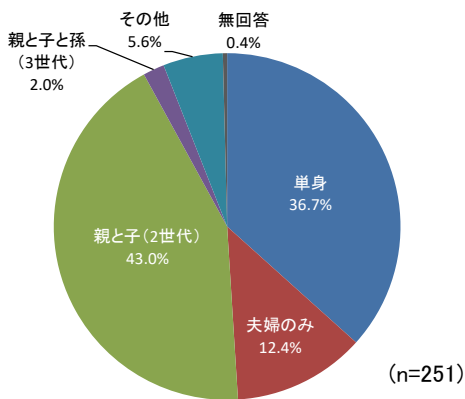
2) 性別



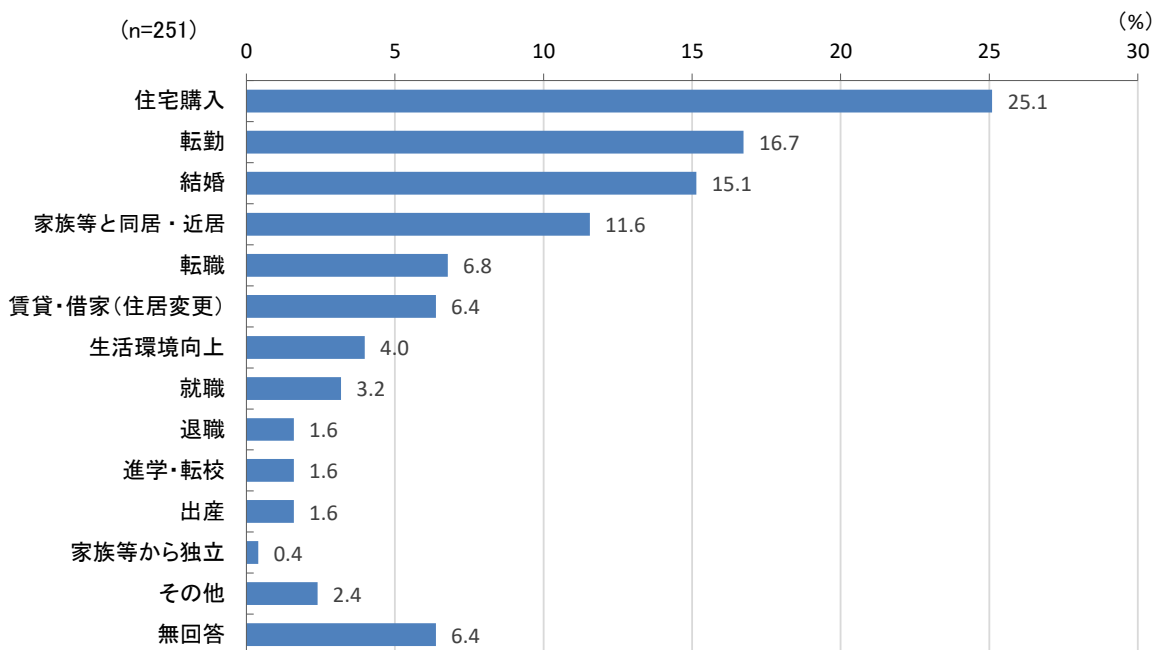
3) 年齢



4) 世帯構成



5) 転出のきっかけ



第5章 資料編

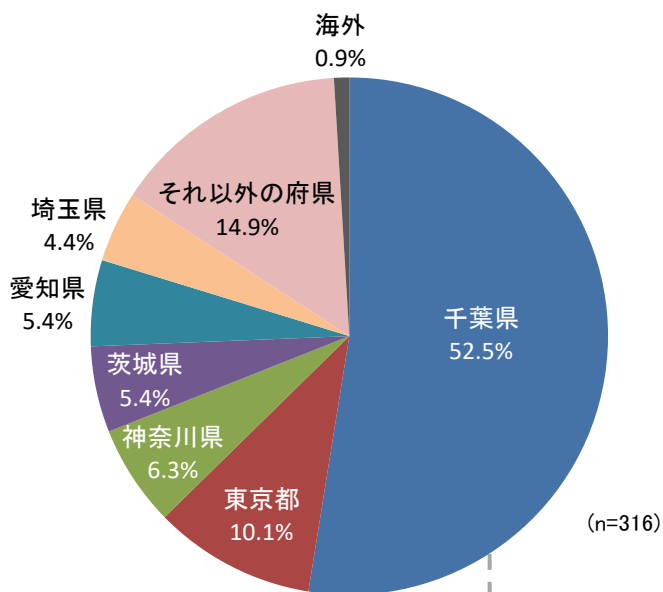
年代別転出のきっかけ(上位3項目)

	1位	2位	3位
20歳代	結婚 29.0%	転勤 16.1%	転職 11.3%
30歳代	住宅購入 32.5%	結婚 16.3%	転勤 15.0%
40歳代	住宅購入(1位) 28.1%	転勤(1位) 28.1%	賃貸・借家(住居変更) 12.5%
50歳以上	家族等と同居・近居 25.0%	住宅購入(2位) 14.3%	賃貸・借家(住居変更)(2位) 14.3%

転出のきっかけは、20歳代では「結婚」が1位となっている。30歳代、40歳代では「住宅購入」、50歳以上では「家族等と同居・近居」が1位となっている。

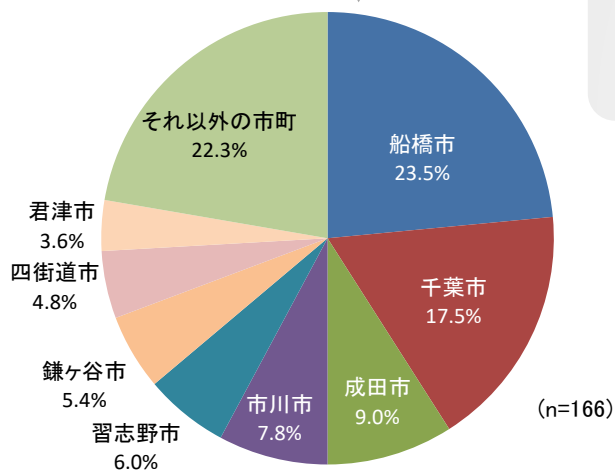
(3) 【転入の方】調査の結果

1) 転入前の所在地



転入前の所在地は、「千葉県内」が 52.5%、「東京都」が 10.1%となっている。

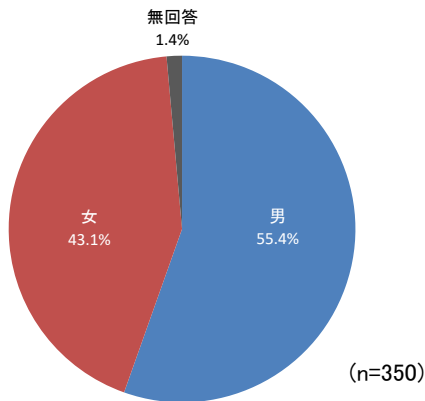
【千葉県内の内訳】



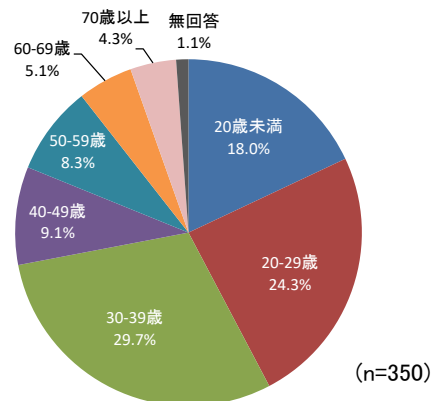
千葉県内の内訳は、「船橋市」が 23.5%、「千葉市」が 17.5%、となっている。

第5章 資料編

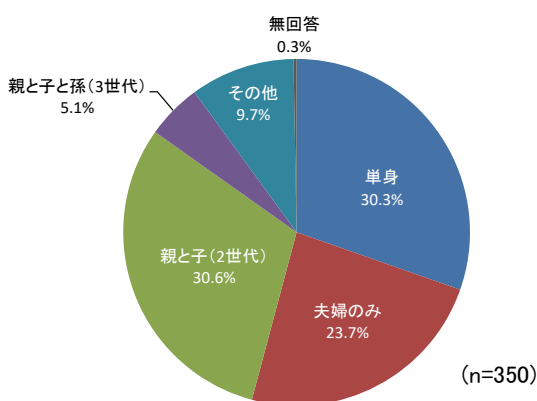
2) 性別



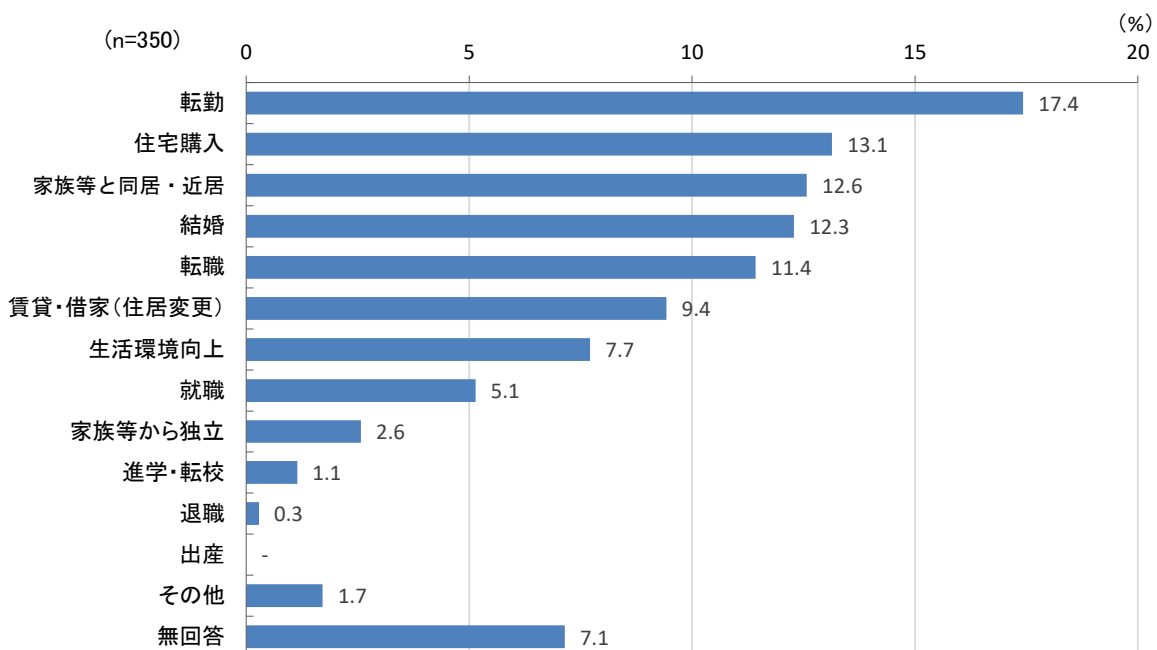
3) 年齢



4) 世帯構成



5) 転入のきっかけ



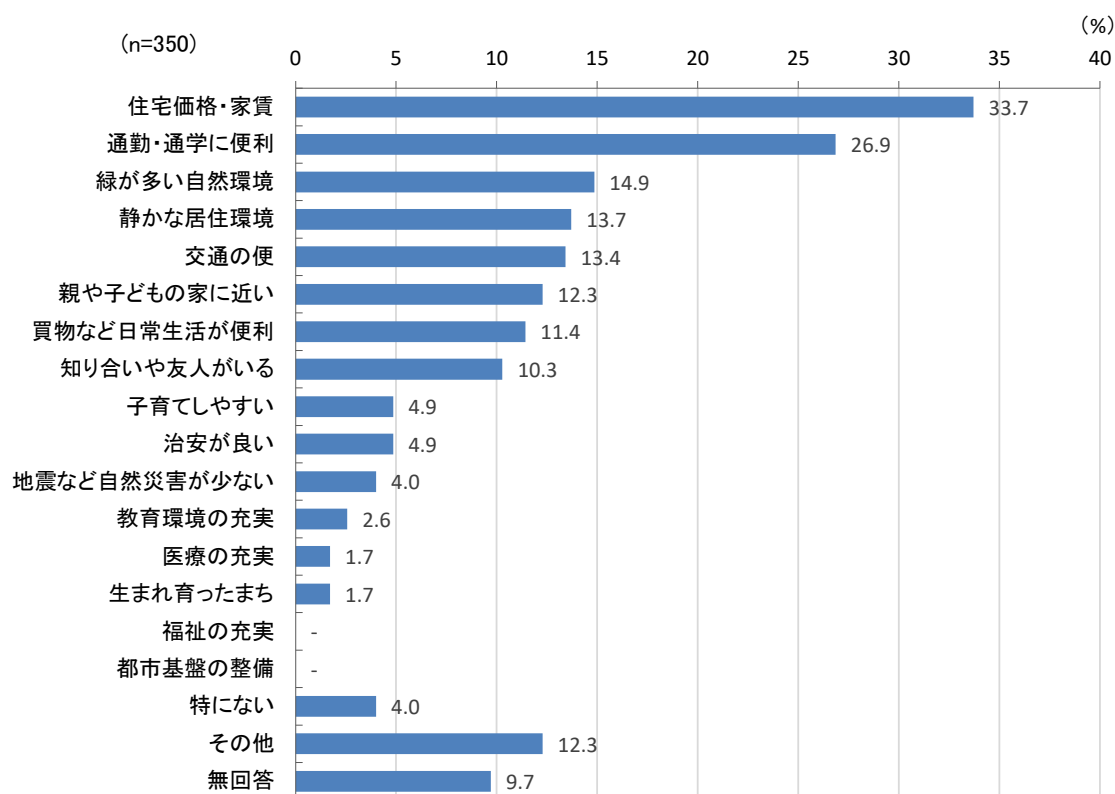
転入のきっかけは、「転勤」が17.4%で最も多くなっている。次いで、「住宅購入」(13.1%)、「家族等と同居・近居」(12.6%)、「結婚」(12.3%) などとなっている。

年代別転入のきっかけ(上位3項目)

	1位	2位	3位
20歳代	転職 21.6%	結婚 18.9%	転勤 14.8%
30歳代	転勤 22.8%	結婚 19.8%	住宅購入 18.8%
40歳代	転勤 36.7%	家族等と同居・近居 23.3%	転職 13.3%
50歳以上	家族等と同居・近居 32.8%	賃貸・借家(住居変更) 17.2%	転勤 15.5%

転入のきっかけは、20歳代で「転職」、30歳代から40歳代で「転勤」、50歳以上では「家族等と同居・近居」が1位となっている。いずれの年代でも「転職」、「転勤」がきっかけに入っている。

6) 転入を決めた理由



転入を決めた理由は、「住宅価格・家賃」が33.7%で最も多くなっている。次いで、「通勤・通学に便利」が26.9%、「緑が多い自然環境」が14.9%などとなっている。

八千代市人口ビジョン（令和5年改訂版）

発行日／令和5年3月

発行／八千代市

編集／企画部 企画経営課

住所／〒276-8501

千葉県八千代市大和田新田 312-5

TEL 047-483-1151（代表）

FAX 047-484-8824（代表）

URL <http://www.city.yachiyo.chiba.jp>

E-mail seisaku1@city.yachiyo.chiba.jp
